

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(1)

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策1 企業誘致をはじめとした働く場の創出

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策1 企業誘致をはじめとした働く場の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
平成27年4月以降の市内工業団地等への企業立地・操業開始件数(累計)	-	7件	9件	15件	17件	20件	45.0%

※H28の達成状況を踏まえるとともに、農業参入企業も合算することとし、H31の目標値を5件から20件に上方修正

【① 企業誘致の促進】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
1 工業団地等の早期整備に向けたインフラ整備	●(仮称)本郷地区産業団地の早期整備に向け、道路・上下水道などのインフラ整備に係る直接施工、費用負担を行う。	(仮称)本郷地区産業団地(第1期分)の整備進捗率						①造成完了後、市が維持管理・運営を行うことになる土地・建築物等の用地費334百万円を負担 ②関係機関協議も含め、許認可関係業務を実施	①造成完了後、市が維持管理・運営を行うことになる土地・建築物等の用地費334百万円を負担 ②土地計画法における許認可関係業務を実施	0	333,984
2 企業誘致促進事業 (市内雇用の拡大)	●誘致企業従業員の市内雇用・居住を誘導するため、工場等立地奨励金の内、雇用奨励金の市内雇用・居住者の奨励額を拡充するとともに、広島県の助成制度を活用し、中山間地域の雇用奨励金制度の拡充を図る。	雇用奨励金の市内雇用・居住者割合の上昇						①雇用奨励金の市内雇用・居住者の奨励額を拡充 ②中山間地域の雇用奨励金額の拡充	①市内雇用・居住者の雇用奨励金額を拡充 20万円/人→30万円/人 ②中山間地域の雇用奨励金額の拡充 市内雇用・居住者 20万円/人→40万円/人 市外雇用・居住者 10万円/人→20万円/人 ※H28年4月条例改正 ※①②合計67人(うち市内居住者53人)	14,300	12,000
3 農業参入企業支援事業	●農業参入企業を誘致し雇用の確保を図る。 ●参入企業がめざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	農業への企業参入件数(累計)						参入企業が自社の生産品に適応する生産基盤の整備を行うために必要な費用の一部を補助する。	農地中間管理事業を活用し、農業参入企業3社に対して、約10haを集積。うち1社に1,065千円の補助金を交付した。(中山間地域担い手収益力向上支援事業)	0	1,065

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②			
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果						
B 予定していた事業内容どおり実施した	—	20.0	%	20.0	%	100%	➡	県及び市関係部署との連携、調整により当初の予定どおり事業を実施。	市の負担工事(道路・上下水道)をH29年度から実施予定。平成32年12月に予定する第1期完成に向け、県との連携を強化する。	①インフラを整備するにも、どういった企業に来てほしいかによって、整備するインフラも変わってくる。市としてどの産業を伸ばしていくのかという戦略を持つべきで、この内容について検討する事業を実施すべき。 ②企業が来なくなるような特徴ある強いインフラを整備すべき。	本郷産業団地の造成工事に係り、県に工事を委託し、完成後は市が管理することとなる公園及び調整池の工事費を負担する。 平成32年9月に予定する第1期完成に向け、引き続き、県との連携を図る。 《H30年度予算措置》106,018千円
C 予定していた事業内容を概ね実施した	誘致企業における従業員の地元雇用、地元居住の推進が必要。	90.0	%	79.0	%	88%	➡	地元雇用者の確保等、企業ニーズに沿った雇用施策との連携が必要。	・成長が見込まれる先端分野などの企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。 ・奨励制度の周知により、市内雇用・地元居住をさらに推進する。 《H29年度予算措置》8,300千円	①企業ニーズとは、一体どういったニーズがあって、どのように対応していくのかが読み取れない。仮に、地元雇用者(働き手)がいないということが課題であれば、その課題への対応策となる事業を実施すべき。 ②企業が求めるスキルを持つ人材の育成を支援する事業を実施してはどうか。(例:大学、専門学校、ポリテクセンター、高等技術専門学校との連携や授業料の助成など) ③個別の居住者への対応をやめ、多くの人が住むことのできる住宅施設の整備を検討してはどうか。	・成長が見込まれる先端分野などの企業誘致活動を実施し、雇用機会の拡大を図る。 ・奨励制度の周知により、市内雇用・地元居住をさらに推進する。 《H30年度予算措置》6,000千円
C 予定していた事業内容を概ね実施した	農地の排水性、鳥獣害、小規模区画や農地分散の解消を図っていくことが必要。	3	件	6	件	200%	➡	目標値を上回って達成できている。	・農地・人プランの推進、有害鳥獣対策を図ることにより、企業参入を図っていく。 ・平成29年度からは、新たに産地パワーアップ事業として、県内企業が佐木島にトマトの養液栽培施設(約50a)を整備する補助を行う(補助率1/2)。 《H29年度予算措置》110,000千円	①地場産業の育成としても効果がある事業と考えられ、引き続き積極的に推進すべき。	佐木島第期トマト生産施設第2期の施設整備費を支援し、振興作物であるトマトの生産振興を図る。(補助率1/2) 《H30年度予算要求》105,396千円

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(2)

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策2 地場産業の育成

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策2 地場産業の育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H24	実績値 H25	実績値 H26	目標値 H27	目標値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
市内総生産	386,350 百万円	342,584 百万円	376,818 百万円	上昇	上昇	上昇	上昇	上昇 (386,351 百万円)	97.5%

※達成率の算出上、H31の目標値を386,351百万円に設定

【① 起業・創業の支援】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
4 起業化促進事業 (創業者等支援事業)	●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。	創業者延べ人数						①特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援を実施 ②サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討	①特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援を実施 ※利子補給7件、店舗の改修費上乗せ支援7件	0	945
—	98 人	100 人	100 人	100 人	100 人						
5 起業化促進事業 (拠点運営費補助)	●地域経済の新たな活力を生み出すため、産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築する。 ●第二創業者に対する新事業展開の支援及び新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進めるため、産学官金連携による三原市起業化促進連携協議会を設立し、コーディネータを配置した支援拠点の設置・運営を支援する。 ●上記の支援拠点において、相談・セミナー等を開催するとともに、創業希望者のフェーズに応じた創業支援を通じ、新たな就業・雇用の場を創出する。	創業支援者延べ件数						創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援等を実施し、起業意識の醸成を図る。	・支援拠点の運営支援を実施し、新規創業者の創出及び起業意識の醸成を促進 ・創業支援対象者数273件(延べ数)、創業者数113件(延べ数)	5,263	5,947
		—	175 件	211 件	211 件	211 件	211 件				
		サテライトオフィス等の整備延べ件数									
—	0 箇所	0 箇所	1 箇所	0 箇所	2 箇所						
6 中心市街地活性化事業費補助事業	●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中心市街地活性化事業実施件数(累計)						①商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ②中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	①商工団体等が行うイベント事業等への補助:5件 七夕ゆかた祭り、元氣まつり等 ②中心市街地新規出店への支援 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:10件	7,099	8,374
		—	6 件	10 件	15 件	20 件	25 件				
7 地域商業活性化支援事業		市内で空き店舗を活用した新規開業店舗数(累計)						中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業に対し補助する。	・新規出店支援事業:9件 ・経営支援事業(既存店舗の改装):4件	6,207	6,241
		34 件	47 件	50 件	60 件	70 件	80 件				
8 6次産業化支援事業	●地域資源を有効に活用した農林水産事業者等による事業の多角化・高度化や、新たな事業の創出を推進する。	米粉用米生産面積						米粉の6次産業化に向けた支援事業を実施する。	本市の強みである大和町の県内最大の米粉用米の産地を活用し、製粉工場の誘致、そのために旧神田小学校の解体、新たな米粉商品の開発基地をめざして生産・加工機能を集約して、市場や顧客のニーズを満足させる商品開発を行い販売機能の拡充を図る「三原米粉の里プロジェクト」の立ち上げを実施した。	2,947	14,104
		42 ha	64.2 ha	50 ha	60 ha	70 ha	80 ha				
9 地域経済循環創造事業交付金等活用事業	●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)						地域経済循環創造事業交付金の活用に向けた①広報及び②金融機関との意見交換	①市ホームページにて関係情報を掲載 ②金融機関との意見交換を実施(2行、2回)	0	0
		—	0 件	2 件	4 件	6 件	8 件				
10 高度なビジネス人材育成支援事業	●高度な社会人育成やイノベーションの創発につながる教育プログラムにより、地域や経済の活性化につながる人材育成に取り組む。	人材育成の実証事業を通じたシステムづくりの完了(H31.3)						平成29年度から事業開始予定	平成29年度からの事業開始に向け、県立広島大学と連携し、事業内容、実施方法及び実施時期について検討を行った。	0	0
		—	—	—	—	完了	—				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①							A①		C②		A②	
平成28年度の達成状況等							今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)		まちづくり戦略検討会議での意見		今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果							
B	予定していた事業内容どおり実施した	100	人	113	人	113%	➔	関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。	・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・サテライトオフィス、共有オフィスについては、利用者ニーズを把握しながら整備について検討する。 《H29年度予算措置》 創業利子補給金:400千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているままだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・サテライトオフィス、共有オフィスについては、利用者ニーズを把握しながら整備について検討する。 《H30年度予算措置》 創業利子補給金:911千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円	
B	予定していた事業内容どおり実施した	211	件	273	件	129%	➔	支援拠点を中心とし、関係機関との連携のもと、起業意識の醸成及び創業者への積極的な支援が実施できた。	創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図るとともに、関係機関との連携により創業者の発掘、支援に努める。 《H29年度予算措置》 起業化促進支援拠点運営費補助:6,000千円	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているままだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図るとともに、関係機関との連携により創業者の発掘、支援に努める。 《H30年度予算措置》 起業化促進支援拠点運営費補助:6,000千円	
B	予定していた事業内容どおり実施した	10	件	11	件	110%	➔	各種団体による継続的なイベント事業等の実施ができた。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 《H29年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:5,100千円	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 空き店舗補助については、空き事務所を対象物件に加えるとともに、飲食店への家賃補助を最長3年に延長する。 《H30年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:7,432千円		
B	予定していた事業内容どおり実施した	50	件	70	件	140%	➔	創業支援事業と空き店舗とのマッチングを図ることにより、新規創業者の創出につながった。	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図る。 《H29年度予算措置》6,200千円	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図る。 《H30年度予算措置》6,200千円		
C	予定していた事業内容を概ね実施した	50	ha	76.5	ha	153%	➔	・農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。	・6次産業化の推進に向け、市としての戦略策定を検討する。 ・農業者の高齢化による生産面積の低下を防ぐための対策が必要。 ・米粉用低温貯蔵庫を新設する。 ・「三原米粉の里プロジェクト」において、米粉の販路拡大に向け、総合技術高校のレジピコンテストとして、米粉のロールケーキに挑戦することなどを検討している。 《H29年度予算措置》99,200千円	①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トンを市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等に取組む事業者を支援する。 (補助率:国1/2、市1/4、事業者1/4)。 《H30年度予算要額》7,500千円	
C	予定していた事業内容を概ね実施した	2	件	0	件	0%	➔	市としての要綱を整備し、受付体制は整えているものの申請に結びついていない。事業者側のニーズを確認する必要がある。	金融機関との連携を強め、当該交付金の活用に向けた、事業者側との意見交換などを行う。 活用している自治体は、2件・3件と申請・採択数が伸びる傾向にあることから、まずは1件の申請・採択をめざして取組を行う。 →平成29年度の取組状況によっては、目標値の見直しを検討する	①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。	金融機関の融資担当者等との意見交換の場を設定し、相談があった際に、制度の利活用を促してもらうよう依頼する。	
—	—	—	—	—	—	—	—	平成29・30年度の2年間、県立広島大学との連携により事業を実施し、運営体制の確立、育成人材の活用の方法等を実証的に明らかにするとともに、参加者の意識変容、経済波及効果等を調査・分析する。 《平成29年度予算措置》2,000千円(県立広島大学研究開発助成)	①IT技術等、今後企業が求めるニーズが高い人材の育成につながる取組とすべき。 ②起業・創業のためのスキルを身に付ける人材を育成すべき。	平成29・30年度の2年間、県立広島大学との連携により事業を実施し、運営体制の確立、育成人材の活用の方法等を実証的に明らかにするとともに、参加者の意識変容、経済波及効果等を調査・分析する。 《平成30年度予算措置》2,000千円(県立広島大学研究開発助成)		

【② 市域内の経済循環】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
国交付金活用事 11 地域ポイント活用事業	●商売会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の構築を図るための取組を支援する。 ●上記の取組を踏まえ、行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。	小売吸引力指数						商店街と大規模小売店舗(イオン)が連携して実施する地域循環型ポイントシステム(電子マネー)環境整備について、カード普及、加盟店舗拡大、事業PR等を支援する。 《H28年度予算》6,000千円 ※うち3,000千円は、地方創生推進交付金を活用	・カード普及、加盟店舗拡大、事業PR及び事業遂行における事務局機能の強化に対する補助を実施。 ※カード普及枚数5,507枚、加盟店舗数21店舗	0	4,337
		0.83 (H24)	0.89 (H26)	—	—	—	上昇				
		地域ポイントを伴う年間商品販売額(H30.3)									
		—	—	3,000 千円	6,000 千円	—	—				
		マルチ端末設置店舗数(H30.3)									
		—	— 店舗	100 店舗	200 店舗	—	—				
12 中小企業金融支援事業	●金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。 ●利用者ニーズ把握に努め、より利用しやすい融資制度の構築、利子補給利用の促進を図る。	融資幹旋件数						預託制度により、低利融資、利子補給、保証料負担等を行うことで、中小企業の金融円滑化を図り、経営の健全化を支援する。	・中小企業融資制度(預託金11億円、融資枠33億円) H28年度末:融資残高1,113,006千円 ・中小企業融資利子補給 H28年度:3,667千円(378件) ・マル経利子補給 H28年度:2,352千円(112件) ・保証料補助 H28年度:974千円(168件)	3,815	3,667
		197 件	203 件	220 件	230 件	240 件	250 件				
再-1 6次産業化支援事業(再掲)	●地域資源を有効に活用した農林水産事業者等による事業の多角化・高度化や、新たな事業の創出を推進する。	米粉用米生産面積						米粉の6次産業化に向けた支援事業を実施する。	本市の強みである大和町の県内最大の米粉用米の産地を活用し、製粉工場の誘致、そのために旧神田小学校の解体、新たな米粉商品の開発基地をめざして生産・加工機能を集約して、市場や顧客のニーズを満足させる商品開発を行い販売機能の拡充を図る「三原米粉の里プロジェクト」の立ち上げを実施した。	2,947	14,104
		42.0 ha	64.2 ha	50.0 ha	60.0 ha	70.0 ha	80.0 ha				
再-2 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	●起業・創業や6次産業化の支援、市域内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)						地域経済循環創造事業交付金の活用に向けた①広報及び②金融機関との意見交換	①市ホームページにて関係情報を掲載 ②金融機関との意見交換を実施(2行, 2回)	0	0
—	0 件	2 件	4 件	6 件	8 件						

【③ 農林水産業の担い手育成・経営力向上】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
13 振興作物生産拡大支援事業	●市が定めた振興作物(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス等)の生産に対する重点的な支援を行う。 ●振興作物を生産する新規就農者に対し、専門的な育成プログラムを実施することにより、プロフェッショナル農家を育成する。 ●広島県の振興作物のレモンについて、休耕地等を整備し、市の制度で育成した新規就農者による就農を促進する。 ●これらと併せ、市内への定住支援を行い、定住者の増加を図る。	振興作物栽培面積						①振興作物生産拡大支援事業 重点品目(加工用ばれいしょ、わけぎ、キャベツ、アスパラガス)の作付けを拡大する集落法人に対し、栽培資材費の一部を補助する。 ②新規就農者育成支援事業 わけぎの栽培を中心として農業を始めようとする者に対して、就農のための研修を実施する。	①振興作物生産拡大支援事業 <1件・40千円> ②新規就農者育成支援事業 <実施なし>	2,874	40
		39 ha	40.8 ha	51.0 ha	65.0 ha	91.0 ha	114 ha				
		新規就農者(自立農家)として就農した人数(累計)									
		11 人	12 人	15 人	17 人	19 人	21 人				

C①						A①	C②	A②	
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・市民にとって利便性が高く、地域商業の振興につなげるためには、さらなるカード普及と加盟店舗の拡大が必要。 ・事業の自立化に向け、事務局機能の強化が必要。	—	—	—	—	—	①店舗の加盟が進んでいない本当の課題は何なのか、その点を明記し、対策としての事業を盛り込むべき。 ②長期的に使ってもらえるカードとするためには、カードホルダーにとって魅力的なメニューがなければならない。例えば、三原市の地域振興券を電子マネーで発行し、それを2、3年継続して行うなどの施策を打ってはどうか。 ③KPIである「中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額」を上げていくうえでは、電子マネーの活用事業を成功させていくことが重要。国の交付金も活用できるうちにしっかり進めてほしい。 ④岡山の表町商店街で、「晴れの国カード」という、JCBとナナコが連携したカードがある。全加盟店舗でスタートできたが、その後、動きが芳しくない状況もあるようだ。こうした他都市の事例も研究しながら進めてほしい。	カード普及、加盟店舗拡大及び加盟店舗のアフターフォロー等、商栄会連合会事務局が外部への委託実施も含めて事業を推進する。市が実施する健康推進ポイント付与等とも連携を図りながら、カード普及及びポイント流通の促進を図り、商店街の活性化に繋げる。	
		3,000 千円	1,724 千円	57%	➡				国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加盟店舗拡大及び事業の自立化をめざし、商栄会連合会事務局のスタッフ強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるカード普及事業も積極的に実施していく。 《H29年度予算措置》8,000千円 ※うち4,000千円は、地方創生推進交付金を活用。
		100 店舗	21 店舗	21%	➡				加盟店舗拡大に向け、計画的・効率的な取組を継続して実施することができなかった。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	制度の周知を図ること及び利用しやすい制度設計にすることが必要。	220 件	168 件	76%	➡	金融機関が実施する独自の低利融資制度等の活用により、融資斡旋件数が減少傾向にある。	①マイナス金利の状況下においては、利用するメリットを感じていない人たちが出てきているのではないかと。また、周知を強化する取組を検討すべき。 ②本事業は、目先の数字で増えた・減ったと一喜一憂すべきものではなく、市内の事業者向けに制度としては必要なものと思われる。ただ、達成度を測る指標として、件数で100%達成した・しなかったという評価をすべきものではないと考えられるため、指標について再検討すべき。	指標の達成をめざし、引き続き、事業を継続して実施する。 《H29年度予算措置》 ・中小企業融資制度(預託金11億円、融資枠33億円) ・中小企業組合等融資制度(預託金2千万円、融資枠6千万円) ・中小企業融資利子補給(5,500千円) ・マル経利子補給(3,091千円) ・保証協会分担金(2,790千円)	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・事業内容の充実に向け、6次産業化について、市としての戦略を持つことが必要。 ・米粉の生産面積を増やすためには、農業者と買い取るJA広島中央の協力が不可欠。 ・植え付けの関係で、12月までに次年度の計画策定が必要。	50.0 ha	76.5 ha	153%	➡	・農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。	①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トンを市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。 《H29年度予算措置》99,200千円	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等に取組む事業者を支援する。 (補助率:国1/2、市1/4、事業者1/4)。 《H30年度予算要求額》7,500千円	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・制度の周知不足。 ・事業者側のニーズ確認が必要。 (事業者側にとって使い勝手のよいものであるかどうか、何が支障となっているのかなど)	2 件	0 件	0%	➡	市としての要綱を整備し、受付体制は整えているものの申請に結びついていない。事業者側のニーズを確認する必要がある。	①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。	金融機関の融資担当者等との意見交換の場を設定し、相談があった際に、制度の利活用を促してもらうよう依頼する。	

平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	・水田を活用した重点品目の作付け拡大について、圃場の排水問題などから、収穫量が低く、作付け拡大につながりにくい。 ・わけぎの担い手をめざす新規就農希望者が少ない。	51.0 ha	32.5 ha	64%	➡	わけぎ農家の高齢化により、作付面積が大幅に減少したため。また、加工用ばれいしょ、キャベツの作付面積が増加につながらなかったため。	①振興作物生産拡大支援事業における補助制度では、どのように就農者の自立を図っていくのか。 ②事業概要に記載のある「レモン」の就農者の取組状況及び定住増加の観点での進捗状況はどうなっているか。また、今後どのように進めていく予定か。	集落法人の経営安定と高度化を図るため、重点品目の生産拡大を図る品目の生産支援を行う。トマト、ホウレン草(12万円/10a)を対象品目としていく。また、キャベツの支援額を増額する。(2万円/10a→4万円/10a)
		15 人	14 人	93%	➡	これまでに育成してきた人材も含め、H28年度に新規就農したため、目標の9割を達成できた。 《H29年度予算措置》980千円		

		P						D												
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等											
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)										
		A								H27年度	H28年度									
14 新規需要米等生産拡大支援事業	●新規需要米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米)、加工用米などについて、それぞれの需要や各地域の特性を踏まえ、生産拡大に向けた支援を行う。	非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米)の栽培面積						経営所得安定対策推進事業 ・三原市農業再生協議会に、経営所得安定対策推進事業費(謝金、旅費、事務等経費、委託費)を交付	米の消費量は年々減少しており、主食用米の生産量が需要量を上回っている状態が続いているため、非主食用米の取組など需要に応じた米生産・供給を行っている。	11,578	10,797									
159	ha	260	ha	205	ha	225	ha					260	ha	280	ha					
米粉用米集荷量(三原産)						—	341					トン	268	トン	322	トン	375	トン	428	トン
15 新規就農者支援事業	●新規就農者や集落法人、認定農業者等が、めざす営農計画の実施に必要な支援を行う。	基盤整備箇所数(累計)						農業基盤整備促進事業	・暗渠排水工事(4地区、11,380千円)を実施した。	0	11,380									
—	0	箇所	4	箇所	6	箇所	8					箇所	10	箇所						
16 農地流動促進事業(農地集積加速化支援事業)	●農地中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積し、安定的な就農環境の整備を図る。 ●優良な休耕地や空き家の活用について、地域と連携した相談体制を整備し、新規就農者やUIJターン希望者とのマッチングを行う。	地域駐在コーディネータの配置数						機構集積協力金交付事業 人・農地プラン内にある農地について、農地中間管理機構を通じ、担い手へ貸し付ける支援を行う。	機構集積協力金交付事業 7,525千円 (内訳) 地域集積協力金:1地域 2,856千円 経営転換協力金:11世帯 4,100千円 耕作集積協力金:7世帯 569千円 園芸用農地確保支援事業(補正) 915千円	10,904	8,440									
—	—	—	1	人	2	人	4					人								
担い手・新規就農者への農地の集積率						17.6	%					18.0	%	23.0	%	25.0	%	27.0	%	30.0
17 産直市整備事業	●地元の新鮮な農産物を、市内に設置する産直市を通じて消費者へ直接販売することで、出荷先を確保するとともに、都市部と農村部の交流を促進する。 ●産直市への農家レストラン併設について検討する。	産直市での年間販売額						産直市の整備に向けた関係者との調整	実施できず	0	0									
—	0	千円	1,000	千円	2,000	千円	3,000					千円	4,000	千円						
産直市での都市と農村の交流イベント開催回数						—	0	回	1	回	2	回	3	回	4	回				
18 地産地消推進事業	●地産農産物の収集・運搬体制と野菜貯蔵施設を整備し、共同調理場への供給増を図ることで、安定的な出荷先の確保と、学校給食における地産地消を推進する。	学校給食地産食材割合						学校給食における地産地消の推進及び産地の育成をはかるため、農協に対し、共同調理場へ地産農産物を納品するために必要となる運搬経費を支援する。	学校給食における地産地消の推進及び産地の育成をはかるため、農協に対し、共同調理場へ地産農産物を納品するために必要となる運搬経費を支援した。 <市内3箇所の学校給食協働調理場への運搬経費補助>	1,056	1,604									
34	(H25)	%	41.0	%	45.0	%	50.0					%	55.0	%	60	%				
19 水産業振興事業	●稚魚放流と水産物の6次産業化に対して支援をする。 ●水産資源の保護と栽培漁業を推進する。 ●漁業者が自ら行う地場水産物の加工・販売を支援することで、漁業者の所得向上と市民への安全安心な水産物の安定供給を図る。	水産物の水揚量(漁協集計)						○県栽培漁業協会負担金 ○漁船保険加入費補助 ○漁船船主及び漁船乗組船主保険費補助 ○内水面漁場資源振興費補助 ○水産教室開催費補助 ○漁場環境保全活動事業委託料(藻場礁設置) ○水産資源保護材料費 ○水産動植物増殖保護費補助 ・特定幼稚魚育成対策事業費補助 ・幼稚魚放流事業費補助 ・たこ産卵礁設置事業費補助 ・マダイ飼付事業費補助 ・あさり資源回復事業費補助	○県栽培漁業協会負担金 <1件・100,000円> ○漁船保険加入費補助 <1(69)件・1,163,712円> ○漁船船主及び漁船乗組船主保険費補助 <1(68)件・1,143,335円> ○内水面漁場資源振興費補助 <1件・200,000円> ○水産教室開催費補助 <2件・235,000円> ○漁場環境保全活動事業委託料(藻場礁設置) <1件・2,014,200円> ○水産資源保護材料費 <2件・164,321円> ○水産動植物増殖保護費補助 <6件・2,634,000円> ・特定幼稚魚育成対策事業費補助 ・幼稚魚放流事業費補助 ・たこ産卵礁設置事業費補助 ・マダイ飼付事業費補助 ・あさり資源回復事業費補助	20,778	5,477									
三原やっさタコの生産量						—	131					トン	131	トン	131	トン	131	トン	134	トン
8	(H25)	トン	24.4	トン	26.0	トン	32					トン	38	トン	44	トン				
20 有害鳥獣対策事業	●有害鳥獣の被害防止策の啓発や捕獲を推進する。 ●研修会の実施、モデル園・モデル集落を活用し鳥獣被害対策等の普及啓発を図る。	野生鳥獣による農作物被害額						有害鳥獣被害防止対策に係る啓発活動や、防護柵・捕獲促進のための補助。	・被害防止対策現地指導 <278件・2,375千円> ・モデル園の設置 <4件・1,216千円> ・防護柵や捕獲促進のための支援 <326件・18,477千円>	33,374	38,147									
10,703	千円	9,908	千円	15,080	千円	11,837	千円					8,594	千円	5,350	千円					
21 三原の森づくり事業	●森林の持つ公益的機能を引き出すための森林整備や各種団体が行う保全活動等を支援する。 ●人工林の資源量調査と自伐間伐を推進する。	人工林の健全化と里山林の整備面積						公益的機能を引き出すための人工林、里山林の森林整備や、各団体が行う保全活動等の支援。	・人工林の強間伐支援 <31箇所 18.4ヘクタール・4,700千円> ・里山林整備支援 <5箇所 7.3ヘクタール・10,374千円> ・森林整備活動等団体支援 <9件・7,000千円>	23,207	23,200									
55	ha	84	ha	143	ha	161	ha					186	ha	211	ha					

C1						A1	C2	A2
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
B	予定していた事業内容どおり実施した	205 ha	324.7 ha	158%	➡	非主食用米(WCS用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米)はすべて目標値を達成している。	—	—
	・農業者の高齢化等により、水稲作付面積は年々減少してきている。 ・引き続き、需要に応じた米の生産・供給のため、主食用米と非主食用米の作付状況を把握するとともに、調整していくことが必要。	268 トン	410 トン	153%	➡	農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。		
C	予定していた事業内容を概ね実施した	4 箇所	4 箇所	100%	➡	予定どおり進んでいる。	—	振興作物の新たな担い手を確保するため、現行の研修対象品目「わけぎ」に「キャベツ」「トマト」「ホウレン草」を追加、研修対象者の人数を2名から3名に増加する。
C	予定していた事業内容を概ね実施した	—	—	—	—	担い手への集積を図るため、マッチングを行うコーディネータの配置をH29年度から行う。	—	—
	・担い手への農地集積を図るため、今後は農業をリタイアする農地所有者と、耕作面積の拡大を測ろうとする担い手とのマッチング及びそれぞれの掘り起こしが必要。 ・圃場整備済みの農地を効率的に集積する必要がある。	23.0 %	23.3 %	101%	➡	担い手への集積は概ね予定どおり進んでいると考えられる。		
E	予定していた事業内容がまったく実施できなかった	1,000 千円	0 千円	0%	➡	事業実施主体との調整が整わず、事業実施が困難な状況	①本事業を実施したとしても経済的なインパクト(KPIである市内総生産への拡大への寄与度)があまりないと考えられるため、事業の廃止も含め、再検討してはどうか。	事業の廃止を検討する。
	事業実施主体との調整が整わず、事業実施が困難な状況であるため、事業の見直しも含め検討する必要がある。	1 回	0 回	0%	➡	事業実施主体との調整が整わず、事業実施が困難な状況		
B	予定していた事業内容どおりに実施した	45.0 %	41.1 %	91%	➡	旬の農産物のみでは最終目標は達成困難であり、長期供給可能な「貯蔵」の視点での対策が必要。	—	—
	順調に事業を実施できている。					米と同様に長期供給可能な農産物が必要であり、「貯蔵」の視点での検討を行う。 《H29年度予算措置》1,740千円		
B	予定していた事業内容どおりに実施した	131 トン	—	—	—	—	—	浜の活力生産プランによる活性化の取り組みにより、次のことを総合的に展開することで、漁業者をはじめ市民、関連団体等が協働して、豊かな里海を再生・保全し、意欲を持って就農できる水産業を実現すると共に、活力ある漁村を創造し、将来にわたり持続的に発展する水産業をめざしていく。 ○ 漁業経営の安定化 ○ 水産資源の増大 ○ 消費・販路の拡大と漁価向上への取り組み ○ 豊かな里海・浜の魅力発信 ○ 漁港・海岸施設の維持管理
	順調に事業を実施できている。	26.0 トン	29.3 トン	113%	➡	たこ産卵礁設置事業を長年実施してきた成果が出ていると考えられる。	《H29事業計画》 ○ 県栽培漁業協会負担金 ○ 漁船保険加入費補助 ○ 漁船船主及び漁船乗組船主保険費補助 ○ 内水面漁場資源振興費補助 ○ 水産教室開催費補助 ○ 漁場環境保全活動事業委託料(藻場礁設置) ○ 水産資源保護材料費 ○ 水産動植物増殖保護費補助 ・ 特定幼稚稚魚育成対策事業費補助 ・ 幼稚稚魚放流事業費補助 ・ たこ産卵礁設置事業費補助 ・ マダイ飼付事業費補助 ・ あさり資源回復事業費補助 ○ 三原市地方創生農林水産産業関係補助金(プレハブ式冷凍庫整備費補助) ○ 漁場基盤改良工事費 《平成29年度予算措置》15,523千円 【課題】 ○ 新規漁業就業者を獲得するための支援制度創設 ○ 漁獲量の増大のための稚魚放流量の増加 ○ 6次産業化強化のための施設整備及び商品開発・販路拡大のためのソフト面支援 ○ 漁場及び増殖場の機能回復及び新規整備	《関連施策》 ○ 浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業) ○ 農山漁村振興交付金(渚泊推進対策・渚泊推進関連対策事業) ○ 水産物供給基盤機能保全事業 ○ 農山漁村地域整備交付金 ○ 新規漁業就農者総合支援事業 ○ 漁業収入安定対策事業・漁業経営セーフティネット構築事業
A	予定していた事業内容を上回って実施した	15,080 千円	8,772.0 千円	172%	➡	積極的なモデル圏の設置や現場指導の推進が功を奏し、この取組の結果が数字に表れていると捉えている。	被害防止のための推進方針については確立されてきた。次のステップの「面」と「所得向上」に向け展開していく。 《平成29年度予算措置》44,183千円	—
B	予定していた事業内容どおりに実施した	143 ha	139.9 ha	98%	➡	概ね、目標達成は図られた。財源に縛りがあるため、ある程度固定した取組となる傾向にある。	「ひろしまの森づくり事業」3期対策を財源として、引き続き事業展開するが、防災的観点が強くなったため、面的な広がり確保に苦慮する恐れがある。団体支援については、新たに「自転できる組織作り」を支援していく。 《平成29年度予算措置》20,327千円	—

【④ 農林水産物の6次産業化の推進】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
再-3 6次産業化支援事業(再掲)	●地域資源を有効に活用した農林水産事業者等による事業の多角化・高度化や、新たな事業の創出を推進する。	米粉用米生産面積						米粉の6次産業化に向けた支援事業を実施する。	本市の強みである大和町の県内最大の米粉用米の産地を活用し、製粉工場の誘致、そのために旧神田小学校の解体、新たな米粉商品の開発基地をめざして生産・加工機能を集約して、市場や顧客のニーズを満足させる商品開発を行い販売機能の拡充を図る「三原米粉の里プロジェクト」の立ち上げを実施した。	2,947	14,104
42 ha	64 ha	50 ha	60 ha	70 ha	80 ha						
再-4 地域経済循環創造事業交付金等活用事業(再掲)	●起業・創業や6次産業化の支援、市内の経済循環の構築のため、初期投資に要する経費の一部を補助する地域経済循環創造事業交付金の活用などを検討する。	地域経済循環創造事業交付金の活用件数(累計)						地域経済循環創造事業交付金の活用に向けた①広報及び②金融機関との意見交換	①市ホームページにて関係情報を掲載 ②金融機関との意見交換を実施(2行, 2回)	0	0
—	0 件	2 件	4 件	6 件	8 件						

C①						A①	C②	A②	
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・事業内容の充実に向け、6次産業化について、市としての戦略を持つことが必要。 ・米粉の生産面積を増やすためには、農業者と買い取るJA広島中央の協力が不可欠。 ・植え付けの関係で、12月までに次年度の計画策定が必要。	50 ha	76.5 ha	153%	➔	・農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進に向け、市としての戦略策定を検討する。 ・農業者の高齢化による生産面積の低下を防ぐための対策が必要。 ・米粉用低温貯蔵庫を新設する。 ・「三原米粉の里プロジェクト」において、米粉の販路拡大に向け、総合技術高校のレンビコンテストとして、米粉のロールケーキに挑戦することなどを検討している。 《H29年度予算措置》99,200千円	<ul style="list-style-type: none"> ①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トンを市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。 	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等に取組む事業者を支援する。 (補助率:国1/2、市1/4、事業者1/4)。 《H30年度予算要求額》7,500千円
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・制度の周知不足。 ・事業者側のニーズ確認が必要。 (事業者側にとって使い勝手のよいものであるかどうか、何が支障となっているのかなど)	2 件	0 件	0%	➡	市としての要綱を整備し、受付体制は整えているものの申請に結びついていない。 事業者側のニーズを確認する必要がある。	金融機関との連携を強め、当該交付金の活用に向けた、事業者側との意見交換などを行う。 活用している自治体は、2件・3件と申請・採択数が伸びる傾向にあることから、まずは1件の申請・採択をめざして取組を行う。 →平成29年度を取組状況によっては、目標値の見直しを検討する	<ul style="list-style-type: none"> ①活用意向のある事業者をどう見つけるかについて検討すべき。 	金融機関の融資担当者等との意見交換の場を設定し、相談があった際に、制度の利活用を促してもらうよう依頼する。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(3)

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策3 就業しやすい環境整備

基本目標1 働く場づくりへの挑戦

施策3 就業しやすい環境整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H22	実績値 H23	実績値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	目標値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	目標値 H32	H32の目標値に対する達成率
15歳以上の就業率	56.2%	—	—	—	—	52.6%	—	—	—	—	60%	87.7%
女性(25～39歳)の就業率	64.3%	—	—	—	—	69.5%	—	—	—	—	70%	99.3%

【① 若い世代, 女性, 障害者, 高齢者等の就業支援】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
22 都市圏からの人材呼び戻し事業	●ハローワーク三原、商工団体と協力し、就職支援会社等のノウハウを活用し、中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援及び、市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施し、地元企業とUターン希望等の都市圏の人材とのマッチングを図り、地域雇用の安定化を図る。	就職ガイダンス等を契機とした延べ就職者数(累計)						中小企業の採用担当者向けの研修、都市圏での合同就職面接会の参加支援及び、市内で実施する就職ガイダンスの周知を実施する。	中小企業の採用担当者向けの研修(H29.1.29開催) 参加企業数:22社、参加人数:24人 ・都市圏での合同就職面接会の参加支援 東京会場(H29.2.26) 支援事業者:1社 広島会場(H29.3.3) 支援事業者:11社 大阪会場(H29.3.4) 支援事業者:1社	3,240	2,939
23 雇用・就労支援事業(Jデスクみはら)	●ハローワーク求人情報のオンライン提供の実施について検討する。 ●市内企業が参加する就職ガイダンス等を定期的に開催する。	就職ガイダンス等への年間参加者数						・就職ガイダンスを年2回(8月、3月)に実施する。 ・Jデスク事務局会議を年4回開催し、効率的なガイダンスの実施に向け協議を行う。	・H28年8月23日開催 参加企業:40社、参加者:43名 ・H29年3月28日開催 参加企業:36社、参加者:48名	30	1
24 女性の活躍支援事業	●職業生活における女性の活躍を支援するため、事業主(企業経営者)に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための相談・助言を行う。 ●一般事業主行動計画の策定や次世代育成支援の取組に際し、県や関係機関などと連携し、関連情報を提供する。 ●男女共同参画に貢献した市民や事業者などを表彰し、公表する。 ●企業や家族の協力と支援のもとに、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、企業などへの啓発活動や連携を図る。	各種審議会等に占める女性委員の割合 23.9 (H25) % 24.2 % 30.0 % 30.0 % 30.0 % 30 %						以下の6事業を実施する。 ①女性のための人材育成セミナー ②男女共同参画社会づくり表彰 ③女性団体委託による事業の実施(講演会の企画) ④男女共同参画講演会 ⑤いきいきセミナー ⑥情報誌「with YOU」の発行 ⑦広報みはらへの記事掲載	以下の7事業を実施した。 ①女性のための人材育成セミナーの実施(3回) ②男女共同参画社会づくり表彰:市民団体1団体 ③女性団体委託による事業の実施(映画上映会・講演会:各1回) ④男女共同参画講演会(2回) ⑤いきいきセミナー(3回) ⑥情報誌「with YOU」の発行:(2回/年:10月・3月) ⑦広報みはら「人権ひろば」での「女性活躍推進法」や「働き方改革」についての周知(4月・8月)	1,794	1,428
職場における男女の地位が平等と感じる人の割合											
男女共同参画社会づくり表彰件数(累計) 4 件 6 件 7 件 9 件 11 件 13 件											
25 障害者就労支援事業	●就労体験事業を通じて、障害者の一般就労に向けての支援を行う。 ●障害者に対する雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	福祉施設から一般就労への移行者数						障害者の一般就労に向け、事業所での就労体験を実施する。(15事業所での実施を予定)	・受入事業所:19事業所 ・就労体験者:16人(延べ24人)	120	150
26 介護職員就労支援事業	●介護に係る資格取得等の支援を通じ、就労機会の創出やスキルアップによる雇用環境の向上に向けた取組を検討する。	当該支援事業の活用者(累計)						介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上のため、介護に係る研修受講料や資格取得費を助成する。	介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上のため、介護に係る研修受講料や資格取得費を助成した。(18人に助成を実施)	-	810
27 高齢者の就労支援事業	●働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を活かして、活躍し続けられるよう、多様な就労機会の創出・提供などの支援策について検討する。	生活支援員養成講座受講者数						【高齢者福祉課】 ①介護保険法の改正により、要支援1・2を支援する人材を養成する。これへ向け、生涯活躍のまち推進事業(事業番号28)と連携し、元氣なシニア層の活躍の場として位置付け、人材養成のためのカリキュラムを作り、講座を開催する。 ②講座修了者を派遣するための仕組みを構築する。	【高齢者福祉課】 ①県立広島大学にカリキュラムの開発を依頼し、H28年1月～3月にかけて養成講座(施設実習を含む)をした。(10名受講) ②講座修了者を派遣するための仕組みづくりとして、シルバー人材センターとの意見交換を行ったが、仕組みの構築には至っていない。	【高齢者福祉課】 0	【高齢者福祉課】 60
シルバー人材センターの会員数						【商工振興課】 高齢者への就労機会の創出・提供のため、シルバー人材センターの運営を支援する。	【商工振興課】 シルバー人材センターの運営支援を実施した。				
		1,037 人	1,005 人	1,037 人	1,037 人	1,037 人	1,037 人	1,037 (維持) 人			

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①		C②		A②	
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)		まちづくり戦略検討会議での意見		今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析					
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果						
C	予定していた事業内容を概ね実施した	10	人	8	人	80%	➡	近隣市と同日開催となり、就職希望者の参加人数等に影響が出たことが要因の一つとして考えられる。	引き続き、就職支援会社等と連携し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図る。 《H29年度予算措置》3,000千円	—	引き続き、就職支援会社等と連携し、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングを図る。 《H30年度予算措置》3,000千円
B	予定していた事業内容どおり実施した	90	人	91	人	101%	➡	関係機関による事業周知等が徹底され、参加者増加につながったと考えられる。	引き続き、年2回(8月、3月)に就職ガイダンスを実施するとともに、H29年度から、新たにガイダンスの際に、就職支援セミナーを開催することで、より効率的な就職活動につなげる。 《H29年度予算措置》192千円	①就業者を増やすという面では、若い世代へのアプローチに関わる事業をつくる必要があり、高卒、大卒、第2新卒、大学中退者、外国人を含めた層に利く事業を考えるべき。 ②人手不足が深刻化する中で、外国人就業者のニーズは今後ますます高まることが予想されるため、外国人就業者に対する助成金や就業あっせんなどの支援事業を展開を検討してはどうか。 ③ハローワーク求人情報のオンライン提供の実施について現在の検討状況はどうか。また、今後どのように計画しているか。	引き続き、年2回(7月、2月)に就職ガイダンスを実施するとともに、H30年度から、新たにガイダンスの際に、就職支援セミナーを開催することで、より効率的な就職活動につなげる。 《H30年度予算措置》137千円
C	予定していた事業内容を概ね実施した	30.0	%	23.7	%	79%	➡	・求職数や年齢制限などにより、各種審議会等に女性委員を委嘱できない場合があり、新たな人材を発掘・確保する必要がある。 ・組織で女性が役職に就いている人が少ないために、団体に依頼しても女性が推薦されない	引き続き同内容の事業実施を予定しているが、平成28年度に実施した「事業レビュー」の意見を踏まえ、平成29年度から「人材育成セミナー」は、女性に限定しないこととする。 《H29年度予算措置》 ・男女共同参画啓発事業 1,227千円 男女共同参画講演会 いきいきセミナー 女性活躍推進経営者セミナー 広報みはらへの特集記事掲載 など ・女性リーダー育成事業 138千円 人材育成セミナー フォローアップ講座 など	①市内に本社または支社がある会社で、管理職の女性の割合は把握しているか。 ②(本田委員からの意見)女性が管理職で活躍している会社を知っており、こうした企業と連携することで、新たな展開を考えられるかもしれない。 ③講演会やセミナーなどソフト事業だけでなく、企業に働きかける取組を検討すべき。もし、ターゲットが同じであれば、事業番号25 障害者就労支援事業と併せて実施することも考えられるのではないかと。	①管理職の女性の割合は把握していません。 ②本田委員と協議させていただき、紹介していただいた企業との連携など、新たな事業展開や啓発方法を探していきたい。 ③企業に直接働きかける事業については、商工会議所や商工会と連携し、検討します。 講演会やセミナーなどは、市の事業だけでなく、県の主催講座なども併せて紹介するなど、効果的な手法について商工会議所と協議しています。
		25.0	%	17.1	%	68%	➡	・意識の変化はあっても、職場によって差異があるためと考えられる。			
		7	件	7	件	100%	➡	目標どおり達成した			
B	予定していた事業内容どおり実施した	25	人	18	人	72%	➡	・企業が求める職種と障害者が従事可能な職種とのミスマッチ ・障害者就労支援事業所の一般就労移行支援不足	平成29年度度も引き続き就労体験事業を実施する。 ・協力可能な事業所(企業)の増に向け新規開拓に努める。 ・福祉的就労から一般就労への移行を推進する。 《H29年度予算措置》150千円	—	平成29年度事業レビューの結果を踏まえ、平成30年度は同様の事業を実施している「障害者事業所連携強化コーディネート事業」に統合することとする。 (予算措置:報償費(謝金)一委託料) 就労体験を実施した事業所に対して謝金を支払うだけでなく、就労体験実施事業所のイメージアップにつながる取り組み、法定雇用率未達成事業所へのフォローや就労体験者に対する支援策などを検討する。
B	予定していた事業内容どおり実施した	10	人	18	人	180%	➡	資格取得のニーズが多く、目標を上回る達成状況となった。	介護人材の不足は顕著であり、目標指標達成の前倒しを図るとともに、さらなる事業周知と人材確保に向け、平成29年度からHP周知やハローワークとの連携を実施予定。 《H29年度予算措置》23人分 1,000千円	①資格取得のサポートが、就労にまでつながっているか、取組状況と今後の計画を教えてください。	資格取得に対する助成金は、市内事業者には6ヶ月就労後に交付しているため、必ず新規就労 既存就労者のスキルアップにつながっている。(今後、補助金交付後の就労継続率を調査予定。H28対象者18名はH29年度末を予定。) また、H29に要綱を改正し、H29.10以降に、介護福祉士養成専門学校を卒業し、新規に就労する者も対象とした。
C	予定していた事業内容を概ね実施した	11	人	10	人	91%	➡	初年度で試行的な実施であったが、概ね目標を達成することができた。	【高齢者福祉課】 ・引き続き事業を継続して実施する。 ・講座修了者を派遣する仕組みについて、関係機関と継続して協議を行う。 《H29年度予算措置》講座修了者:20名(予定) 60千円	—	—
	予定していた事業内容を概ね実施した	1,037	人	974	人	94%	➡	概ね目標どおりではあるが、新規入会者(98人)を退会者(129人)が上回っていることが要因と考えられる。	【商工振興課】 引き続きシルバー人材センターの運営を支援するが、H29年度は、地域課題を解決するような取組を新たに実施する場合には、支援額を増額する予算を措置。これにより、高齢者の就業機会の創出・拡大を図る。 《H29年度予算措置》11,222千円	①シルバー人材センターにおいて、新たに実施する取組として考えられるものは具体的に何か。また、今後、どのような手段でアプローチしていく予定か。	【商工振興課】 引き続きシルバー人材センターの運営を支援するが、H30年度は地域課題を解決するような取組を新たに実施する場合には、支援額を増額する予算を措置。これにより、高齢者の就業機会の創出・拡大を図る。 《H30年度予算措置》11,115千円

		P						D								
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度の実施内容等							
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28) A	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)						
										H27年度	H28年度					
国交付金 活用事業	●高齢者が、仕事や趣味、地域活動などさまざまな 場面で活躍することができ、生きがいを持ちながら、 生涯にわたって満足した生活を送ることができるま ちづくりを進める。	本事業への参加者アンケートで生涯活躍への意識に変化があった者の割合						①シニア層の意向等調査 ・市内のシニア層の意向や希望(仕事、講座・スポーツ、 地域活動、仲間づくりなど)の調査 ・市外のシニア層の移住希望調査 ②地域ニーズ・資源の把握調査 ③シニア層への雇用創出支援 ④シニア層への生活充実・向上支援	①シニア層の意向等調査 ・市内のシニア層の意向や希望(仕事、講座・スポーツ、 地域活動、仲間づくりなど)の調査 ⇒約2,000人を対象にアンケートを実施 ・市外のシニア層の移住希望調査 ⇒一般財団法人ひろぎん経済研究所が実施したアンケート を 活用し状況把握 ②地域ニーズ・資源の把握調査 ⇒中山間地域の代表者(24名)に対し、地域が抱える課題と それに対する取組状況を調査 ③シニア層への雇用創出支援 ⇒認定生活支援員養成講座事業を実施 ・お試し就労を実施 ④シニア層への生活充実・向上支援 ⇒セカンドライフ応援セミナーを実施 ・県立広島大学公開講座を実施	0	7,778					
28 生涯活躍のまち推進事業		—	—	60 %	76.5 %	78 %	80 %									
本事業により就労に結びついた人数(地域が求める人材とのマッチング件数)(累計)						—	—					3 人	5 人	7 人	9 人	
本事業の推進主体の確立(H30.3)						—	—					—	確立	—	—	

C①						A①	C②	A②
平成28年度の達成状況等						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
B 予定していた事業内容どおり実施した	シニア層の活躍に向けて、 ・活躍に取り組む人を増やすこと ・活躍する場を用意(紹介)すること ・実施主体が自立して取り組むことが必要。	60	76.9	128%	↗	より多くの参加者の共感を得る内容の事業が実施できた	①環境保全事業に町内として取り組んでおり、担い手に時間給を払うことをやっている。町内の方にも喜んでもらっている。参考にしてほしい。 ②KPIである「15歳以上の就業率」に対しては、本事業はあまりインパクトはないのではないか。従って、あえてこの施策の事業として入れる必要はないのではないか。一方、基本目標4の高齢者の健康づくりという観点では効果的な取組であったのではないかと感じている。 ③予算を拡充してでもやっていくべき。	基本目標1から基本目標4へと変更する。引き続き、地方創生推進交付金などを活用しながら継続して事業を実施していく。
		1	4	133%	↗	目標を上回る達成状況となった		
		—	—	—	—	生涯活躍のまち推進事業を実施する民間の事業主体について、平成29年度中に確立することをめざしている		

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(4)

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策1 築城450年を契機とした観光誘客

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H24	実績値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
県内在住者のうち、三原市の主な観光地を知っている人の割合	37.1%	41.6%	42.9%	46.2%	41.3%	上昇	上昇	50%以上	82.6%

【① 市民協働によるおもてなし体制整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
29 魅力向上支援事業	●地域資源を利用し活性化に取り組む人づくりとともに、魅力を活かした活性化の仕組みづくりに取り組むことで、「ふるさと」に対する魅力と誇りを高める。 ●この取組を通じて、観光におけるおもてなし体制や、コミュニティビジネス等地域振興に向けた取組を支援する。	まちづくりプラットフォームへの参加者						市民協働のまちづくりで掲げた「協働のまちづくり人材育成事業」と、H27年度から実施している「魅力向上支援事業」を発展的に融合させ、新たに人材育成等の事業を行う。	まちづくりプラットフォームの場をミハラボと称し、計4回のラボ(ワークショップ)を開催した。	5,184	3,992
30 観光資源整備・ひとづくり事業	●市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。 ●ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。	観光協会と連携して体験型観光メニューを提供する団体数						●市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。 ●ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。	観光協会にコーディネーターを配置し、観光メニューの開発やボランティアガイドの育成及び情報発信などを行った。	33,880	33,880
31 魅力ある観光地づくりと連携の強化	●広島県が周辺県と連携して設立したDMO(Destination Management/Marketing Organization)注組織「一般社団法人せとうち観光推進機構」が行う情報発信や地域の特色を活かした観光地づくりに参画するとともに、連携の仕組みづくりについて検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						事業の推進について検討する。	—	—	—

【② 観光メニューの開発】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
32 情報発信コンテンツ整備事業	●市の観光情報を中心とした情報発信の素材となる動画や画像のコンテンツ制作を行う。 ●制作したコンテンツを市ホームページやAR(拡張現実)動画、フリーWi-Fiなどの媒体を活用して配信する。 ●制作したコンテンツと連動した観光アプリケーションも併せて整備し、スマートフォンなどのモバイル端末を活用した、まち案内やまち歩き等の実施など、築城450年に向け、観光客をもてなす体制を整備する。	インターネット掲載動画の視聴回数						紙媒体等で、コンテンツ及びコンテンツと連動した観光アプリケーションを周知し、視聴回数の増加を図る。	紙媒体(情報誌等)で周知を図るほか、他の部署と連携し、地図アプリに古地図のデータを導入することで観光情報の魅力向上を図った。	11,981	0
33 真っ赤に染まる！瀬戸内三原カーブキャンペーン事業	●岡山県東洋カーブと連携した事業として、マツダスタジアムでの観光PR、球団とのタイアップ企画(観光ノベルティグッズの製作、観光情報誌等でタイアップ掲載等)、市内事業者とのコラボ商品の開発等の展開を検討する。	市外・県外からの新たな観光客数						岡山県東洋カーブと連携した事業として、スタジアムでの観光PRや球団とのタイアップ企画を実施するとともに、他の事業(築城450年事業等)との連携により、相乗効果(経済効果)を図る。	●マツダスタジアムでの観光PR事業 ●カーブ球団とのタイアップ企画事業 ●他の観光施策事業(築城450年事業・「三原食」ブランド化推進事業、観光プロモーション事業)との連携	—	4,999
34 みはら歴史館運営事業	●平成28年11月に開館した「みはら歴史館」を活用した事業を推進する。	来場者数(累計)						ミニ企画展として、「名醸 三原酒」、「三原だるま」、「第6回 みはら雑まつり展」、「なつかしの三原情景」、「刀鍛冶・研師の匠がやってくる!」、「三原やっさ踊り唄・地方発表会」、「だるま相描き出前教室」、「来館者1万人目の記念品贈呈式」、「直美の部屋コンサート〜筆と篠笛の調べ〜」	ミニ企画展として、「名醸 三原酒」、「三原だるま」、「第6回 みはら雑まつり展」、「なつかしの三原情景」、「刀鍛冶・研師の匠がやってくる!」、「三原やっさ踊り唄・地方発表会」、「だるま相描き出前教室」、「来館者1万人目の記念品贈呈式」、「直美の部屋コンサート〜筆と篠笛の調べ〜」	—	19,069
35 中山間地域未来創造事業	●公共施設(宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等)を核とした誘客、地元産品販売、周遊促進等を支援し、観光交流による中山間地域の活性化を図る。	当該事業による観光客数						●観光案内看板設置事業 「三原市観光案内看板設置計画」に基づき、圏域内の周遊の促進及び観光交流人口の拡大を図るため、施設案内用の看板を設置する。 ●宇根山家族旅行村デイキャンプ場建屋整備事業 デイキャンプ場の集客力の向上を図るため、平成27年度に倒壊した建屋を、新たにコンクリート製で建築することにより、雨天時等のバーベキューが実施できるよう機能向上を図る。	●観光案内看板設置事業 施設案内用看板の設置完了(久井・大和分10箇所16枚)。 ●宇根山家族旅行村デイキャンプ場建屋整備事業 デイキャンプ場建屋建築完了(5棟10サイト)。	21,460	37,010

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②			
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果						
C	予定していた事業内容を概ね実施した	80	人	99	人	124%	➡	企画運営側に市民コーディネータの参加を得たことにより、参加者募集等のPRが図れ、目標を上回る参加者につながった。	平成29年度はラボの開催回数を増やし、参加者を増やしていく。また、次年度以降の運営体制あり方についても検討していく。 《H29年度予算措置》4,000千円	—	ミハラボに参加された方々がプラットフォームで連携することにより、多様な人材による地域課題解決や地域活性化が図ることができるよう、事業実施していく。
B	予定していた事業内容	3	団体	3	団体	100%	➡	観光協会との連携により、目標が達成できている状況。	平成29年度は、引き続き次の取組を行う。 ・市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。 ・ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。 《H29年度予算措置》33,880千円	—	三原観光協会、本郷町観光協会、三原市大和町の統合により、組織体制及び事業内容の見直しを図る。統合により、取組エリアを、市域全体に拡大し、次の取組を行う。 ・市民協働により、本市の強みを活かした観光客向けの体験メニュー等を充実する。 ・ボランティアガイド等の育成支援、市内での体験型観光商品の造成支援を行う。 《H30年度予算要求額》42,000千円(予定)
—	—	—	—	—	—	—	—	市民協働によるおもてなし体制の整備にあたっては、地域の特色を生かし、目的地となりえる観光地を市内に整備することが必要であり、これらに関連して取り組んでいる既存事業なども踏まえ、事業名及び事業内容の見直しを検討する。	①具体的な達成度を測る指標がなく、かつ具体的な事業内容もないことから廃止してはどうか。魅力ある観光地づくりは観光メニューの開発事業で具体的な事業を検討し、連携強化については広域連携による誘客事業で具体的な事業を検討することで対応可能と考えられる。	①観光開発事業は、No.30の「観光資源整備・ひとづくり事業」で今後も対応。連携強化については、現行の広域連携において、誘客事業に取り組んでいく。せとうちDMOにおいては、拠点地区外であり、オブザーバーという立場であることから、総合戦略への掲載事業からははずすことも考えられる。	

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)			
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析		
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果						
B	予定していた事業内容どおり実施した	5,000	回	4,500	回	90%	➡	目標は概ね達成できているが、周知などの情報発信が不足していた。	引き続き、閲覧回数の増加を図る取り組みを実施する。	①今後、新たな情報発信及び多言語での情報発信は検討しないのか？	①新たな情報発信として、プロモーションビデオを制作中。英語、中国語、韓国語、タイ語、フランス語対応でSNS発信をする予定としている。
B	予定していた事業内容どおり実施した	30	千人	29	千人	97%	➡	目標は概ね達成できているが、事前の周知などの情報発信が不足していた。	全国的に人気の高いカーブ球団と引き続き連携し、関連するSNSを使った情報発信、インフルエンサーの活用等を強化する。また、他市町等でこれまで事例の無い話題性のある取組みなども検討していきたい。 《H29年度予算措置》3,000千円	—	—
A	予定していた事業内容を上回って実施した	1.5	万人	2.3	万人	153%	➡	駅前という立地の良さに加え、企画展により一定の集客が図れたと考えられる。	平成29年度は、ミニ企画展として、「レッツゴーカーブ 三原展」「第6回 私たちのやっさ踊り展」「忠臣蔵と三原展」「武具展」を開催する予定としている。 また、リピーターを増やすため、企画展や行事の案内を丁寧に丁寧に行うとともに、学校の社会見学等で、地域の歴史や文化・観光について学習する場として利用いただくようPRを行う。 《H29年度予算措置》4,122千円	—	瀬戸内三原 築城450年事業のクロージング後の平成30年度も、来館者数が多いことや閉館した際の活用が未定なため、みはら歴史館の閉館を継続する。ミニ企画展の開催や他のイベントでのコラボ利用することで、リピーターの訪問につなげていく。
B	予定していた事業内容どおり実施した	487	千人	529.0	千人	109%	➡	・大和地域において道の駅及び観光農園を中心に大幅に観光客が増えおり計画目標指標の達成に繋がった。 ・観光農園の観光客数の増加は、テレビ媒体を活用したプロモーションが誘客に繋がったものと考えられる。	・住民自治組織、農業生産法人、道の駅、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発を推進する。 ・地域観光の核となる観光交流ゾーンの充実を図る。 ・体験交流メニュー等の組み合わせによる、宿泊型のツアーの開発を進める。 ・核となる観光交流拠点・施設(例 道の駅)から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。	①中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ②観光客数が増えているにもかかわらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちているのではないかと。この部分への対応策をどう考えているか。 ③中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一案として、白竜湖(ダム)の活用により、ポイントや散策などを楽しむことなどができるようになれば、よがんとすや果物狩りなどの観光客の滞在時間が上がると思う。	観光客は増加しているため、住民自治組織や道の駅、また、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売することにより消費額増を目指す。 併せて、体験交流メニュー等の組み合わせによる、宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設(例 道の駅)から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。
		20.2	億円	17.8	億円	88%	➡	・消費単価の高いゴルフ場について、観光客数及び消費額が減少しており、結果地域全体の消費額の伸び悩みに繋がっている。 ・消費単価の高く購買意欲を掻き立てる魅力的な商品が少ない。			

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況								
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)							
		A								H27年度	H28年度						
36 広島空港周辺活性化事業	●広島空港周辺施設の周知や利便性向上を通じ誘客促進を図る。 ●各施設が連携したイベントの実施や、施設の情報発信、利便性向上対策等を通じた誘客を増加する。	広島空港周辺施設の利用者数						広島空港周辺施設の維持管理 広島空港をとりまく4市2町で構成する広島臨空広域都市圏振興協議会に参画し、観光振興事業やイベント事業等の振興施策を実施する。	温泉スタンドの維持管理を実施。 ・サイクリングスタンプラリー、バスツアーを開催。 ・ひろしま空の日2016ふれあい秋まつりを実施。	2,038	4,079						
37 国際友好親善推進事業	●海外都市と市民を含めた友好関係を育み、双方にとって有益な提携を進める。	地域に暮らす外国人や、海外との交流など、国際交流ができる機会が充実していると感じる市民の割合						(1)海外都市との交流・友好親善、多文化共生事業 ・ニュージーランド パーマストン・ノース市との交流 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流調査 ・フランス ロータリークラブ及び中華民国(台湾) 桃園市からの訪問団の受け入れ ・ミハラフィールドワークツアーの開催 (2)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・訪日外国人を本市へ誘引する観光商品の販売促進 ・現地発着型観光メニューの企画及び販売	以下の事業を実施した。 (1)海外都市との交流・友好親善、多文化共生事業 ・ニュージーランド パーマストン・ノース市へ訪問団派遣 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流に向けた調査 ・インドネシアバ・サモシール県から市長への表敬訪問 ・フランス ロータリークラブからの訪問団受け入れ ・ミハラフィールドワークツアーの開催 (2)インバウンド(訪日外国人)観光事業 ・訪日外国人団体旅行商品支援事業(助成金) ・情報誌「ZOOM JAPON」観光誘致広告掲載(4か国語)	3.6 (H25)	—	4.0	—	8.0	10.0	1,332	1,954

【③ 三原をPRする戦略的な情報発信】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
38 観光案内看板設置事業		観光案内看板の設置						観光案内看板(11箇所、19枚)の設置	観光案内看板(12箇所、18枚)の設置完了。	10,798	7,903
39 観光プロモーション事業	●観光施設へ案内する観光案内看板及び多言語表示システムを導入することにより、主要観光施設への誘客並びに外国人観光客の利便性を図る。 ●三原市観光戦略プランにおける「三原に着目させる」ことを目的に、認知度向上効果を増大させ「経済観光の活性化」につなげる。	市内への誘客数(累計)						「行くとハッピーになれる街、三原」をコンセプトとして、本市の強みである「三原食」等に特化した情報発信を行い、ブランド化の推進を図るほか、マスメディアを活用したPR効果のある方法により、各種イベントへの誘客を図り、市内の周遊に結びつける。	以下の業務を実施した。 ・観光プロモーション業務 ・観光PR番組「みはら幸福さんぽ〜アップロード〜」(全46回)制作・放送等 ・イベント誘客等業務 ・瀬戸内三原 築城450年事業において、ブラッシュアップする「やっさ祭り」や「浮城まつり」への誘客強化を目的としたテレビ中継やラジオ放送等	28,037	22,000
プロモーション媒体数						5 媒体	5 媒体				
40 観光情報フリーペーパー制作事業		※H28以降は、出版業者において継続実施。						—	—	3,000	—
		—	10万部発行	事業の民間移行	—	—	—				

C1						A1	C2	A2		
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
C	予定していた事業内容を概ね実施した	本協議会が4市2町で空港の賑わい創出、圏域の活性化の活動をしていることを圏域内外の住民に認知していただけるようPRを継続する必要がある。	900 千人	910 千人	101%	↗	ひろしま空の日ふれあい秋まつりには3万7千人の集客があり、空港の賑わい創出に寄与した。	本協議会のホームページをリニューアルし、協議会のイベント情報等の発信を積極的に行い、空港周辺施設の利用者数の向上を図る。 《H29年度予算措置》706千円	①利用者数が前年に比べ7万人増加しており、費用対効果の観点から見ても効果があった事業と考えられ、より積極的に推進すべき。 ②交流人口拡大に向けては、広島空港の活用が重要。空港の民営化も進む。民営化の稼働に備え、他都市の動きをよく見て、連携方策などについて検討すべきではないか。 国土交通省のHPなどでいろいろなデータも詳細に見ることができるため、参考にしてほしい。	広島空港は本市の活性化の重要な資源であることから、引き続き効果的な事業を展開していく。 今後、民営化に向けて大きな動きが想定されるが、本市においても状況を把握しながら、民間企業と連携を図り、更なる活性化を目指す。
C	予定していた事業内容を概ね実施した	・海外との人的・経済的な交流につながるような事業内容を検討する必要がある。 ・国際交流を推進するうえで必要となるコミュニケーションスキルについて、向上させていく必要がある。	4.0 %	3.5 %	88%	↘	まだまだ市民の中に、国際交流の取り組みが浸透していないものと考えられる。	引き続き、次の事業を実施する。 (1)海外都市との交流・友好親善、多文化共生事業 ・ニュージーランド パーマストン・ノース市との交流 ・中華民国(台湾) 桃園市との交流 ・インドネシア トバ・サモシール県との交流 (2)多文化共生事業 ・市民と市在住外国人との交流機会の創出 ・「やさしい日本語」講演会(研修会)の開催 《H29年度予算措置》2,000千円	①国際空港を有する三原市として積極的に進めるべき。 ②グローバル化が進む中、英語会話能力は非常に重要。広島空港を有する地方都市として、英語会話能力の高い市として、アピールすべきではないか。 ③小学生が英語で三原市の良さを外国人にアピールするイベントを開催したらよいのではないか。 ④多文化共生事業の一環として、市内在住の外国人の方に依頼して、多言語で三原市の情報発信をしてはどうか。(事業番号39 観光プロモーション事業との連携) ⑤海外の都市(ニュージーランド、シンガポール、台湾等)との交流も教育の場において有効活用すべき。	②英会話能力については、現在取組中で、アピールするレベルまで到達してるとは判断できない。 ③今後、英語教育が小学校に導入されるが、英語のコミュニケーション能力は一朝一夕に育成できるものではない。外国人を対象にしたイベントが将来的に開催されるのであれば、そこで意欲的に参加し、成果を発揮する場としたい。 ④昨年、国際化推進協議会の多文化共生事業として、市民と市内在住外国人の交流ツアーを実施。三原の観光を体験し、その情報を発信していただく取組を行った。 一方で、市内在住の外国人の大半が各企業に勤める技能実習であり、多言語での情報発信の協力をお願いすることは困難であるが、企業を通じて協力を得る取組を検討していく。 ⑤ ○ニュージーランド ・現在本市は、NZ/パーマストンノース市と交流を図っている。 ・今年7月に、パーマストンノース市内の小学校と鷺浦小学校でスカイプを利用した交流が始まり、定期的に交流を進めていく予定である。 また、パーマストンノース市の他の学校(2校)からもスカイプ交流の希望が寄せられて、今後、交流先の検討を行う予定である。 ・パーマストンノース市内の高校と市内の高校においても、具体的な連携の可能性を検討しているところである。 ○シンガポール ・市内在住の中学2年生を対象とした、三原市少年少女海外研修・交流事業を、平成8年に開始し現在も継続実施している。 ○台湾 ・現在、具体的な交流には進展していない。

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
B	予定していた事業内容どおり実施した	順調に事業を実施できている。	27 箇所	27 箇所	100%	➡	自家用車による本市への観光客数は、着実に増加している。 H27年度 2,648,978人 H28年度 2,763,485人	事業最終年度となるH29年度は、9箇所17枚を予定。 《H29年度予算措置》9,000千円	—	H29年度で事業完了
B	予定していた事業内容どおり実施した	順調に事業を実施できている。	15 万人	14.6 万人	97%	↘	ブラッシュアップする祭りについては誘客数も増加しており、一定の誘客強化が図られたと考えられるが、天候等の要因で想定よりも誘客数が伸びなかった観光地(資源)があったため。観光プロモーション関連の市内誘客数の増加は65,902人(H27→H28)。	本市の認知度向上に伴う経済観光の活性化のためには、継続的な取組が必要であるが、今後、観光戦略プランの更新をしていく中で、5年間の事業の効果検証を経て、事業内容・予算規模の見直しを行うことが想定される。併せて、指標についても、より効果の検証しやすいものに変更していくことも検討していきたい。 《H29年度予算措置》20,000千円	①2,200万円で66,000人の増員、333円/人で費用対効果は高いと考えられる。ネットでの情報発信はコンテンツに魅力を加えると、非常に高い効果をもたらす可能性があるため、海外も含め、他都市の取組も調べ、良いものを参考にしながら進めていくべき。	SNS等ネットを使った情報発信は現在も行っているが、効果的に情報を拡散できているとは言いがたい状況である。今後は新たな観光戦略プランの策定を踏まえたうえで、SNSを使った情報発信専属の取り組みやこれまでのテレビ・ラジオの情報発信の仕方を見直し、三原市の話題をタイムリーに視聴者へ届けられるような番組作りや全国放送の番組を使った観光プロモーションの方策を検討する。
B	予定していた事業内容どおり実施した	予定どおり事業の民間移行を行った。	事業の民間移行	完了	100%	➡	予定どおり事業の民間移行を行った。	引き続き、民間の事業主体により事業を継続して実施する。	—	—

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
41 シティプロモーション戦略策定事業	●市が持つさまざまな魅力(観光資源、文化・歴史、子育て環境等)や価値を効果的、継続的に市内外へ発信するなど、シティプロモーション活動を積極的に展開していくための戦略の策定を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						事業の推進について検討する。	—	—	—
42 コミュニティFM整備・活用事業	●平時では地域商業の活性化や地域コミュニティの再生等に活用する地域・行政情報の発信手段、災害時には一斉情報伝達手段として、コミュニティFMの整備・活用を行う。	コミュニティFM放送による広告収入						コミュニティFM開局に向け、コミュニティFM開局準備委員会に対して、会社創立経費、開局準備費用等を支援する。	コミュニティFM開局準備委員会に財政支援を行うとともに、関係機関との調整を図り、FM局のスタジオの設置場所の方向性を整理した。	2,700	5,171
43 外国人誘客情報発信事業	●広島空港や新幹線駅などの交通拠点性や景観、歴史などの資源を活かした外国人誘客を図る。 ●城跡、寺社、瀬戸内などの地域資源、これらをつなぐルート等を効果的に情報発信し、外国人を誘客する。 ●公共施設等に公衆無線LAN「Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ)」を導入する。	Hiroshima Free Wi-Fi(ひろフリ)整備箇所数						平成27年度のうきしろロビーへの設置に続き、三原港湾ビル(みはらまちづくり珪っ珪)にアクセスポイント1箇所を追加し、2箇所とする。	三原港湾ビル(みはらまちづくり珪っ珪)にアクセスポイント1箇所を追加。	452	703
44 ビジター船舶係留施設(ビジターバース)活用事業	●ビジターバースの付属施設を整備し、情報発信を行い利用者の増加に努める。	ビジターバースの利用隻数						三原市HP等による情報発信	三原市HPに利用にあたっての情報を追加した。	0	0
再-5 情報発信コンテンツ整備事業(再掲)	●市の観光情報を中心とした情報発信の素材となる動画や画像のコンテンツ制作を行う。 ●制作したコンテンツを市ホームページやAR(拡張現実)動画、フリーWi-Fiなどの媒体を活用して配信する。 ●制作したコンテンツと連動した観光アプリケーションも併せて整備し、スマートフォンなどのモバイル端末を活用した、まち案内やまち歩き等の実施など、築城450年に向け、観光客をもてなす体制を整備する。	インターネット掲載動画の視聴回数						紙媒体等で、コンテンツ及びコンテンツと連動した観光アプリケーションを周知し、視聴回数の増加を図る。	紙媒体(情報誌等)で周知を図るほか、他の部署と連携し、地図アプリに古地図のデータを導入することで観光情報の魅力向上を図った。	11,981	0

【④ 広域連携による誘客】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
45 道の駅ネットワーク事業	●備後圏域内市町の道の駅ネットワークの形成や販路拡大について検討を行う。	圏域住民アンケート「自慢できる特産品がある」DI値※ ※DI値…経済指標のうちで、景気の拡大を示す指標の割合を示したものの。						以下の事業を実施する。 ・スタンプラリーの実施 ・新メニューの開発 ・ルートマップの作成	以下の事業を実施した。 ・スタンプラリーを実施 ・新メニューの開発 ・ルートマップの作成	0	0
46 毛利氏関係市町連携事業	●毛利三兄弟として、歴史的つながりがある安芸高田市(毛利隆元)、北広島町(吉川元春)、三原市(小早川隆景)の2市1町において、相互に交流を図り連携を深める。 ●観光ガイドボランティアを養成する研修やグッズの開発・販売、イベントへの参加などを共同で行う。	観光ガイドボランティア研修参加者数						以下の事業を実施する。 ・ボランティアガイド研修(2回) ・共同グッズの開発(1件) ・共同プロモーション(1件)	以下の事業を実施した。 ・ボランティアガイド研修(2回) 延べ41人 ・共同グッズの開発(1件) ・共同プロモーション(1件)	2,573	634
		—	12 人	30 人	40 人	45 人	50 人				
		共同グッズの開発数									
		—	0 件	1 件	1 件	2 件	3 件				
		共同でのイベント参加数									
		—	0 件	1 件	2 件	3 件	3 件				

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
—	市外からの通勤者や都市圏を中心とした移住希望者の受け入れにあたり、必要な事業であるとの認識であるが、事業実施に至っていない。	—	—	—	—	—	①尾道は、坂のまち尾道など、いつも何かの形容詞が付いている。三原はいつもタコ。タコもおいしくていいが、もう少し違うプロモーションがあってもいい。何かで知るというブランディングを考える場合、中にある職員で考えるのもいいが、外からの目線で考えてもいいのではないかと。②具体的な達成度を測る指標もなく、今後の対応方針からすると「事業番号39 観光プロモーション事業」に統合して検討してはどうか。	築城450年を契機とした取組を継続するため、「観光のまち三原」の将来像を示す、新たな「観光戦略プラン」を策定する過程で、シティプロモーションの展開などについて、方向性をまとめることとする。	
D	予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	—	—	—	—	平成29年度からの事業収入となる。	平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。《H29年度予算措置》150,720千円	①三原市の活性化につながる事業と考えられ、引き続き重点的に推進すべき。	三原市民による三原市のラジオを地域のコミュニティツールとして、また、災害時の重要な情報発信ツールとして最大限活用していく。
B	予定していた事業内容どおり実施した	2	2	100%	➡	計画通り設置できている。	三原港～大久野島間の高速船の就航開始等、今後も外国人観光客の来訪者数の増加が見込まれるため、効果検証をしながら、今後の追加導入について検討していく。《H29年度予算措置》333千円	①Free Wi-Fiは観光振興必須のアイテムで、追加導入を積極的に検討すべき。	現在、陸・海・空の玄関口にそれぞれ1箇所の設置しており、その利用状況の検証及び観光統計調査のデータを参考に、今後の追加設置について検討していきたい。
B	予定していた事業内容どおり実施した	91	109	120%	↗	平成27年11月13日にデジタル棧橋を150番目の「みはら海の駅」に認定していただいたことにより、全国の「海の駅」と同じHPにて、情報発信していることにより、認知度が高まってきていることが要因である。	引き続き、利用者のニーズを把握しながら、情報発信に努める。	①都会では楽しめない三原ならではの観光資源であり、積極的に有効活用すべき。新たな取組について検討すべきではないか。	引き続き、利用者のニーズを把握しながら、情報発信に努める。
B	予定していた事業内容どおり実施した	5,000	4,500	90%	↘	目標は概ね達成できているが、周知などの情報発信が不足していた。	引き続き、閲覧回数の増加を図る取り組みを実施する。	①今後、新たな情報発信及び多言語での情報発信は検討しないのか？	①新たな情報発信として、プロモーションビデオを制作中。英語、中国語、韓国語、タイ語、フランス語対応でSNS発信をする予定としている。

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B	新メニューとして開発した「備後バーガー」については、市内の道の駅オリジナル商品と競合するなど、個別事業とネットワーク事業のあり方を明確にする必要がある。	—	—	—	—	—	スタンプラリーの実施 新メニューの開発 《H29年度予算措置》120千円	—	備後圏域においては、市内の2つの道の駅にとって、有益となる事業については、連携・協力する。
B	隣接していない地域であることから、周遊させる仕組み・工夫をすることが必要な状況となっている。	30	33	110%	↗	ボランティアガイドに興味のある方が予想より多かった。	城EXPOの共同出展 (仮称)毛利一族のふるさと連携協議会の設立 《H29年度予算措置》 事業番号47 瀬戸内三原 築城450年事業で計上	—	毛利三兄弟のふるさと連携協議会の設立(H29.8.2) 協議会事業 城EXPOの共同出展 H29年度6月補正 1,598千円
		1	1	100%	➡	周遊を図るための、グッズが作成できた。			
		1	1	100%	➡	城EXPOに共同で出展することができた。			

【⑤ 瀬戸内三原 築城450年事業】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
47 瀬戸内三原 築城450年事業	●瀬戸内三原 築城450年事業推進協議会の運営、 市民協働でのイベント等の事業を実施する。	総観光客数						瀬戸内三原 築城450年事業のプレ期間として、以下の事業 を実施する。 ●協議会主催事業 ●連携事業 ●市民活動団体事業	瀬戸内三原 築城450年事業のプレ期間として、以下の事業を 実施した。 ●協議会主催事業(24件) ⇒毛利三兄弟ゆかりの地モニターツアー、甲冑整備、歴史専 門誌への記事掲載、瀬戸内クルージングツアー、公式ガイド ブック・情報誌発行、ボランティアガイド育成など ●連携事業(8件) ⇒三原城跡濠かいぼり、佛通寺ライトアップ事業、CMプロジェ クト、歴史館おもてなし事業(浮城茶屋運営)など ●市民活動団体事業(2件) ⇒ダンボール甲冑製作、新たな三原の特産物販売事業	52,666	57,864
		322 万人	355 万人	391 万人	450 万人	430 万人	450 万人				

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・市内における事業認知度は高まっているものの、市外からの大幅な入込み客が見込めなければ、当初設定の目標には到達できない。 ・一人あたりの観光消費額を増加させることが必要。	391 万人	371 万人	95%	↓	観光客数の増加は見込めるものの、市外からの大幅増になっていないこと、客単価増につながっていない。 観光プロモーション映像の作成・周知 観光消費額増につながるような、観光業関連組合や商店街との連携強化 《H29年度予算措置》131,742千円	①総観光客数について、尾道市や竹原市の数値と比較しながら進めるべき。 ②肝心なのは事業終了後であり、本事業を通じて生まれた事業について、効果を下げることなく、今後どのようにつけていくこととしているか。 ③ブレ期間も含め、かなりのリソースを投入し、実施した事業であり、個々のイベントごとに観光客誘致への貢献度を評価し、効果の高いイベントについては継続すべき。	②③事業進行中であり、推進協議会からの意見を踏まえ、次年度以降の事業について検討を行う。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(5)

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策2 中心市街地の魅力向上

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策2 中心市街地の魅力向上

重要業績評価指標(KPI)	②基準値 H24	実績値 H25	①基準値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	目標値 H32	H32の目標値に対する達成率
①中心市街地歩行者・自転車通行量(休日・平日)16地点合計値			休日 14,175人/日 平日 24,373人/日	休日 15,645人/日 平日 22,874人/日	休日 16,628人/日 平日 21,656人/日	休日 14,900人/日 平日 24,560人/日	休日 14,900人/日 平日 24,560人/日	休日 14,900人/日 平日 24,560人/日	休日 14,900人/日 平日 24,560人/日	休日=111.6% 平日=88.2%
②中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額	196事業所 22,232 百万円	—	—	223事業所 24,292 百万円	220事業所 22,930 百万円	200事業所 22,767 百万円	200事業所 22,767 百万円	200事業所 22,767 百万円	200事業所 22,767 百万円	事業所=110.0% 販売額=100.7%

【① 中心市街地の活性化】

事業名	事業概要	P						D			
		達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A					H27年度	H28年度	
48 駅前東館跡地活用事業	●駅前東館跡地の活用により、中心市街地の活性化を図る。	事業進捗						平成28年度中に、実施方針等の公表、募集要項等の公表を踏まえ、本事業の実施事業者を決定し、契約締結する。	●市議会に設置された特別委員会への説明を行い、平成28年12月の定例会において、市の方針を了とする中間報告がなされた。 ●中間報告を踏まえ、平成29年3月末に本事業の実施方針等を公表した。	2,800	0
		—	—	—	事業者決定	事業着手	H32供用開始				
49 中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的実施する。						策定した計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	●中心市街地活性化協議会に対し、各掲載事業のうち、主に民間事業の進捗管理と目標指標(歩行者・自転車通行量調査、空き店舗調査)の効果測定に係る費用の一部を助成。(事業費の1/2) ●歩行者・自転車通行量調査(H28年11月実施) 休日:16,628人/日、平日:21,656人/日 ●空き店舗調査(H29年3月実施) 空き店舗数:37件	0	1,250
		—	—	—	—	—	—				
50 市中心部のグランドデザイン整備事業	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「グランドデザイン」を検討する。	市中心部のグランドデザイン整備完了(H30.3)						築城450年を契機とし、ふるさと三原の魅力を築城451年以降へと引き継ぎ、市民にとって魅力あるまちであり続けることをめざし、将来に向けて、どのような街の景観づくりや、ソフト面におけるまちづくりに取り組むかを示す「青写真」として、市中心部におけるグランドデザインを整備する。	●庁内検討会の開催(3回) ●市内有識者との意見交換会の開催(2回) ●グランドデザイン(素案)の作成完了	0	2,700
		—	—	素案作成	整備完了	—	—				
再-6 中心市街地活性化事業費補助(再掲)	●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中心市街地活性化事業実施件数(累計)						①商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ②中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	①商工団体等が行うイベント事業等への補助:5件 七夕ゆかた祭り、元氣まつり等 ②中心市街地新規出店への支援 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:10件	7,099	8,374
		—	6 件	10 件	15 件	20 件	25 件				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	・募集を行い、平成29年度中に事業者を決定する必要がある。 ・特別委員会へ適切な時期に、募集・審査の状況について報告することが必要。	—	—	—	—	当初、平成28年度での事業者決定を予定していたが、特別委員会と連携し、事業実施について慎重に検討・判断していく中で、事業者決定を平成29年度に見直した。 ※平成29年4月の総合戦略改定時に反映済。	・平成29年7月に募集要項等を公表し、提案審査会の審査を踏まえ、優先交渉権者を決定後、契約締結を行う予定。 ・特別委員会へ適切な時期に、募集・審査の状況について報告する。 《H29年度予算措置》1,870千円 《H28年度からの繰越し》21,209千円	①中心市街地の魅力向上には、駅前などのような施設が入るかが重要。ここがどうなるかによって、他の考え方も変わってくる。この施策を構成するすべての事業について、駅前開発を起点にしたものとするべきではないか。 ②駅前の開発は本当に重要。ランドデザインの考え方も完全に取り込んでレベルの高いものを造ってほしい。	今後の対応方針に基づき、引き続き事業を実施する。
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	主要事業である駅前東館跡地活用整備事業、大規模商業施設増床事業(シネコン整備)等の事業化	—	—	—	—	中心市街地活性化協議会に対し、各掲載事業のうち主要事業の事業化も含め、民間事業者の進捗管理と目標指標の効果測定に係る費用の一部を助成する。 《H29年度予算措置》1,250千円	—	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	・市民合意のもとでのランドデザインの整備を完了する必要がある。 ・ランドデザインの推進に向けての官民連携による体制整備が必要。	素案作成	素案作成	100%	➡	計画どおりランドデザイン(素案)の作成を完了した。	次の2点を実施予定。 ・ランドデザインの完成とそれを通じた、今後のめざすまちづくりについての市民の合意形成及び人材づくり ・ランドデザインを実現するための官民連携による推進体制及び新たな活動が生まれ、にぎわいをもたらすために必要な支援体制づくり 《H29年度予算措置》10,500千円	①中心市街地の活性化に向けたビジョンとなるものが本事業であると思う。この考え方や方向性を示し、特色あるまちづくりを考える事業が必要であり、今後の方向性に整合する事業を推進すべき。	今後の対応方針に基づき、引き続き事業を実施する。
B 予定していた事業内容どおり実施した	イベント事業等の自立を図ることが必要。	10 件	11 件	110%	↗	各種団体による継続的なイベント事業等の実施ができた。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 《H29年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:5,100千円	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているままだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 空き店舗補助については、空き事務所を対象物件に加えるとともに、飲食店への家賃補助を最長3年に延長する。 《H30年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:7,432千円

【② 特色ある商店街創出支援】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
再-7 起業化促進事業 (創業者等支援事業)(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援をする。 ●起業・創業を支援するため、空き店舗や空きビルを活用したサテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討する。 	創業者延べ人数 — 98 人 100 人 100 人 100 人 100 人						①特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援を実施 ②サテライトオフィスや共有オフィスの整備等を検討	①特定創業支援事業修了者に対し、創業資金の利子補給、店舗の改修費・家賃補助等の上乗せ支援を実施 ※利子補給7件、店舗の改修費上乗せ支援7件	0	945
創業支援者延べ件数 — 175 件 211 件 211 件 211 件 211 件											
サテライトオフィス等の整備延べ件数 — 0 箇所 0 箇所 1 箇所 0 箇所 2 箇所											
再-8 中心市街地活性化事業費補助(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。 	中心市街地活性化事業実施件数(累計) — 6 件 10 件 15 件 20 件 25 件						①商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ②中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	①商工団体等が行うイベント事業等への補助:5件 七夕ゆかた祭り、元気まつり等 ②中心市街地新規出店への支援 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:10件	7,099	8,374
再-9 地域商業活性化支援事業(再掲)	市内で空き店舗を活用した新規開業店舗数(累計) 34 件 47 件 50 件 60 件 70 件 80 件						中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業に対し補助する。				
再-10 地域ポイント活用事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●商栄会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の構築を図るための取組を支援する。 ●上記の取組を踏まえ、行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。 	小売吸引力指数 0.83 (H24) 0.89 (H26) — — — 上昇						商店街と大規模小売店舗(イオン)が連携して実施する地域循環型ポイントシステム(電子マネー)環境整備について、カード普及、加盟店舗拡大、事業PR等を支援する。 《H28年度予算》6,000千円 ※うち3,000千円は、地方創生推進交付金を活用	・カード普及、加盟店舗拡大、事業PR及び事業遂行における事務局機能の強化に対する補助を実施。 ※カード普及枚数5,507枚、加盟店舗数21店舗	0	4,337
地域ポイントを伴う年間商品販売額(H30.3) — — 3,000 千円 6,000 千円 — —											
マルチ端末設置店舗数(H30.3) — — 店舗 100 店舗 200 店舗 — —											

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	・関係機関における特定創業支援事業の拡充等の検討が必要。 ・サテライトオフィス、共有オフィスの整備を検討する。	100 人	113 人	113%	➔	関係機関との連携により、新規創業に向けた積極的な支援が実施できた。	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているまちだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・サテライトオフィス、共有オフィスについては、利用者ニーズを把握しながら整備について検討する。 《H29年度予算措置》 創業利子補給金:400千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円	・創業支援事業計画に基づき、支援拠点の運営支援を実施し、起業意識の醸成を図る。 ・サテライトオフィス、共有オフィスについては、利用者ニーズを把握しながら整備について検討する。 《H30年度予算措置》 創業利子補給金:911千円、店舗改装費上乗せ支援:600千円
		211 件	273 件	129%	➔	支援拠点を中心とし、関係機関との連携のもと、起業意識の醸成及び創業者への積極的な支援が実施できた。			
		0 箇所	0 箇所	—	—	サテライトオフィス、共有オフィスのニーズを把握しながら整備について検討する。			
B 予定していた事業内容どおり実施した	イベント事業等の自立を図ることが必要。	10 件	11.0 件	110%	➔	各種団体による継続的なイベント事業等の実施ができた。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 《H29年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:5,100千円	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。空き店舗補助については、空き事務所を対象物件に加えるとともに、飲食店への家賃補助を最長3年に延長する。 《H30年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:7,432千円	
B 予定していた事業内容どおり実施した	新規出店事業者の経営の安定化が必要。	50 件	70.0 件	140%	➔	創業支援事業と空き店舗とのマッチングを図ることにより、新規創業者の創出につながった。 《H29年度予算措置》6,200千円	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図る。 《H29年度予算措置》6,200千円	新規出店や既存店舗の改装費等の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備、並びに既存店舗の経営支援を図り、商業の活性化を図る。 《H30年度予算措置》6,200千円	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・市民にとって利便性が高く、地域商業の振興につなげるためには、さらなるカード普及と加盟店舗の拡大が必要。 ・事業の自立化に向け、事務局機能の強化が必要。	—	—	—	—	—	①店舗の加盟が進んでいない本当の課題は何なのか。その点を明記し、対策としての事業を盛り込むべき。 ②長期的に使ってもらえるカードとするためには、カードホルダーにとって魅力的なメニューがなければならない。例えば、三原市の地域振興券を電子マネーで発行し、それを2、3年継続して行うなどの施策を打ってはどうか。 ③KPIである「中心市街地の小売事業所数・年間商品販売額」を上げていくうえでは、電子マネーの活用事業を成功させていくことが重要。国の交付金も活用できるうちにしっかりと進めてほしい。 ④岡山の表町商店街で、「晴れの国カード」という、JCBとナナコとが連携したカードがある。全加盟店舗でスタートできたが、その後、動きが芳しくない状況もあるようだ。こうした他都市の事例も研究しながら進めてほしい。	国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加盟店舗拡大及び事業の自立化をめざし、商工会連合会事務局のスタッフ強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるカード普及事業も積極的に実施していく。 《H29年度予算措置》8,000千円 ※うち4,000千円は、地方創生推進交付金を活用。	カード普及、加盟店舗拡大及び加盟店舗のアフターフォロー等、商工会連合会事務局が外部への委託実施も含めて事業を推進する。市が実施する健康推進ポイント付与等とも連携を図りながら、カード普及及びポイント流通の促進を図り、商店街の活性化に繋げる。
		3,000 千円	1,724.0 千円	57%	➔	カード普及、加盟店舗拡大について、計画どおり遂行できなかったことが要因と考えられる。			
		100 店舗	21.0 店舗	21%	➔	加盟店舗拡大に向け、計画的・効率的な取組を継続して実施することができなかった。			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(6)

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策3 地域資源を活用した「ふるさと名物(三原ブランド)」の発掘と販路拡大

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
観光消費額	8,057 百万円	6,893 百万円	8,293 百万円	8,561 百万円	上昇	上昇	10,000 百万円	85.6%

【① 三原ブランド商品開発・情報発信】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況				
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)			
		A								H27年度	H28年度		
<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px; font-weight: bold;">国交付金活用事業</div> 51 「三原食」のブランド化推進事業	●本市の滞在型観光の強みである「食」に焦点をあて、ブランド化を図る。 ●「タコ」「地酒」「おやつ(スイーツ)」を「三原食」として定め、これらを全国に通用する地域ブランドとして確立することにより、経済観光の活性化を図る。 ●「三原食」を取り扱う店舗を認証するとともに、新規出店支援施策などについて検討する。	「三原食」の新規取扱(認証)店舗数(累計)						平成27年度策定の「『三原食』ブランド化推進事業実施計画」を受け、マーケティングの技法を用いて事業を実施する。対象は三原市内に本社・本店を開いて営業する「三原食」を取り扱う事業者のうち、認証を希望する業者とする。	以下の事業を実施した。 ・「三原食」取扱店舗認証事業 ⇒41店舗を認証 ・「三原食」ブランド化スキルアップ事業 →コンサルティング・勉強会を3回開催 ・「三原食」ブランド化キャンペーン事業 →カーブと連携し、おやつさんぽ(8月)、しあわせの三原グルメキャンペーン(11~12月、2~3月)を開催	3,975	19,991		
—						5	15					30	50
本事業により来客が増加した店舗数(累計)						20	30					40	50
再-11 6次産業化支援事業(再掲)	●地域資源を有効に活用した農林水産事業者等による事業の多角化・高度化や、新たな事業の創出を推進する。	米粉用米生産面積						米粉の6次産業化に向けた支援事業を実施する。	本市の強みである大和町の県内最大の米粉用米の産地を活用し、製粉工場の誘致。そのために旧神田小学校の解体、新たな米粉商品の開発基地をめざして生産・加工機能を集約して、市場や顧客のニーズを満足させる商品開発を行い販売機能の拡充を図る「三原米粉の里プロジェクト」の立ち上げを実施した。	2,947	14,104		
42 ha						64 ha	50 ha					60 ha	70 ha

【事業実施状況】
 「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
 「B」 予定していた事業内容どおり実施した
 「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
 「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
 「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点を記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	・認証店舗が自立して、企画・実践・広報などの取組を行っていくための環境づくりが必要。	5	5	100%	➡	事業者を対象とした地域ブランド化のコンサルティングが成果をあげている。			
		20	20.0	100%	➡				カープキャンペーン事業や観光プロモーション事業との連携による相乗効果があがっている。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・事業内容の充実に向け、6次産業化について、市としての戦略を持つことが必要。 ・米粉の生産面積を増やすためには、農業者と買い取るJA広島中央の協力が不可欠。 ・植え付けの関係で、12月までに次年度の計画策定が必要。	50	76.5	153%	↗	・農業者とJAの協力が、生産面積の増加につながっていると考えられる。	引き続き、国の地方創生推進交付金を活用し、「三原食」を取扱う店舗数の増、認知度及びブランド価値の向上を目指し、市内消費の拡大を図ることで、経済観光の活性化に努める。 また、事業者が組織として「三原食」のブランド化に取り組んでいくための基盤を整備し、業者が自立していくための意識改革を行う。 《H29年度予算措置》20,000千円 うち、10,000千円は、地方創生推進交付金を活用。	①市外と市内とでアプローチを切り分けた事業内容とすべき。 ②予算額の割に、アピールが足りないと感じている。今後、どのような形でPRを進めていくのか。 ③三原食を消費する場づくりが必要。 ④業者の自立とはどのような姿をめざしているか。その実現に向けた予算となっているか。	①については、市外に対しては、引き続き、グルメキャンペーンの周知や、旅行者・新聞社・出版社への営業活動等を実施していく。市内に対しては、市広報・ケーブルテレビ等を積極的に活用するとともに、市民への効果的な周知方法について検討していく。 ②PRについては、現在、年3回のグルメキャンペーンや観光PR番組の活用などにより周知を図っているが、今後も認知度向上の取組を工夫し実施していく。 ③現在、三原食を消費する場づくりの一環として、三原食を販売又はメニュー提供する店舗の認証を行っている。(H29.8月末時点で44店舗を認証) また、民間が実施する「スイーツバーガーグランプリ(H29.10月開催予定)」や観光協会や三原市漁協が取り組むタコグルメなどへの支援を行うことで、消費機会の創出に努めている。加えて、三原食を取り扱う店舗の新規出店支援として、上記の認証制度を取得して新規出店する場合に補助金の上乗せ支給などを検討中。 ④については、業者が組織として主体的にグルメキャンペーン等を企画・実施し、その組織を、商工会議所・観光協会等が側面的な支援を行う形を目指している。本事業の予算で、業者間の横のつながりを深め、組織として「三原食」のブランド化に取り組んでいくために、業者を集めた集団コンサルティングを実施している。
		50	76.5	153%	↗	・6次産業化の推進に向け、市としての戦略策定を検討する。 ・農業者の高齢化による生産面積の低下を防ぐための対策が必要。 ・米粉用低温貯蔵庫を新設する。 ・「三原米粉の里プロジェクト」において、米粉の販路拡大に向け、総合技術高校のレシピコンテストとして、米粉のロールケーキに挑戦することなどを検討している。 《H29年度予算措置》99,200千円	①6次産業化に対して、市としての戦略と実行計画を持つべき。 ②米粉については、需要が全国で2万3千トンくらいあるうちの200トンを市内でまかなっており、伸びる余地があると考えられる。引き続き推進すべき。	農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な事業者がネットワークを構築して取組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工等に取組む事業者を支援する。 (補助率:国1/2、市1/4、事業者1/4)。 《H30年度予算要求額》7,500千円	

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(7)

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策4 芸術鑑賞, スポーツ観戦など多様な誘客

基本目標2 交流人口拡大への挑戦

施策4 芸術鑑賞、スポーツ観戦などの多様な誘客

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行への来場者数	6,100 人	14,536 人	10,964 人	13,187 人	18,000 人	20,000 人	30,000 人	44.0%

【① スポーツ大会, 芸術鑑賞の活発化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
52 大規模スポーツ大会等開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ●大会規模に応じた補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。 ●体育協会加盟団体と協議し、市外・県外からの参加がある新たな大規模大会開催をめざす。 	市内における大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行の開催件数						以下の7競技(大会)を開催予定。 ①市民体育大会 ②ウエスタン・リーグ公式戦 ③白竜湖ふれあいグリーンマラソン ④トリアスロンさぎしま大会 ⑤村田兆治旗争奪野球大会 ⑥西日本選抜少年剣道大会 ⑦トレイルランレース	以下の8競技(大会)を開催した。 ①市民体育大会 ②ウエスタン・リーグ公式戦 ③白竜湖ふれあいグリーンマラソン ④トリアスロンさぎしま大会 ⑤村田兆治旗争奪野球大会 ⑥全国高等学校総合体育大会 ⑦トレイルランレース ⑧リトルシニア野球大会	7,850	10,039
		5 (H25) 件	8 件	7 件	8 件	8 件	8 件				

【② アフターコンベンション体制整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
53 アフターコンベンション取組強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模スポーツ大会等の開催に併せて、市内の観光資源を活用した周遊イベントを開催したり、観光メニューを開発したりするなど、アフターコンベンションの取組を強化する。 	※事業の進捗状況に併せて、今後検討する。						事業の推進について検討する。	—	—	
		—	—	—	—	—	—				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・大規模大会やプロスポーツ興行を行うためには、ハード面とソフト面の両立が必要である。 ・現在の市内の施設規模や活動団体の状況を踏まえた大会開催等を行う必要がある。	7 件	8 件	114%	➡	1競技が大規模大会の要件を満たさなかったが、インターハイとトルシニア野球大会が開催されたため、目標を達成できた。既存の大会が、要件を満たさない場合も今後は考えられるため、対応について主催団体と連携を図っていく必要がある。 ①市民体育大会、②ウエスタン・リーグ公式戦、③白竜湖ふれあいグリーンマラソン、④トライアスロンさぎしま大会、⑤村田兆治旗争奪野球大会、⑥トレイルランレース、⑦市長旗杯野球大会、⑧小早川隆景野球大会の8競技を予定。 《H29年度予算措置》8,000千円	①中央森林公園は、自転車の協会の中でも有数のロードレース場として認識されている。今度、メキシコのチームも来る。今、三原にある施設で何ができるのかについて考えるべき。とりわけ自転車については、今ある施設でできることがもっとあると考えられ、それにつながる事業を実施すべき。 ②今あるものをどう使うかという点では、ポポロの活用は欠かせない。施設内だけでなく、外の公園を含め、全体としての活用策を今一度検討すべき。 ③現状の取組の延長線上で考えても大きな来客の変化は見込めないのではないか。よほど大きく、新しいことをしなければ3万人は難しいように思われる。1万人程度を一度に集めるくらいのイベントを実施すべきではないか。	①中央森林公園は近年の自転車ブームで多くの方が利用されている。メキシコチームの事前合宿時に合わせて初心者等が体験できる交流を実施予定。また、中央森林公園協会(指定管理者)とも連携して市民参加事業を検討する。 ③市内施設で開催の可能性のある大会などを誘致できるように関係機関に働きかける。メキシコ自転車チームの事前合宿に合わせた応援ツアーなどを実施予定。

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
—	大規模スポーツ大会や多くの集客を伴うイベントを活用し、本市のPRや市内の周遊、特産品の販売などを行うことについて、推進体制が構築できていない。	—	—	—	—	—	—	—

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(8)

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策1 男女の出会いから結婚までの支援

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策1 男女の出会いから結婚までの支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	期待する値 H31	H31の目標値に対する達成率
婚姻件数	445件	368件	382件	H30.1公表 予定	上昇	上昇	上昇	85.7%

【① 婚活支援強化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
54 みはら縁結びサポーター養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚を希望する若者を支援するため、地域人材を活用した結婚支援の取組を推進する。 ●市民を対象にした「みはら縁結びサポーター」養成講座・情報交換会を開催し、独身者の結婚や婚活に関する相談に応じ、地域に市の少子化・結婚事情を普及できる人を養成する。 ●事業成果をさらに高めるため、縁結びサポーターが関与し、婚姻し夫婦が定住した場合、奨励金(地域ポイント)を支給する。 	—	0 組	0 組	4 組	4 組	4 組	以下の実施予定。 ・縁結びサポーター養成講座 ・縁結びサポーター情報交換会	以下の実施した。 ・縁結びサポーター養成講座(3回) ・縁結びサポーター情報交換会(7回) ・縁結びサポーター企画婚活イベント(1回)	270	287
55 めぐりあい応援隊支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●独身の男女を対象に、結婚の促進を目的とした事業を開催する団体等の活動を支援する。 ●企業の婚活活動推進に向け、働きかけを行う。 	—	0 組	1 組	2 組	3 組	4 組	三原市が事務局を務める婚活プロジェクト実行委員会に登録している民間団体「めぐりあい応援隊」へ補助金を交付し、男女の出会いのきっかけ作りを支援する。	婚活イベントの開催費の補助を行い、「めぐりあい応援隊」主催イベントを6回開催し、男性89名、女性89名の参加があり、結果として、カップル(23組)の出会いを支援した。	0	280
	イベント・講習会への参加者数	—	0 人	30 人	30 人	30 人	30 人				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	事業の成果を高めるため、縁結びサポーター同士のネットワーク化も視野に入れ、独身者を取り巻く環境の情報共有を図る必要がある。	0 組	0 組	—	—	<p>平成28年度から情報交換会を実施(平成27年度から実施の縁結びサポーター養成講座受講者対象)しているが、期間が短く、本事業を活用した結婚の報告はまだない。</p> <p>平成29年度の目標達成(4組の結婚支援)に向け、引き続き取組を進める。 《H29年度予算措置》 ・縁結びサポーター養成講座(3回)、縁結びサポーター情報交換会(6回) 委託料 300,000円 ・縁結びサポーターが関与し、婚姻し夫婦が定住した場合、奨励金(地域ポイント)を支給。30,000円×(婚姻2組×サポーター2組)=120,000円</p>	<p>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</p> <p>・若い人たちが出会える環境やデートスポットを整備するなどの環境整備を中長期的に実施すべき。また、例えば、尾道市とは観光面で「るぶ」を共同発行しているので、こうした取組と連携するなど、広域連携の取組を検討し実施してはどうか。(※先日、読売オンラインの記事で、東京の婚活会社が広島県民のデートスポットをアンケートしていたが、それによると、1位 宮島、2位 本通り商店街(広島市)、3位 宮島水族館、4位 マツダスタジアムとなっていた。こうしたところと連携することも考えられる。)</p> <p>・本事業は民間へ任せざることを検討してはどうか。また、民間が取り組もうとすることをサポートするなど、民間が進めやすい事業内容について検討し実施してはどうか。</p>	<p>平成27年度からスタートした事業であるが、未だ婚姻まで進んだ実績はない。</p> <p>養成中の縁結びサポーター33人(以下「サポーター」という。)が、それぞれ地元で積極的に活動し、2か月に1回、サポーター同士が、それぞれが集めた結婚したい男女の情報(エントリーシート)を交換する場として、情報交換会を開催している。</p> <p>情報交換会では、講師が同席し、例えば「男女互いに、年齢、身長、容姿、収入などにミスマッチがあると、まず会ってもらえない…」、「シャイな男性は、2回目のデートに進まない。」など、サポーターからの意見を直接聞き、これに基づいて、好感度アップのエントリーシート作成方法や写真撮影方法、次のデートにつなげるテクニックなどサポーターの育成を図っている。</p> <p>まちづくり戦略検討会議では、「民間に任せてはどうか?」という意見もあったが、当該事業は、地域で活動する仲人役(愛のキュービッド)を育成する事業であり、民間の収益事業としては成り立たないと考えている。したがって、来年度以降も現行の民間委託方式で継続することとし、サポーターに力をつけてもらい、カップル成立を目標に取り組みたい。</p>
C 予定していた事業内容を概ね実施した	実行委員会が主催している事業もあり、今後は民間団体等が開催するイベントを支援する方向へ転換する必要がある。	1 組	0 組	0%	<p>イベントでのカップル成立数は相当数あるが、結婚にいたるまでは、ある程度期間を要する。そのため追跡調査も完全にはできていない。</p>	<p>平成29年度は実行委員会主催のイベント回数を減らし、民間の婚活支援団体であるめぐりあい応援隊への支援を拡充する。 《H29年度予算措置》 950千円</p>	<p>・市内の独身者数が県内他市町と比較して多いか少ないか、若年層が結婚に対してどのような意識を持っているかを把握すべき。そこから見出される行政として対応すべき課題について事業実施すべき。</p> <p>・若い人たちが出会える環境やデートスポットを整備するなどの環境整備を中長期的に実施すべき。また、例えば、尾道市とは観光面で「るぶ」を共同発行しているので、こうした取組と連携するなど、広域連携の取組を検討し実施してはどうか。(※先日、読売オンラインの記事で、東京の婚活会社が広島県民のデートスポットをアンケートしていたが、それによると、1位 宮島、2位 本通り商店街(広島市)、3位 宮島水族館、4位 マツダスタジアムとなっていた。こうしたところと連携することも考えられる。)</p> <p>・本事業の目的が、多くの応援隊ができて活動することであるならば、応援隊の団体数や応援隊による事業実施件数などを指標にするべきではないか。</p>	<p>平成29年度は実行委員会主催のイベント回数を減らし、民間の婚活支援団体であるめぐりあい応援隊への支援を拡充することとしており、意見を踏まえて実施内容について検討する。</p>
		30 人	178 人	593%	<p>市が関与する婚活イベントについては、安心感があり参加しやすいとの意見がある。</p>			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(9)

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策2 三原で子育てしたい環境づくり

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策2 三原で子育てしたい環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
保育環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができていると感じる市民の割合	65.6%	—	—	65.8%	—	72%	80%	82.3%

【① 就学前児童対策, 放課後対策の強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
56 放課後児童クラブ拡充事業	●就労などで、昼間保護者が家庭にいない児童の健全な育成を図るために設置・運営している放課後児童クラブについて、新たなクラブの設置を進めるとともに、利用対象者の拡大や利用時間の延長などを行う。	661	936	1,012	1,068	1,068	1,068	市内27ヶ所の放課後児童クラブの運営	市内27ヶ所の放課後児童クラブの運営を実施。 利用児童数: 863人 (H29年3月)	146,921	152,207
57 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化事業	●共働き家庭等の「小1の壁」の打破や、次世代を担う子ども育成のため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を図る。	— (H25)	0.0 %	25.0 %	35.0 %	45.0 %	50.0 %	事業実施が可能な放課後児童クラブ・放課後子ども教室において、合同遊び・ワクワク学び隊(大学生ボランティア)の活用など共通のプログラムを実施する。	須波・深・沼田西・小泉・幸崎・本郷西(南方・船木)の児童クラブ及び子ども教室で連携した共通プログラムとして、合同遊び、ワクワク学び隊の活用、合同避難訓練などを実施した。	0	0
58 地域型保育事業	●安心して子どもを預けられる多様な保育機会を提供するため、小規模保育事業や事業所内保育事業を推進する。	—	2	3	3	3	3	・小規模保育事業3箇所(既存2箇所、新設1箇所) 0歳児216人分 1・2歳児456人分 合計672人の受入見込 ・事業所内保育事業1箇所(既存1箇所) 0歳児60人(内地域枠12人) 1・2歳児 156人(内地域枠48人) 合計216人の受入見込	・小規模保育事業2箇所(既存2箇所) 0歳児105人 1・2歳児233人 合計338人の受け入れを行った。 ・事業所内保育事業(既存1箇所) 0歳児5人(内地域枠0人) 1・2歳児0人 合計5人の受け入れを行った。	41,376	53,315

【② 乳幼児医療費対策等支援強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
59 乳幼児等医療費助成事業	●中学校卒業までの子どもを対象として、医療費の助成を行う。 ※平成27年7月から、対象者の年齢上限を中学校卒業まで(拡充前:小学校卒業まで)に拡充。	—	—	—	—	—	—	以下の内容で、乳幼児等への医療費を助成する。 助成対象年齢: 中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで) 通院: 同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院: 同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	以下の内容で、乳幼児等への医療費助成を実施した。 助成対象年齢: 中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで)⇒延べ140,673件助成 通院 同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院 同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 ※所得制限あり	250,897	256,621
60 子どもを生みやすい環境整備事業(第一子、第二子の出産支援)	●第一子、第二子の出産を支援するため、周産期医療の確保、妊婦・新生児の検診、相談体制等、安心して子どもを生むことのできる体制の整備や強化に取り組む。 ●新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児の生活用品購入費等の支援について検討する。	3	3	3	3	3	3 (維持)	【保健福祉課】 以下の事業を実施予定 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内の分娩取扱医療機関(3機関)への補助 ・産婦訪問事業 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦全戸訪問	【保健福祉課】 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 ⇒市内分娩取扱医療機関に対し10,000円の補助金を支出(三原市民対象)。 402件×10,000円=4,020,000円 ・産婦訪問 ⇒保健師による赤ちゃん、産婦への戸別訪問を実施。	【保健福祉課】 周産期: 0 産婦訪問: 1,093	【保健福祉課】 周産期: 402 産婦訪問: 624
		産婦訪問割合						【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施予定。 ※5,000円を上限に、申請日において、6歳未満の子どもを養育している保護者でチャイルドシートの購入日から申請日まで引き続き三原市に住所を有する者に対して助成する。	【子育て支援課】 チャイルドシートの購入費助成を実施した。 346件 1,717千円	【子育て支援課】 1,871	【子育て支援課】 1,717

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	待機児童の解消、6年生までの受入拡充、満背に敵な指導員不足、運営時間の延長、適正な益者負担	1,012 人	933 人	92%	↓	地域や時期によって、放課後児童クラブの利用ニーズが異なり、利用希望者は増加しているが、受け入れできるスペースと指導員が確保できないことが要因	市内28ヶ所の放課後児童クラブの運営。利用ニーズが増加しており、指標の見直しが必要。(子ども・子育て支援事業計画の事業に係る量の見込みの見直しを行う) 《H29年度予算措置》 176,391千円	・取組をさらに強化して実施すべき。 ・全クラブを小学校6年生までに拡充すべき。 ・空き校舎などを活用し、引き続き拡充すべき。 ・放課後児童クラブについて、1箇所当たり630万円/年、児童一人当たり16万円/年かかっているが、これは県内他市町と比較して多いか少ないか。	放課後児童クラブの民間委託を推進し、平成30年度で5ヶ所、平成31年度で3ヶ所、平成32年度以降7ヶ所を直営から民間委託とし、結果的には30児童クラブを全て民間委託とする。対象年齢については、民間委託への切り替え時に、6年生までの拡充を検討する。
C 予定していた事業内容	・参加児童数が多くなるため、運営スタッフ及び活動スペースの確保が必要。 ・共通のプログラムで実施するため、平素から両事業が連携できる仕組みが必要。	25.0 %	27.3 %	109%	↑	一体型とは放課後子ども教室開催時に放課後児童クラブと共通のプログラムを実施するもので、プログラム内容・時間・場所等両事業の調整が難しかった。	・生涯学習課「放課後子ども教室」と子育て支援課「放課後児童クラブ」の連携と事業の一体化を検討する。 ・共通プログラムの実施数上昇をめざし取組を進める。	・取組をさらに強化して実施すべき。特に、「地域による運営」を切り口に一体的活用を検討すべき。	現在、30ヶ所のうち16ヶ所を民間委託中であり、そのうち、明神放課後児童クラブ2ヶ所は地域母体のNPO法人が運営している。今後も地域への委託含め民間委託を推進する。 放課後子ども教室との一体化については、子ども教室側の受入可能なプログラムについて、生涯学習課と連携し推進していく。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	予定していた事業開始箇所数の確保が困難な状況にあり、事業開始できる事業者の掘り起こしが必要。	3 箇所	2 箇所	67%	↓	事業開始を予定していた事業者の事業中止や事業開始の目処が今のところたっていないことが未達成の主な要因。	第2期三原市幼稚園・保育所等適正配置実施計画で示された受皿の確保と未入所児童の解消を図る。 《H29年度予算措置》 54,141千円	取組をさらに強化して実施すべき。	平成30年4月に0～2歳児、19人の地域型保育事業開設予定。 (地域型ではないが、未入所児童対策として、平成31年4月に私立幼稚園のこども園化により、0～2歳児の受け皿60人分を整備予定) 今年度の総合戦略見直しの時期に、事業名を「(仮称)0-2歳児の保育等の受け皿づくり事業」とし、こども園化や企業主導型、院内保育の定員増などにも取組むこととした。(291115経営企画課協議)
		2 箇所	1 箇所	50%	↓	事業開始を予定していた事業者の事業開始の目処が今のところたっていないことが未達成の主な要因。			

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	他市町では、所得制限の撤廃、対象児童の年齢引き上げ、一部負担金の免除など見直しを実施しており、サービス内容拡充の要望がある。	—	—	—	—	—	引き続き、同内容で乳幼児等への医療費の助成を行う。助成対象年齢：中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで)所得制限あり。 通院：同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院：同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 《H29年度予算措置》 49,245千円	取組をさらに強化して実施すべき。	引き続き、同内容で乳幼児等への医療費の助成を行うが、今後更なるサービス拡充を研究する。(対象拡充、乳児無償化等) 助成対象年齢：中学校卒業まで(15歳到達後の最初の3月31日まで)所得制限あり。 通院：同一医療機関で月4回まで1回500円の自己負担 入院：同一医療機関で月14日まで1日500円の自己負担 《H29年度予算措置》 49,245千円
B 予定していた事業内容どおり実施した	周産期・分娩取扱医療機関の医師の高齢化、医師確保の問題の解消に向けた取組を引き続き実施することが必要。 産婦訪問：訪問できていない理由の58%が電話予約が取れず、訪問できていない状況にある。また、全妊婦への戸別訪問の実施に向けて、人員を確保する必要がある。	3 箇所	3 箇所	100%	→	周産期：助産師の維持・確保が継続できているが医師確保の面では医師の高齢化により3医療機関の継続が大変厳しい状況にある。 産婦訪問：訪問が出来ていない理由の58%が電話が繋がらず訪問予約が取れないケース、21%が里帰りの長期化、その他は入院中や海外滞在といった理由により訪問につながっていない状況である。	【保健福祉課】 周産期：事業継続 《H29年度予算措置》 5,880千円 産婦訪問：保健指導員の確保 《H29年度予算措置》 967千円	・電話が繋がっていない58%の者への対策はどのように行うのか。 ・根本的な問題の一つとして医師不足が挙げられる。本事業がこの問題の解決策になるとは思えない。三原で分娩ができる体制の維持につながる事業について、抜本的に検討し実施すべき。 ・中長期的になるかもしれないが、医師確保につながる取組を検討すべきではないか。	【保健福祉課】 ・周産期医療体制維持継続等支援事業 市内分娩取扱医療機関の医療体制の維持継続に資するため、本事業は次年度も継続実施していく。 《H30年度予算額4,460千円》 医師不足の問題は、本市のみの課題ではなく、県内における課題であることから、医師確保対策については医療機関・地区医師会と連携を図り広島県へ要求していく。
		100 %	93.5 %	94%	↓	【子育て支援課】 引き続き、チャイルドシートの購入費助成事業を継続して実施するとともに、新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児等への新たな支援策について検討する。 《H29年度予算措置》 チャイルドシート購入費助成 1,870千円	【子育て支援課】 引き続き、チャイルドシートの購入費助成事業を継続して実施するとともに、新生児の保護者の子育て支援として、乳幼児等への新たな支援策について検討する。 《H29年度予算措置》 チャイルドシート購入費助成 1,870千円		

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況						
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)					
				A						H27年度	H28年度				
61 第三子以降養育支援事業	●第三子以降の出産を支援するため、第三子以降に係る保育料などの行政サービスに要する費用の負担軽減を検討する。	※事業内容と併せて、今後検討する。						事業の推進について検討する。	—	—	—				
62 ファミリーサポートセンター利用促進事業	●ファミリーサポートセンターの利用を促進し、子育てに係る負担の軽減を図る。	ファミリーサポートセンター利用者数						ファミリーサポートセンター援助活動の会員募集、援助活動のための提供会員・依頼会員のマッチング	会員の募集、研修会、提供会員・依頼会員のマッチングを実施。 依頼会員192人、提供会員91人、両方会員30人 計313人 マッチング件数732件(H29.3.31現在)	170	178				
		525 (H25)	件	627	件	720	件	820	件	920	件	1,000	件		

【③ 妊娠・出産の支援】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況						
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)					
				A						H27年度	H28年度				
63 不妊検査・不妊治療費助成事業	●不妊検査費・一般不妊治療費助成 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦 ・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 ・助成条件:所得制限730万円未満で、市税等の滞納がない世帯	不妊検査費治療費助成者が検査や治療開始のきっかけになったと回答した者の割合						不妊検査費の補助を行う。 ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ・年齢 35-40歳未満	以下の事業を実施した。 (1)不妊検査費補助 (2)不妊検査費・一般不妊治療費助成(H28.12.1~) ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ・年齢制限なし ・市税等滞納が無い世帯	—	84				
64 周産期医療体制維持継続等支援事業	●本市における産科医療体制を維持継続するために、市内の分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するための必要な経費の一部を助成する。	市内の分娩を取り扱う医療機関数(累計)						以下の事業を実施する。 ・目的:医師、助産師等の確保、医療機器の購入の一部を補助する。 ・補助対象:市内の分娩取扱医療機関 ・補助額:分娩1件につき10,000円(三原市内に住居登録されている方の分娩が対象)	以下の事業を実施した。 ・補助対象:興生総合病院、おばたクリニック、なんばレディースクリニックの3箇所 ・補助額:4,020,000円 ・補助内訳:興生総合病院 2,000,000円(200件) おばたクリニック 380,000円(38件) なんばレディースクリニック 1,640,000円(164件)	—	4,020				
		3	箇所	3	箇所	3	箇所	3	箇所	3	箇所	3	箇所	(維持)	

C①						A①	C②	A②		
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
—	—	—	—	—	—	—	数値目標である合計特殊出生率の向上に向け、効果的な事業と考えられるが、事業内容を構築できていない。	数値目標である合計特殊出生率の向上に向け、引き続き、事業実施に向けた検討を行う。	具体的な事業内容について早急に検討すべき。	—
C	予定していた事業内容を概ね実施した	720	732	102%	↗	依頼会員の増加、援助活動利用希望増加	提供会員の不足、ファミリーサポート・センターの周知不足、提供会員の研修実施、制度利用の促進を図る必要がある。	引き続き、事業を継続して実施する。 《H29年度予算措置》146千円	取組をさらに強化して実施すべきと考えられ、利用者増加に向けた具体策について記載してください。	引き続き事業継続。ニーズとシーズの細かいコーディネート機能が必要。(プラチナ世代の活用)

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
A	予定していた事業内容を上回って実施した	—	—	—	—	—	三原市医師会、県内検査等実施医療機関及び三原市薬剤師会に周知を依頼したところであるが、引き続き、市民に制度活用の周知を図ることが必要。	<p>【事業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不妊検査費・一般不妊治療費助成 10件見込み ・助成額:自己負担の1/2(5万円上限) ・助成回数:1夫婦1回 ●特定不妊治療費・男性不妊治療費助成 80件見込み ・助成額:治療ステージにより7.5万円または15万円上限 ・対象者:妻43歳未満の夫婦・助成回数:妻の年齢により1夫婦3~6回 <p>【指標の見直し】</p> <p>まずは助成件数を増加させることをめざすことから、指標を補助件数に見直すことを検討する。 《H29年度予算措置》10,132千円</p>	取組をさらに強化して実施すべきであると考えられ、周知を図る具体的な方策について記載してください。	申請履歴がある県内実施医療機関及び東部保健所に三原市のちらし及び申請書を送付し、市に申請しやすいように整え、再周知する
B	予定していた事業内容どおり実施した	3	3	100%	→	医師の高齢化等により体制維持が困難な状況ではあるが、三原市内の分娩医療機関としての使命感により現状維持できている。	医師の高齢化、医師確保が困難である等、分娩取扱医療機関の維持継続が困難となることが予想され、これへの対応が必要となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度事業計画(平成28年度と変更なし) ・目的:医師、助産師等の確保、医療機器の購入の一部を補助する。 ・補助対象:市内の分娩取扱医療機関 ・補助額:分娩1件につき10,000円(三原市内に住居登録されている方の分娩が対象) <p>《H29年度予算措置》5,880千円</p>	根本的な問題の一つとして医師不足が挙げられる。本事業がこの問題の解決策になるとは思えない。三原で分娩ができる体制の維持につながる事業について、抜本的に検討し実施すべき。 ・中長期的になるかもしれないが、医師確保につながる取組を検討すべきではないか。	市内分娩取扱医療機関の医療体制の維持継続に資するため、本事業は次年度も継続実施していく。 《H30年度予算額4,460千円》 医師不足の問題は、本市のみの課題ではなく、県内における課題であることから、医師確保対策については医療機関・地区医師会と連携を図り広島県へ要求していく。

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28) A	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
										H27年度	H28年度	
65 助産師の育成支援事業	●産科医療提供体制の充実を図るために、市内の医療機関に在職している看護師の助産師資格取得の支援を検討する。	15	13	—	—	—	18	市内の医療機関に在職し、助産師資格を取得している看護師数	事業効果のある実施方法について検討する	事業実施に至っていない。	—	—
66 妊産婦・乳幼児訪問指導事業	●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	94.7	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0	産婦訪問割合	●保健師による赤ちゃん・妊産婦全戸訪問を行う。	●保健師による赤ちゃん・産婦の戸別訪問を実施した。	1,093	624

【④ 安心して子育てできる環境整備】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28) A	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
										H27年度	H28年度	
67 子育て世代包括支援センター運営事業	●妊娠、出産、子育てに関する相談のワンストップ窓口である「子育て世代包括支援センター」において、さまざまな子育て支援事業を実施する。 ●センターでは保健師、助産師、保育士等専門職を配置し、妊娠前から就学までの母子の健康や子育ての相談及び虐待の未然防止等を総合的に行う。	—	—	900	1,500	1,500	1,500	相談件数	以下の2事業を実施する。 (1)利用者支援事業=母子保健型+基本型 (2)産前・産後サポート事業 連携推進会議、マタニティスクール、土曜子育て相談、母乳相談、祖父母のための育児相談及び講演、訪問	以下の4事業を実施した。 (1)利用者支援事業=母子保健型+基本型 (2)産前・産後サポート事業 連携推進会議、マタニティスクール、土曜子育て相談、母乳相談、祖父母のための育児相談及び講演、訪問 (3)児童家庭相談 (4)虐待対応	—	7,726
68 同居・近居促進支援事業	●三世同居または近居をしようとする子育て世帯等に対し、リフォームに要する経費の助成など、同居・近居を促進するための支援施策を検討する。	—	—	—	—	—	—	※事業内容と併せて、今後検討する。	事業の推進について検討する。	—	—	
再-12 女性の活躍支援事業(再掲)	●職業生活における女性の活躍を支援するため、事業主(企業経営者)に対し、「女性活躍推進法」などを周知するとともに、女性が就業しやすい職場環境づくりのための相談・助言を行う。 ●一般事業主行動計画の策定や次世代育成支援の取組に際し、県や関係機関などと連携し、関連情報を提供する。 ●男女共同参画に貢献した市民や事業者などを表彰し、公表する。 ●企業や家族の協力と支援のもとに、育児・介護・家事などの家庭生活における活動が行われるなど、職業生活と家庭生活の両立を支援するため、企業などへの啓発活動や連携を図る。	23.9(H25)	24.2	30	30	30	30	各種審議会等に占める女性委員の割合	以下の6事業を実施する。 ①女性のための人材育成セミナー ②男女共同参画社会づくり表彰 ③女性団体委託による事業の実施(講演会の企画) ④男女共同参画講演会 ⑤いきいきセミナー ⑥情報誌「with YOU」の発行 ⑦広報みはらへの記事掲載	以下の7事業を実施した。 ①女性のための人材育成セミナーの実施(3回) ②男女共同参画社会づくり表彰:市民団体1団体 ③女性団体委託による事業の実施(映画上映会・講演会:各1回) ④男女共同参画講演会(2回) ⑤いきいきセミナー(3回) ⑥情報誌「with YOU」の発行:(2回/年:10月・3月) ⑦広報みはら「人権ひろば」での「女性活躍推進法」や「働き方改革」についての周知(4月・8月)	1,794	1,428
再-13 妊産婦・乳幼児訪問指導事業(再掲)	●妊娠中、産後、育児の不安の軽減を図るための訪問指導を行う。 ●育児不安の軽減、順調な成長発達を促すための訪問指導を行う。	95	90	100	100	100	100	産婦訪問割合	●保健師による赤ちゃん・妊産婦全戸訪問を行う。	●保健師による赤ちゃん・産婦の戸別訪問を実施した。	1,093	624

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
—	—	—	—	—	—	—	具体的な事業内容について早急に検討すべき。	助産師資格取得を希望する看護師の確保対策が求められており、看護師確保の取り組みとして、備後圏域連携協議会(福山市、三原市などの6市2町で構成)において、看護職員確保啓発冊子を作成し、高等学校に配布し、備後圏域での看護職員としての就職を促す取り組みに着手している。取り組みと成果の拡がりを期待し、単市ではなく、広域での取組みを引き続き検討していく。
B 予定していた事業内容どおり実施した	・訪問できていない者の半数以上は、電話が繋がらず、訪問予約ができない状況にあり、連絡を取る手段について検討が必要。 ・平成28年度は、保健指導員が1名欠員となっており、人員の確保が必要。	100 箇所	93.5 %	94%	➡	訪問が出来ていない理由の58%が電話が繋がらず訪問予約が取れないケース、21%が里帰りの長期化、その他では入院中や海外滞在といった理由により訪問につながらない状況である。	・電話が繋がっていない58%の者への対策はどのように行うのか。	乳児の予防接種券送付時に、「ご連絡ください」等の連絡文書を同封し、相手方からの連絡が行いやすいように改善する。

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
A 予定していた事業内容を上回って実施した	初年度は市民に広く周知されることを目標に事業を行った。次年度からは、「切れ目なく」支援ができるよう、母子保健担当者と連携を取り、事業を実施する必要がある。	900 件	2,444 件	272%	➡	施設の開設が、市民のニーズに応じたものと考えられる。	・取組をさらに強化して実施すべき。 ・市民の利用を促すという観点ならば、現在の指標となるが、施設の運営・活用という観点であれば、相談がきっかけで支援につながった件数などが指標になるのではないかと、時間の経過とともに指標の見直しも検討すべきではないか。	相談件数は、支援した件数や継続支援件数も含んでいる最大限のものである。よって、相談件数を指標として継続する。	
—	数値目標である合計特殊出生率の向上に向け、効果的な事業と考えられるが、事業内容を構築できていない。	—	—	—	—	—	数値目標である合計特殊出生率の向上に向け、引き続き、事業実施に向けた検討を行う。	具体的な事業内容について早急に検討すべき。	住宅金融支援機構(以下「機構」という。)との連携し、定住および空家対策として、全国で導入する動きがある。45都道府県で連携事業が行われており、導入自治体のほとんどが、定住又は住宅部局が所管している。また、県事業として県が1/2補助するケースも多い。(例えば、長崎県は県事業として2町除いて19市町で実施) 本市においても、県に働きかけるとともに、機構との連携について検討する必要があると考える。 また、平成28年度から、3世代所居用のリフォームに対する税制優遇制度(所得税、相続税)がスタートしている。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・企業連携が十分でないために、情報提供ができていない。 ・職場に限らず、男女の地位が平等と感じる割合がまだ低く、この割合の上昇に向けた取組を行う必要がある。	30 %	23.7 %	79%	➡	・兼職数や年齢制限などにより、各種審議会等に女性委員を委嘱できない場合があり、新たな人材を発掘・確保する必要がある。 ・組織で女性が役職に就いている人が少ないために、団体に依頼しても女性が推薦されにくい。	引き続き同内容の事業実施を予定しているが、平成28年度に実施した「事業レビュー」の意見を踏まえ、平成29年度から「人材育成セミナー」は、女性に限定しないこととする。 《H29年度予算措置》 ・男女共同参画啓発事業 1,227千円 男女共同参画講演会 いきいきセミナー 女性活躍推進経営者セミナー 広報みはらへの特集記事掲載 など ・女性リーダー育成事業 138千円 人材育成セミナー フォローアップ講座 など	①市内に本社または支社がある会社で、管理職の女性の割合は把握しているか。 ②(本田委員からの意見)女性が管理職で活躍している会社を知っており、こうした企業と連携することで、新たな展開を考えられるかもしれない。 ③講演会やセミナーなどソフト事業だけでなく、企業に働きかける取組を検討すべき。もし、ターゲットが同じであれば、事業番号25 障害者就労支援事業と併せて実施することも考えられるのではないかと。	①管理職の女性の割合は把握していません。 ②本田委員と協議させていただき、紹介していただいた企業との連携など、新たな事業展開や啓発方法を探っていききたい。 ③企業に直接働きかける事業については、商工会議所や商工会と連携し、検討します。 講演会やセミナーなどは、市の事業だけでなく、県の主催講座なども併せて紹介するなど、効果的な手法について商工会議所と協議しています。
B 予定していた事業内容どおり実施した	・訪問できていない者の半数以上は、電話が繋がらず、訪問予約ができない状況にあり、連絡を取る手段について検討が必要。 ・平成28年度は、保健指導員が1名欠員となっており、人員の確保が必要。	100 箇所	93.5 %	94%	➡	訪問が出来ていない理由の58%が電話が繋がらず訪問予約が取れないケース、21%が里帰りの長期化、その他では入院中や海外滞在といった理由により訪問につながらない状況である。	引き続き事業を継続するが、平成29年度は、欠員となっていた保健指導員を確保するとともに、取組状況を踏まえ、30年度以降の目標の見直しを検討する。(里帰り出産を考慮すると100%の訪問は実現困難と考えられる) 《H29年度予算措置》 969千円	・電話が繋がっていない58%の者への対策はどのように行うのか。	乳児の予防接種券送付時に、「ご連絡ください」等の連絡文書を同封し、相手方からの連絡が行いやすいように改善する。

【⑤ 子どもの安全確保】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28) A	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H27年度	H28年度
69 子どもの安全確保事業	<p>●「三原市通学路交通安全プログラム」に基づき、国・県・学校・PTAなどが連携し、小・中学校の通学路の危険箇所への安全対策・対応を行うとともに、地域での見守り活動や青色パトロール、不審者等の情報提供を推進し、子どもが安心・安全に通学できる環境を整備する。</p>	要対策箇所については、点検実施年度を含め2年以内に対策を終える。						<p>以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・側溝工事:263m ・舗装:170㎡ ・区画線:2,825m ・カーブミラー:1基 ・ガードレール:115m ・転落防止柵:10m ・道路照明:1基 	<p>以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・側溝工事:185m ・舗装:454㎡ ・区画線1,814m ・カーブミラー:1基 ・ガードレール:116m ・転落防止柵:56m ・道路照明:2基 	20,000	29,317

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画, 予算措置の状況, 指標の見直しの有無, 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など, 今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
B 予定していた事業内容どおり実施した	概ね目標を達成できている。	56 箇所	55 箇所	98%	↓	平成29年度の事業計画 ・側溝工事: 305m ・舗装: 550㎡ ・区画線: 1,000m ・カーブミラー: 2基 ・転落防止柵: 97m ・道路照明: 8基 《H29年度予算措置》27,000千円	取組をさらに強化して実施すべき。	今後の対応方針に基づき, 引き続き事業を実施する。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(10)

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
「基礎・基本」定着状況調査の結果(市平均)が、県平均を上回る点数	小学5年生 2.4点 中学2年生 1.8点	小学5年生 3.1点 中学2年生 3.6点	小学5年生 0.8点 中学2年生 2.2点	小学5年生 2.2点 中学2年生 2.3点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生 2.5点 中学2年生 2.5点	小学5年生=88% 中学2年生=92%
児童生徒の体力・運動能力状況 (体力・運動能力の結果、市の平均が県平均を上回る種目数の割合)	76.0%	73.6%	72.9%	84.7%	85%	88%	90%	94.1%
「人の役に立つ人間になりたい」と思う生徒の割合	95.4%	95.9%	95.5%	95.7%	97%	97%	97%	98.7%

※H28の実績値を踏まえ、H31の目標値を80%から90%に上方修正

【① 学力、体力向上への取組強化】

事業名	事業概要	P						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	D		
		達成度を測る指標							実施した事業内容	決算額(千円)	
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)			H27年度	H28年度
70 県内トップレベルの学力・体力づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ●教育創造プラン推進事業により、各園、各校のめざす教育内容の創造に向けた実践的な教育研究を推進する。 ●「三原市の教育を受けたい」と住むまちとして選ばれるため、三原教育「新たな挑戦NCC」の実施や「学びの変革アクションプラン」を踏まえた授業改善を行い、学力向上に取り組む。 ●各学校が作成する、体力づくり改善計画に基づいた取組を推進する。 	標準学力調査の結果、各学校の平均が全国平均を上回る割合						<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することで、基礎的・基本的な学力の向上を図る。 ・「教育創造プラン推進事業」として、各学校の研究推進を実施するとともに、「三原教育新たな挑戦NCC事業」を実施し成果を市内小中学校に普及する。 ・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善を先進校の取組を普及し推進する。 ・体力テストの結果から改善計画を作成・実施し、児童生徒の体力運動能力向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することで、基礎的・基本的な学力の向上を図った。 ・「教育創造プラン推進事業」として、各学校の研究推進を実施するとともに、「三原教育新たな挑戦NCC事業」を実施し、成果報告会を実施するなど成果を市内小中学校に普及した。 ・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善を先進校の取組を普及した。 ・体力テストの結果から改善計画を作成・実施し、児童生徒の体力運動能力向上を図った。 	21,188	39,456
80.6 (H25) %	93.8 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	85 %						
—	—	30 校	30 校	30 校	30 (維持) 校						
71 英語のコミュニケーション能力養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●社会・経済のグローバル化が進む中、空港のあるまちの特徴的な教育として、小学校低学年から英語に慣れ親しむための活動や、コミュニケーション能力を養う取組の充実を検討する。 ●中学生を対象とした外部試験の支援を推進する。 	中学校3年生の英語検定3級以上取得率						<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施及び訪問指導により教職員の英語指導力向上を図る。 ・各校の英語活動の好取組を市内の小中学校に普及する。 ・英語指導助手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施することにより外国語への興味関心を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語科教員対象の研修を実施した。 ・指導主事訪問指導により教職員の英語指導力向上を図った。 ・外国語活動の好取組を市内の小中学校に普及した。 ・英語指導助手を各校に派遣し、教員とチームティーチングを実施し、英語への興味関心を高めた。 ・英語検定受験の促進を図るための指導を行い、受験料や参考図書を補助した。 	34,130	33,107
—	26.6 %	30 %	33 %	37 %	40 %						
—	74.5 %	74.0 %	76.0 %	78.0 %	80 %						
再-14 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的活用と機能強化(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●共働き家庭等の「小1の壁」の打破や、次世代を担う子ども育成のため、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体化を図る。 	設置された小学校区の割合						事業実施が可能な放課後児童クラブ・放課後子ども教室において、合同遊び・ワクワク学び隊(大学生ボランティア)の活用など共通のプログラムを実施する。	須波・深・沼田西・小泉・幸崎・本郷西(南方・船木)の児童クラブ及び子ども教室で連携した共通プログラムとして、合同遊び、ワクワク学び隊の活用、合同避難訓練などを実施した。	0	0
— (H25)	0.0 %	25.0 %	35.0 %	45.0 %	50.0 %						

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
B 予定していた事業内容どおり実施した	・学びの変革アクションプランについては平成30年度完全実施を目指し取り組んでいるが、県の指定を受けた先進校の取組と差が見られるため、平成29年度の取組を加速させる必要がある。	90.0 %	96.7 %	107%	➔	・各校が地道に行ってきた取組により、思考力・判断力・表現力を育む授業実践ができた。	・事業番号71 英語のコミュニケーション能力養成事業と絡め、英語なら英語に重点を置くなど、何かに特化して県内のトップレベルをめざしてはどうか。 ・体力づくりの達成度を測る指標について、実施校数から体力向上が見られた校数に変更すべき。	・学力調査を実施し、結果分析と改善計画を作成・実施することについては学校教育全体の達成度を図る1つの指標となるため継続実施する。特に市の課題を各校が分担し課題解決を図る「三原教育新たな挑戦NCC事業」を実施し効果的に市内小中学校へ普及したい。 ・学びの変革アクションプランを踏まえた授業改善について、協議会を開催し普及を図ると同時に指導主事の訪問指導回数を増やせるよう課内業務の整理を行う。 ・体力テストの達成度を測る指標については意見を踏まえ、体力向上が見られた校数に変更する。 《H30年度予算措置》20,908千円
		30 校	30.0 校	100%	➔	・バランスよく知・徳・体を伸ばす取組を実施できているため、体力向上に成果が出ている。 ・各校の好取組の普及や自校の取組についての計画・実践・評価・改善の流れが機能している。		
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	・国全体の結果と同様に、三原市においても成果が十分ではない。 ・小学校時からの学びを含めた計画的な事業実施を効果的に行う必要がある。 ・研修の内容や教材の活用方法などをより効果的に行う必要がある。 ・事業の趣旨や補助等について各学校、生徒・保護者への周知を徹底する必要がある。	30 %	21.7 %	72%	➡	・小学校から中学校への接続を意識した系統的な指導を行う必要がある。 ・より一層研修の充実及び効果的な教材活用を図る必要がある。	・英検の資格取得だけでなく、コミュニケーション能力を養うという観点での取組を検討し実施してはどうか。 ・岡山県和気町での公営英語塾などの取組を参考に、地域での英語のコミュニケーション能力を養う取組を実施するなど、英語なら英語に特化して三原市の教育として特徴を打ち出してはどうか。 《H29年度予算措置》33,716千円	・子供達がコミュニケーション能力を養い、表現や異文化理解が促進するよう、英語科教員に加えて小学校英語活動担当者対象の研修を実施するなどして、小中の接続を意識した授業改善や英語についての興味・関心を高める取組を強化する。 ・外国語活動について特色ある取組を行っている学校の実践を報告会を開くなどして普及する。 ・英語指導助手を各校に派遣し、教員と密接な連携のもとチームティーチングを実施できるよう指導を行う。 ・英語検定受験の促進を図るため学校、生徒・保護者に周知徹底し、受験料の一部や参考図書を補助する。 《H30年度予算措置》40,979千円
		74.0 %	73.1 %	99%	➡	・指導者の更なる指導力向上が必要である。 ・小学校における外国語活動の好取組の普及が必要である。		
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・参加児童数が多くなるため、運営スタッフ及び活動スペースの確保が必要。 ・共通のプログラムで実施するため、平素から両事業が連携できる仕組みが必要。	25.0 %	27.3 %	109%	➔	一体型とは放課後子ども教室開催時に放課後児童クラブと共通のプログラムを実施するもので、プログラム内容・時間・場所等両事業の調整が難しかった。	・取組をさらに強化して実施すべき。特に、「地域による運営」を切り口に一体的活用を検討すべき。	現在、30クラブのうち16クラブを民間委託中であり、そのうち、明神放課後児童クラブ2ヶ所は地域母体のNPO法人が運営している。今後も地域への委託含め民間委託を推進する。 放課後子ども教室との一体化については、子ども教室側の受入可能なプログラムについて、生涯学習課と連携し推進していく。

【② 体験活動等を通じた生活力向上対策】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
72 自然体験プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●サギ・セミナー・センターを宿泊体験学習の拠点として活用する。 ●自然体験メニューや学習メニュー(英会話やスポーツ合宿、塾としての機能)をプログラム化し、県内の小学生などを呼び込む。 ●関係団体と連携し、英会話や海外の文化、習慣の学習や、地域と連携し、農作物の収穫体験や民泊の実施など、三原の資源を活用したプログラムを検討する。 	体験学習・講座の実施団体数(累計)						<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動を効果的に行うための教職員研修参加を促す。 ・自然体験活動実施について市内資源を積極的に活用するよう指導する。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からサギ・セミナー・センターの食事提供を開始し、グラウンドに屋外体験用施設(屋外調理台・バーベキュー炉・キャンプファイヤー場)を整備する。 「山・海・島」体験活動における宿泊体験学習プログラムメニューを学校教育課と連携の上決定する。 	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長会、教頭会等で自然体験活動の効果について周知する中で教職員の研修参加や市内施設等の活用について指導を行った結果、延べ13校が研修を受講し、4校が市内施設を活用しての民泊等を行った。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予定通り野外体験用施設を整備し、7月から久井小学校・三次市和田小学校の「山・海・島」体験活動を受け入れた。 	【学校教育課】 0	【学校教育課】 0
73 キャリア教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに、将来的な本市へのUターン希望者の創出を図ることにつながる事業を実施する。 	キャリア教育推進事業の実施校数(累計)						市内小学校・地元企業・道の駅等の連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を行う。	市立糸崎小学校と株式会社八天堂との連携により、新たなくりーむパンの企画・開発・販売を行った。	0	1,903

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	【学校教育課】 ・児童の体験の量や質及び指導の効果を考え、3泊4日を推奨しているが、保護者の経済的負担の面で課題がある。 ・市内施設での活動を行うための魅力ある活動プログラム作成が必要となる。	2 団体	4 団体	200%	➡	・自然体験活動について市内複数校での合同実施を企画したことにより、各校の研修意欲の向上や予算面の減額につながるなどし成果が出た。	—	—
B 予定していた事業内容どおり実施した	【生涯学習課】 向田航路の廃止・減便に伴う団体客の交通手段が課題。					【生涯学習課】 H28年度に整備した屋外体験用施設に建屋を設置し、機能の充実を図る。 《H29年度予算措置》 建屋整備工事費6,000千円。	—	—
B 予定していた事業内容どおり実施した	できるだけ多くの児童・生徒及び企業との連携により事業効果に広がりを持たせることが必要。	1 校	1 校	100%	➡	予定どおり事業を実施し、指標の達成につながった。 市内中学校と地元企業、道の駅等の連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を行う。 平成29年度は、築城450年事業とも連動した事業とすることで相乗効果を生み出したと考えている。 《平成29年度予算措置》 2,180千円	・小中学生を絡ませて行うことは有意義だと考えられる。 ・一部の企業や学校に偏っているように見受けられる。全体の子ども・子育ての充実につながる取組とすべきであり、三原食をテーマに、全小・中学生を対象に、作品募集などを行った方がよいのではないか。 ・事業とKPIとがマッチしていないのではないか。	・幅広い企業と連携し、より多くの児童・生徒が経験できるよう配慮し取り組む。 ・事業とKPIの関連について、掲載する施策を「施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上」から「施策4 子どもたちの三原への愛着醸成」に変更する。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(11)

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成

基本目標3 子ども・子育て充実への挑戦

施策4 子どもたちの三原への愛着醸成

重要業績評価指標(KPI)	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小学生 93.6% 中学生 80.6%	小学生 90.8% 中学生 85.7%	小学生 92.5% 中学生 90%	小学生 94.2% 中学生 90%	小学生 96% 中学生 90%	小学生=94.6% 中学生=95.2%

※H28の実績値を踏まえ、H31の中学生の目標値を83%から90%へ上方修正

【① 体験プログラムの提供】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
74 地域と連携した子ども育成事業	●PTAや地域人材の参画を得ながら、地域連携を充実させ、将来の地域活性化を担う生徒児童の育成を図る。	広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ①「自分の住んでいる地域が好き」の割合 81.7 (H25) %	86.3 %	87.0 %	88.0 %	89.0 %	90.0 %	・地域の方をゲストティーチャーとして各教科や総合的な学習の時間の授業を通して地域学習や伝統文化等の継承等の教育活動を充実させる。 ・市民協働で取り組むこととしている「金のルール」(早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ)の定着を位置づけ保護者とともに取り組む。	0	0	
		広島県「基礎・基本」学習定着状況調査のうち、 ②「近所や家の人にあいさつをしている」の割合 90.9 (H25) %	93.3 %	93.0 %	94.0 %	94.0 %	95.0 %				
75 少年少女海外交流研修事業及び訪日交流事業	●市内在住の中学生とシンガポールの中学校の生徒との交流・研修を実施する。	交流する生徒数						市内中2生徒14名とシンガポールの中学校との交流・研修(訪日時のホームステイ・海外研修等)	3,759	3,512	
		14 人	14 人	14 人	14 人	14 人	14 (維持) 人				
76 ふるさと子ども博士講座開催事業	●子どもたちが三原をより深く知り、郷土を愛するよう、小学校3～6年生を対象に歴史・自然・産業などの体験学習を行う。 ●より充実した取組となるよう、事業の対象拡大などを検討する。	参加児童の保護者満足度						市内在住小学3～6年生を対象(定員40名)に全6回講座(閉校式含め7日間)を実施する。	533	395	
		—	92.5 %	94.0 %	9.5 %	95.0 %	95.0 %				
再-15 自然体験プログラム推進事業	●サギ・セミナー・センターを宿泊体験学習の拠点として活用する。 ●自然体験メニューや学習メニュー(英会話やスポーツ合宿、塾としての機能)をプログラム化し、県内の小学生などを呼び込む。 ●関係団体と連携し、英会話や海外の文化、習慣の学習や、地域と連携し、農作物の収穫体験や民泊の実施など、三原の資源を活用したプログラムを検討する。	体験学習・講座の実施団体数(累計)						【学校教育課】 ・自然体験活動を効果的に行うための教職員研修参加を促す。 ・自然体験活動実施について市内資源を積極的に活用するよう指導する。 【生涯学習課】 平成28年度からサギ・セミナー・センターの食事提供を開始し、グラウンドに屋外体験用施設(屋外調理台・バーベキュー炉・キャンプファイヤー場)を整備する。 「山・海・島」体験活動における宿泊体験学習プログラムメニューを学校教育課と連携の上決定する。	【学校教育課】 0	【学校教育課】 0	
		—	—	2 団体	4 団体	5 団体	6 団体		【生涯学習課】 0	【生涯学習課】 3,314	
再-16 キャリア教育推進事業	●学ぶこと・働くことの意義や理解を深めるとともに、将来的な本市へのUターン希望者の創出を図ることにつながる事業を実施する。	キャリア教育推進事業の実施校数(累計)						市内小学校・地元企業・道の駅等の連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を行う。	0	1,903	
		—	—	1 校	2 校	3 校	4 校				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・事業の趣旨も浸透してきており、引き続き効果を周知していく必要がある。 ・校長会や教頭会等での指導をより積極的に行う必要がある。	87.0 %	88.3 %	101%	➡	・教育活動全体を通じた取組が成果をあげている。今後も教科横断的な学習に位置づけ効果的な取組とする必要がある。 ・事業の趣旨も浸透しているが、校長会、教頭会等での指導がやや弱い。	・引き続き、地域の人材を活用した教育活動を促すとともに、教育活動全体を意識しての教科横断的な学習を推進する。 ・引き続き、金のルールを教育活動全体での推進を促すとともに、家庭・地域への啓発を行う。	・引き続き継続して事業を推進すべきであるが、「指標の状況に対する要因分析」欄にある「校長会、教頭会等での指導がやや弱い」という点への対応策について記載してください。	・引き続き、地域の人材を活用した教育活動を促すとともに、教育活動全体を意識しての教科横断的な学習を推進する。 ・昨年度は通知による指示であり、特色ある取り組みを活性化させるためにも校長会、教頭会での具体的な説明や指示を行うこととする。
B 予定していた事業内容どおり実施した	パレスティア中学校の統合により、事業の継続が不確定となっている。(29年度は継続)	14 人	14 人	100%	➡	海外研修を単なる観光旅行としないために、10回の事前学習会を通して、郷土への愛着、国際感覚の醸成が図られた。海外交流により視野を広げ、学校へ戻ってからも交流成果を伝えることで、自らの成長及び周囲への波及効果もあった。	H29年度の統合先中学校との交流継続が決定したので、14人の中学2年生を選考し、交流継続する。ただし訪日は隔年となる。(既に交流をしていた千葉県の中学校と隔年訪日のため)海外研修にむけて、10回の事前学習会を実施する。 《H29年度予算措置》3,543千円	・国際友好親善推進事業(事業番号37)において、ニュージーランドの都市と姉妹都市提携をして取組を進めていこうという動きもあるようであり、こうした動きと連携した取組を検討してはどうか。 ・海外研修に行っていない生徒への対策について、英語のコミュニケーション能力養成事業(事業番号71)などと併せて検討すべきではないか。	本事業は国際交流やその事前学習によって生徒の国際感覚の醸成や郷土愛を醸成するなど、様々な効果を狙っている。よって、英語コミュニケーション能力の向上については平素の学校教育や事業番号71等で重点的に対策をしていくべきものと考えている。
B 予定していた事業内容どおり実施した	人気の高い事業で、定員40名のところ、H28年は100名応募があり、抽選により決定した。	94.0 %	95.0 %	101%	➡	保護者満足度も高く、兄弟も参加させたいという声も多い。郷土三原への関心・愛着がさらに深くなるのが期待ができる。	H28年度と同様の回数で開催する。 《H29年度予算措置》389千円	・予算を増額してでも応募者全員が参加できるようにしてはどうか。 ・実施主体を外部へ委託するなどして、全員参加をめざす方策を検討してはどうか。 ・将来的に三原で働くということも考え、幅広く企業と連携して進めていくべき。 ・キャリア教育推進事業(事業番号73)とあわせて事業を実施する方策を検討してはどうか。	・予算増に加えてスタッフ及びボランティアの人手も必要。(県大及びボランティアセンター依頼中)また、企業や施設の見学においても人数が制限される場合もあり、定員を設けている。 ・新たな企業との連携ができるよう検討するが、主目的は地元での就職率を上げるためのものではなく、あくまでも郷土を知ることによって郷土愛を育成するものである。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	【学校教育課】 ・児童の体験の量や質及び指導の効果を考え、3泊4日を推奨しているが、保護者の経済的負担の面で課題がある。 ・市内施設での活動を行うための魅力ある活動プログラム作成が必要となる。	2 団体	4 団体	200%	➡	・自然体験活動について市内複数校での合同実施を企画したことにより、各校の研修意欲の向上や予算面の減額につながるなどし成果が出た。	【学校教育課】 ・引き続き、合同実施に向けた取組を継続するとともに、市内の資源を活用した学習プログラムを作成するなど市施設の積極的な活用を促す。	—	—
B 予定していた事業内容どおり実施した	【生涯学習課】 向田航路の廃止・減便に伴う団体客の交通手段が課題。	—	—	—	—	—	【生涯学習課】 H28年度に整備した屋外体験用施設に建屋を設置し、機能の充実を図る。 《H29年度予算措置》建屋整備工事費6,000千円。	—	—
B 予定していた事業内容どおり実施した	できるだけ多くの児童・生徒及び企業との連携により事業効果に広がりを持たせることが必要。	1 校	1.0 校	100%	➡	予定どおり事業を実施し、指標の達成につながった。	市内中学校と地元企業、道の駅等の連携により、新たな地域特産物の企画・開発・販売を行う。 平成29年度は、築城450年事業とも連動した事業とすることで相乗効果を生み出したと考えている。 《平成29年度予算措置》2,180千円	・小中学生を絡ませて行うことは有意義だと考えられる。 ・一部の企業や学校に偏っているように見受けられる。全体の子ども・子育ての充実につながる取組とすべきであり、三原食をテーマに、全小・中学生を対象に、作品募集などをした方がよいのではないかと。 ・事業とKPIとがマッチしていないのではないかと。	・幅広い企業と連携し、より多くの児童・生徒が経験できるよう配慮し取り組む。 ・事業とKPIの関連について、掲載する施策を「施策3 県内トップレベルの学力・体力の定着と生活力の向上」から「施策4 子どもたちの三原への愛着醸成」に変更する。

【② 三原の歴史、文化の学習機会提供】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
				A						H27年度	H28年度
77 わが校自慢支援事業	●地域や学校の実態に即した特色ある教育活動を推進している学校を支援する。今後は特に、地域学習や伝統文化継承等の教育活動を充実させる。	指定校数(累計)						・地域や子どもの実態に即した特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果を普及する。	・特色ある教育活動を推進する学校を募集し、支援するとともに、希望と未来フォーラム等でその成果の普及を図った。	1,780	1,444
78 三原の歴史教育・歴史学習推進事業	●郷土の歴史と現状について正しく理解し、郷土を愛する意欲や態度を養うため、三原の歴史に関する副読本の配布を行う。 ●瀬戸内三原築城450年事業で制作した「小早川隆景ものがたり」のDVDを小中学校に配布し、小早川隆景公の学習に活用する。 ●三原の歴史や文化財に係る出前講座の充実を図る。	副読本を活用した授業の実施校数						【学校教育課】 ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、郷土の歴史や文化の継承やその理解に活用し、郷土を愛する心情や態度を養う。 【文化課】 ・瀬戸内三原 築城450年事業 「小早川隆景ものがたり」映像資料作成事業 ・平成28年度出前講座	【学校教育課】 ・三原の現状と歴史に関する副読本の配布を行い、授業で活用する中で、郷土の歴史や文化の継承等への理解を深めた。 【文化課】(H27, 28年度継続事業) ・市内外の小早川隆景ゆかりの土地・寺社の映像撮影及び編集を行った。 ・出前講座及びみはら歴史館での団体入場者への説明・解説実施	【学校教育課】 1,803	【学校教育課】 792
		DVD配付校数									
		講座開催回数									
		— 23 回 24 回 25 回 26 回 28 回									
79 三原の文化教育・文化学習推進事業	●小・中学生の音楽や舞台芸術鑑賞機会の充実を図る。 ●若者の企画や出演による事業の実施や、このスタッフに中学生等が参画しやすい工夫をするなど、若い感性による自主的な企画を実施する。 ●文化ボランティア養成講座やバックステージツアー等を通じて、地域に貢献するボランティアの養成や、舞台裏側の仕組みを知る機会を提供する。	観劇を通じて感動体験ができた児童の割合						【学校教育課】 ・中学校1年生が、大人として第一歩を踏み出したことを歓迎し、将来の三原市の担い手としての成長を願い「大人への入門式」を実施する。また、各中学校の生徒会長が企画・運営に関わる。 【文化課】 文化振興の拠点施設である芸術文化センターで指定管理者が施設を活用し実施する事業	【学校教育課】 ・「大人への入門式」を実施し、市内各中学校の生徒会長が企画・運営に関わった。 【文化課】 ・ポポロ文化ボランティア養成講座(10回/年) ・バックステージツアー(2回/年)	【学校教育課】 3,186	【学校教育課】 1,000
		【運営者】参加者にとって心に残る企画・運営ができたと思う生徒の割合									
		【参加者】気持ちに変化があった生徒の割合									
		— 79.5 % 81.0 % 82.5 % 84.0 % 85.0 %									

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C	予定していた事業内容を概ね実施した	14 校	14 校	100%	➡	市内小中学校にも事業の趣旨が浸透しており、児童生徒の郷土愛、地域愛の醸成や自己肯定感の高まりにつながっている。	引き続き継続して事業を推進すべき。	—
C	予定していた事業内容を概ね実施した	20 校	20.0 校	100%	➡	・児童生徒の実態に応じて各校で活用している。継続して計画的に活用できるようにする必要がある。	引き続き継続して事業を推進すべき。	—
C	予定していた事業内容を概ね実施した	30 校	30.0 校	100%	➡	・児童生徒の実態に応じて各校で活用している。継続して計画的に活用できるようにする必要がある。		
C	【文化課】 出前講座の希望日が重複することが多くなっている。	24 回	27 回	113%	➡	瀬戸内三原 築城450年事業のメイン期間であるため、三原の歴史に対する興味が向上している。		
C	予定していた事業内容を概ね実施した	—	—	—	—	相手方とのスケジュール調整や予算面の理由から28年度に音楽鑑賞、観劇の事業を実施できなかったため、各校の取組のみとなった。	引き続き継続して事業を推進すべき。	—
C	【文化課】 毎年好評な事業ではあるが、参加者を増やすため、募集方法等を検討する必要がある。	90.0 %	100.0 %	111%	➡	中学生が大きな事業に関わり、活躍の場があったため事後の達成感につながった。		
B	【文化課】 毎年好評な事業ではあるが、参加者を増やすため、募集方法等を検討する必要がある。	81.0 %	80.7 %	100%	➡	事前・事後学習と関連させ、また、講演や朗読、先輩中学生からの報告等、趣旨を踏まえたバランスよい内容であった。移動の面、安全面、教職員の指導体制の面等の課題を整理する必要がある。		

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(12)

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策1 健康を支える体制強化

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策1 健康を支える体制強化

重要業績評価指標(KPI)	基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
市民が健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むための行政サービスが充実していると感じる市民の割合	16.3%	—	—	15.6%	—	上昇	上昇	95.1%

【① 健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与などによる取組強化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況										
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)									
										H27年度	H28年度								
80 禁煙治療者支援事業	●禁煙による健康づくりを支援するため、医療機関で禁煙治療を行い、成功した者への報奨制度を創設する。	禁煙成功者の割合						医療機関で禁煙治療を行い禁煙に成功した者に対し報奨金を支給することで禁煙による健康づくりを推進する。 計画段階全体事業費2,400千円(H28～31年度) 禁煙成功報奨金5,000円×120人＝600,000円	当該事業は、健康づくり活動を実施する者へのインセンティブ付与に当たる事業であるが、禁煙成功者だけではなく、こうしたインセンティブ付与の全体像を整理する必要があり、現時点での事業実施には至っていない。	0	0								
46.3	%	—	—	—	—	60.0	%												
81 薬局での糖尿病検査事業	●糖尿病の罹患リスクを早期に発見する環境の整備を促進し、市民の健康の保持及び増進を図る。	糖尿病リスク測定者数						薬局でのリスク測定をきっかけに特定健診の受診及び健康づくり事業への参加につなぎ、健康づくりを推進する。 三原薬剤師会会員薬局において糖尿病リスク測定の実施体制を整備。自己採血によりヘモグロビンA1c・血糖を測定。薬剤師による保健指導及び受診勧奨を受ける。測定者に対し保健師が電話による受診勧奨・保健指導を実施。 糖尿病リスク測定実施薬局 5箇所	特定健診の未受診者に対し、糖尿病リスク測定を行い保健指導及び特定健診の受診勧奨を実施。 【実施状況】 ・年間開設薬局(年間を通じて測定):9箇所 ・期間限定開設薬局(2ヶ月間):18箇所 ・イベント時に開設:3会場(三原・本郷・久井)	0	1,918								
		—	—	750	人	750	人					750	人	750	人				
		糖尿病リスク測定者の特定健診受診率										—	—	40.0	%	40.0	%	40.0	%
再-17 地域ポイント活用事業(再掲)	●商栄会連合会と大規模小売店舗との連携による電子マネーを活用した地域ポイント制度の構築を図るための取組を支援する。 ●上記の取組を踏まえ、行政課題解決のため、子育て支援や定住促進施策、健康づくりやボランティア活動促進施策などへのインセンティブ付与並びにゆるやかな政策誘導方策として、地域ポイント制度を活用する。	小売吸引力指数						商店街と大規模小売店舗(イオン)が連携して実施する地域循環型ポイントシステム(電子マネー)環境整備について、カード普及、加盟店舗拡大、事業PR等を支援する。 《H28年度予算》6,000千円 ※うち3,000千円は、地方創生推進交付金を活用	・カード普及、加盟店舗拡大、事業PR及び事業遂行における事務局機能の強化に対する補助を実施。 ※カード普及枚数5,507枚、加盟店舗数21店舗	0	4,337								
		0.83	(H24)	0.89	(H26)	—	—					—	上昇						
		地域ポイントを伴う年間商品販売額(H30.3)										—	—	3,000	千円	6,000	千円	—	—
		マルチ端末設置店舗数(H30.3)										—	—	100	店舗	200	店舗	—	—

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
E 予定していた事業内容がまったく実施できなかった	禁煙成功者だけでなく、健康づくり活動の実施者へのインセンティブ付与について、その全体像を整理する必要がある。	—	—	—	—	事業内容とあわせて指標についても再検討が必要。	H29年度に実施予定の「健康・食育みはらプラン」の見直しも踏まえ、事業内容及び指標の再検討を行う。	・健康を市民が身近に感じて、実践することにつながるような取組を実施すべき。 ・総合戦略の計画期間も半ばを過ぎており、早急に事業実施すべき。	禁煙治療者支援事業については、予算化・事業化の予定はない。 禁煙に向けた動機付けとして、イベントを活用した肺機能測定、一酸化炭素濃度の測定の実施や医師・薬剤師による禁煙指導の機会を設けるとともに、様々な機会を捉えて喫煙が及ぼす健康被害への意識啓発や医療保険制度化での禁煙治療について情報提供を行う。 (イベント開催3回/年、妊娠届出時の禁煙相談・保健指導)
B 予定していた事業内容どおり実施した	・周知啓発を図り、糖尿病リスク測定者数の増加を図る必要がある。 ・糖尿病リスク測定が特定健診の受診を促す機会となっているか、糖尿病リスクの高い者の受診行動につながっているかの評価を行い、見直しを行うことが必要。	750 人	651 人	87%	↓	リスク測定開設薬局数は予定を上回る箇所で開催ができたものの、測定者数は目標達成できなかった。測定につながるような周知や利用促進を強化する必要があると考えられる。	引き続き事業を実施するが、目標の達成に向け以下の取組を実施予定。 ・糖尿病リスク測定機会の拡充(実施期間の延長及び開設薬局の増加を図る) ・糖尿病リスク測定時(初期介入)における特定健診受診勧奨の強化 《H29年度予算措置》1,312千円(薬局への委託料@1,410円×930人分)	—	引き続き事業を実施するが、目標の達成に向け以下の取組を実施予定。 ・糖尿病リスク測定機会の拡充(地域でのイベントを活用した測定機会の拡充を図る) ・糖尿病リスク測定時に集団健診の申込受付に対応 ・糖尿病リスク測定後の保健師等による電話での受診勧奨の強化 《H30年度予算措置》1,058千円(薬局への委託料@1,410円×750人分)
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・市民にとって利便性が高く、地域商業の振興につなげるためには、さらなるカード普及と加盟店舗の拡大が必要。 ・事業の自立化に向け、事務局機能の強化が必要。	—	—	—	—	—	国の地方創生推進交付金を活用し、カード普及、加盟店舗拡大及び事業の自立化をめざし、商米会連合会事務局のスタッフ強化により、PRや営業活動を重ねて事業促進を図る。また、イオンとの連携によるカード普及事業も積極的に実施していく。 《H29年度予算措置》8,000千円 ※うち4,000千円は、地方創生推進交付金を活用。	・健康を市民が身近に感じて、実践することにつながるような取組を実施すべき。 ・総合戦略の計画期間も半ばを過ぎており、早急に事業実施すべき。 (※検討内容に応じて、事業概要や達成度を測る指標などを変更すべき)	本市の地域ポイントを活用したインセンティブ付与については、予算化・事業化の予定はない。 健康づくりの機会創出のためのインセンティブ付与については、広島県において、「ひろしまヘルスケアポイント事業」が開始しているため、ひろしまヘルスケアポイントの普及啓発・対象事業の実施により、市民の健康行動の実践を図っていく。
		3,000 千円	1,724 千円	57%	↓	カード普及、加盟店舗拡大について、計画どおり遂行できなかったことが要因と考えられる。			
		100 店舗	21 店舗	21%	↓	加盟店舗拡大に向け、計画的・効率的な取組を継続して実施することができなかった。			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(13)

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策2 定期的な運動習慣の定着

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策2 定期的な運動習慣の定着

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H18	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
週に1回以上、運動やスポーツを行った市民の割合	40.1%	—	44.6%	—	—	65%	68.6%

【① スポーツ・運動機会の創出, 参加促進】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28) A	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H27年度	H28年度
82 ウォーキングのまち三原推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。 ●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。 ●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。 	—	—	—	80.0 %	—	80.0 %	運動機会の創出するため、ICT機器の活用による効果的な取り組み及び県立広島大学等との連携による市民の関心向上対策について関係課連携による検討を行う。	・三原テレビ放送網及び県立広島大学などの連携により、ICT機器の活用による運動機会の創出に向けた取組が展開されており、この協議体へ参画し今後の取組についての協議を行った。 ・平成29年3月から、広島県により「ひろしまヘルスケアポイント」事業が開始となり、歩数に応じてポイントを取得できるようになった。市では、当該ポイント事業の申請・交付窓口及び周知啓発の役割を担っている。	0	0
83 “健康経営”注応援プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●これまでアプローチできていなかった働き盛り世代への取組として、企業の従業員とその家族を対象とした新たな事業を検討し実施する。 ●「健康づくりに取り組むきっかけづくり」として、ウォーキング歩数対抗戦の企画、「取組継続支援」として、地域ポイント加算イベントの開催や金融機関と連携した金融商品の開発など検討する。 ●企業の取組を充実・強化するための連携機能強化を検討する。 	—	—	—	—	—	—	※事業内容と併せて、今後検討する。 ・金融機関と連携した金融商品の周知を行う。 ・従業員とその家族を対象とした取組など、企業との連携による取組を強化するための検討を行う。	・平成28年3月3日に、市としまなみ信用金庫とで地方創生に係る包括連携協定が締結され、この協定に基づき、市民の健康づくりをサポートする新たな金融商品の販売が開始された(H28.4~)。 ・医師会や労働基準監督署、企業代表者などで組織する「地域・職域ネットワーク会議」において、上記金融商品の周知を図るとともに、企業との連携による取組についての検討を行った。	0	0

【② 歩きたくなる歩行空間の整備促進】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28) A	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
										H27年度	H28年度
再-18 ウォーキングのまち三原推進事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域や職域と連携し、ウォーキングなど運動習慣の定着を促し、市民の健康保持及び増進を図る。 ●ICT機器の活用など、より効果的な取組について検討する。 ●県立広島大学等と連携し、ウォーキング講座の開催や、効果の検証と見える化など、ウォーキングのメリット等周知を通じた、市民の関心向上対策を検討する。 	—	—	—	80 %	—	80 %	運動機会の創出するため、ICT機器の活用による効果的な取り組み及び県立広島大学等との連携による市民の関心向上対策について関係課連携による検討を行う。	・三原テレビ放送網及び県立広島大学などの連携により、ICT機器の活用による運動機会の創出に向けた取組が展開されており、この協議体へ参画し今後の取組についての協議を行った。 ・平成29年3月から、広島県により「ひろしまヘルスケアポイント」事業が開始となり、歩数に応じてポイントを取得できるようになった。市では、当該ポイント事業の申請・交付窓口及び周知啓発の役割を担っている。	0	0

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点を記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	定期的な運動習慣の定着及び運動機会の創出や参加促進に向け、市としてどのような取組ができるかについて、検討が必要。	—	—	—	—	現状の指標は、H29.5に調査予定であるが、市としての取組内容に応じた指標への見直しも視野に入れ検討を進める。	引き続き、三原テレビ放送圏及び県立広島大学等との取組と連携を図るとともに、「ひろしまヘルスケアポイント」事業の展開についても動向を注視する。一方で、定期的な運動習慣の定着及び運動機会の創出や参加促進に向け、市としてどのような取組ができるかについて、関係課との協議・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> どこを歩いたら良いかを明確にし、歩きたくなるようなコースづくりが必要。 特にランニングをする者に対して、どこからどこまで走れば何キロという形で、看板などで示し、走る者をかき立てるような仕掛けが必要。楽しめるような工夫が継続につながる。 無理なく週に1回くらいできるような形のもので、身近な中で何通りかのコースを提示してもらえるとありがたい。 ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督などと連携し、トライアスロンの専用コースやウォーキングコースなどをつくることを検討してはどうか。 観光協会が三原サイクリングマップを作成しているが、こうしたものと連携してマップづくりを行ってはどうか。 地域ごとに3キロくらい歩けるコースが必要ではないか。 地域で設定したコースについては、照明も含めて整備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。 	「ウォーキングのまち三原推進事業」を新たに予算化し、市民・地域が主体的に取組む「地域の社会資源・つながりを活かしたウォーキング環境の整備と普及啓発活動」に対し活動費を補助する。身近な地域でのウォーキング環境を整備することで、イベント参加型に止まらず、日常の運動習慣の定着を図る。整備されたコースを観光や文化等の視点で関係課と連携し活用することで、健康以外の切り口での普及促進を図る。
C 予定していた事業内容を概ね実施した	引き続き、企業の従業員とその家族を対象とした取組について検討するなど、企業との連携による取組の充実・強化を図る必要がある。	—	—	—	—	市として実施する事業内容に応じた指標の設定が必要。	企業との連携による取組の充実・強化に向け、「地域・職域ネットワーク会議」を活用するとともに、地域ポイント活用事業(事業番号10)など他事業との連携による新たな事業について検討を行う。	—	ポイント付与による健康づくりの機会創出事業について、経営企画課・商工振興課・保健福祉課の協働により新設。(予算措置:経営企画課)

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点を記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	定期的な運動習慣の定着及び運動機会の創出や参加促進に向け、市としてどのような取組ができるかについて、検討が必要。	—	—	—	—	現状の指標は、H29.5に調査予定であるが、市としての取組内容に応じた指標への見直しも視野に入れ検討を進める。	引き続き、三原テレビ放送圏及び県立広島大学等との取組と連携を図るとともに、「ひろしまヘルスケアポイント」事業の展開についても動向を注視する。一方で、定期的な運動習慣の定着及び運動機会の創出や参加促進に向け、市としてどのような取組ができるかについて、関係課との協議・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> どこを歩いたら良いかを明確にし、歩きたくなるようなコースづくりが必要。 特にランニングをする者に対して、どこからどこまで走れば何キロという形で、看板などで示し、走る者をかき立てるような仕掛けが必要。楽しめるような工夫が継続につながる。 無理なく週に1回くらいできるような形のもので、身近な中で何通りかのコースを提示してもらえるとありがたい。 ふるさと大使に任命された、青山学院大学の原監督などと連携し、トライアスロンの専用コースやウォーキングコースなどをつくることを検討してはどうか。 観光協会が三原サイクリングマップを作成しているが、こうしたものと連携してマップづくりを行ってはどうか。 地域ごとに3キロくらい歩けるコースが必要ではないか。 地域で設定したコースについては、照明も含めて整備を行うなど、危険な箇所に対応することが必要。 	「ウォーキングのまち三原推進事業」を新たに予算化し、市民・地域が主体的に取組む「地域の社会資源・つながりを活かしたウォーキング環境の整備と普及啓発活動」に対し活動費を補助する。身近な地域でのウォーキング環境を整備することで、イベント参加型に止まらず、日常の運動習慣の定着を図る。整備されたコースを観光や文化等の視点で関係課と連携し活用することで、健康以外の切り口での普及促進を図る。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(14)

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策3 高齢者の健康づくり

基本目標4 市民の健康づくりへの挑戦

施策3 高齢者の健康づくり

重要業績評価指標 (KPI)	①基準値 H25	②基準値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
①介護や支援を必要としない高齢者の割合	79.0%	79.4%	79.8%	80.2%	維持	維持	維持	101.5%
②生きがいを持って暮らしていると感じる高齢者の割合		79.1%	—	60.5%	上昇	上昇	上昇	76.4%

【① 外出, 交流機会の拡大】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28)	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額 (千円)	
		A								H27年度	H28年度
国交付金 活用事業	再-19 生涯活躍のまち推進事業 ●高齢者が、仕事や趣味、地域活動などさまざまな 場面で活躍することができ、生きがいを持ちながら、 生涯にわたって満足した生活を送ることができるまち づくりを進める。	本事業への参加者アンケートで生涯活躍への意識に変化があった者の割合						①シニア層の意向等調査 ・市内のシニア層の意向や希望(仕事、講座・スポーツ、 地域活動、仲間づくりなど)の調査 ⇒約2,000人を対象にアンケートを実施 ・市外のシニア層の移住希望調査 ⇒一般財団法人ひろぎん経済研究所が実施したアンケートを 活用し状況把握 ②地域ニーズ・資源の把握調査 ⇒中山間地域の代表者(24名)に対し、地域が抱える課題と それに対する取組状況を調査 ③シニア層への雇用創出支援 ⇒認定生活支援員養成講座事業を実施 ・お試し就労を実施 ④シニア層への生活充実・向上支援 ⇒セカンドライフ応援セミナーを実施 ・県立広島大学公開講座を実施	0	7,778	
—		—	60 %	76.5 %	78 %	80 %					
本事業により就労に結びついた人数(地域が求める人材とのマッチング件数)(累計)											
—		—	3 人	5 人	7 人	9 人					
84 高齢者の健康づくり支援事業	●各自が自主的に健康づくりに取り組むことができる よう、介護予防教室等を開催する。 ●認知症を正しく理解し、予防に取り組むこと ができるよう、認知症予防教室等を開催する。	要介護認定率の増加抑制						●介護予防事業 各自が主体的に取り組むことのできる「いきいき百歳体操」 の普及や介護予防健康体操等、介護予防事業を実施す る。 ＜当初計画＞ 百歳体操実施グループ数:5団体 介護予防健康体操:5会場370回 介護予防教室:175回 ●認知症対策 認知症を正しく理解し、予防に取り組めるように認知症予防教 室を開催する。また認知症の人とその家族の人を理解し支 援することのできるようサポーター養成講座等を開催する。 ＜当初計画＞ 認知症予防教室:1コース全7回 認知症講演会:3回 サポーター養成講座:15回	●介護予防事業 いきいき百歳体操の普及:18団体 介護予防健康体操:365回実施, 延べ21,045人参加 出前講座:219回実施, 4,252人参加 介護予防教室:155回実施, 2,816人参加 介護予防研修会:14回実施, 271人参加 ●認知症対策 認知症予防教室:1コース全7回実施, 延べ90人参加 認知症講演会:3回開催, 193人参加 サポーター養成講座:16回実施, 460人	17,271	16,862
		20.6 %	20.1 %	20.1 %	20.1 %	20.1 %	21.0 %				
85 退職前後の人生再設計応援 事業	●退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身 体のメンテナンスを行うとともに、料理教室や介護体 験会などを通じ、趣味や今後の生活について考える きっかけを提供することで、高齢期の家事や地域へ の参加や、健康生活や社会貢献活動参加へのきっ かけづくりを行う。	65～69歳でボランティアグループに参加していない人の割合						退職前後の人を対象とした講座を開催し、心と身体メン テナンスを行うとともに、料理教室や介護体験会などを通 じ、趣味や今後の生活について考える機会を提供すること で、高齢期の家事や地域への参加、健康生活や社会貢献 活動参加へのきっかけづくりを行う。	0	7,778	
		67.1 %	65.0 %	64.0 %	63.0 %	62.0 %	61.0 %				
		65～69歳で趣味関係のグループに参加していない人の割合									
		49.9 %	48.0 %	47.0 %	46.0 %	45.0 %	44.0 %				
		講座受講者の社会参加率									
		—	10.0 %	15.0 %	20.0 %	25.0 %	33.0 %				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や 予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析			
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	シニア層の活躍に向けて、 ・活躍に取り組む人を増やすこと ・活躍する場を用意(紹介)すること ・実施主体が自立して取り組むことが必要。	60 %	76.9 %	128%	↑	より多くの参加者の共感を得る内容の事業が実施できた	<p>平成28年度取組により、「健康」「生活」「仕事」、そしてそれらを結び付ける「つながり」の4つを生涯活躍のまち推進における基本方針として整理した。 この方針に基づき、セミナーや講座、お試し就労などの取組を引き続き実施する予定としている。 《H29年度予算措置》14,500千円うち、7,250千円は、地方創生推進交付金を活用予定。</p>	<p>①環境保全事業に町内として取り組んでおり、担い手に時間給を払うことをやっている。町内の方にも喜んでもらっている。参考にしてほしい。 ②KPIである「15歳以上の就業率」に対しては、本事業はあまりインパクトはないのではないか。従って、あえてこの施策の事業として入れる必要はないのではないか。一方、基本目標4の高齢者の健康づくりという観点では効果的な取組であったのではないかと感じている。 ③予算を拡充してでもやっていくべき。</p>	<p>基本目標1から基本目標4へと変更する。 引き続き、地方創生推進交付金を活用しながら継続して事業を実施していく。</p>
		1 人	4 人	133%	↑	目標を上回る達成状況となった			
		—	—	—	—	生涯活躍のまち推進事業を実施する民間の事業主体について、平成29年度中に確立することをめざしている			
B 予定していた事業内容どおり実施した	既存事業の中に類似した事業があり、事業の見直しが必要。 また、住民の自主的な取組の促進、効率的な運営の検討が必要。	20.1 %	19.8 %	102%	↑	団塊の世代が前期高齢者になったため、母数が増え、要介護認定率が微減したものと推測される。	<p>介護保険法の改正により、一次予防・二次予防と対象者を分けずに行う、一般介護予防事業として実施することとなった。 引き続き、住民主体の活動の推進のため、100歳体操等の拡充を図る。 《H29年度予算措置》20,861千円</p>	<p>・今後、認知症の発症率が上がるとも言われており、こうしたことへの対応につながる事業を実施すべき。 ・100歳体操も行っているようであるが、これをやれば認知症にならないというものに取り組み、多くの人が参加でき、継続しやすい仕組みをつくる必要がある。 ・地域間でサービスに偏りが出ないよう、社会福祉協議会や各地域などと連携しながら推進する必要がある。</p>	<p>長寿化により認知症を有する高齢者数の増加が見込まれるため、広く市民に対し認知症予防教室や認知症の理解を深める講演会を引き続き実施し、認知症になっても本人、家族が安心して生活できるよう、地域全体で支援できる体制づくりを行う。また、認知症は生活習慣病との関連が深いと言われており、糖尿病や高血圧予防への取り組みを進めていく。併せて、認知症だけでなく運動機能の低下も引き起こす可能性が高い「閉じこもり」を予防するため、歩いて通える範囲内に住民が自主的に集い、介護・認知症予防活動が実践できる場づくりをすすめていく。地域間でそのような活動に参加できる機会に偏りが生じないよう、社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携し、拠点となる場の確認や、ない地域に対し自治組織等に積極的に働きかけることで地域格差の縮小を図っていく。</p>
B 予定していた事業内容どおり実施した	講座の開催により、一定の集客を図ることができ、セカンドライフにおいて、多様な活躍の仕方があるという新たな気づきを得たという意識変容の効果が見られた。一方で、行動変容につなげる部分への取組ができず、この点が課題である。	64.0 %	—	—	—	平成29年度事業において測定を検討	<p>引き続き、生涯活躍のまち推進事業(事業番号28)との連携により事業を実施する。 平成29年度は、地域活動やコミュニティビジネス、終活、相続・遺言など、シニア層として知っておくべき知識や知って楽しい・得をするようなものなど、知的好奇心や生活・生き方の満足度向上につながる講座を開催するとともに、受講者の行動変容につながる企画書の作成までをパッケージにした事業に取り組む予定。 《H29年度予算措置》2,500千円(生涯活躍のまち推進事業において計上している予算の一部)</p>	<p>・達成度を測る指標について再検討すべき。</p>	<p>健康づくりや就労、社会活動、生涯学習等への参加により、健康で生涯活躍できるよう、関係各課の横の連携により、各種のプログラムを提供することで、働きかけの拡充を図る。 65歳以上を一律に高齢者とみる一般的な傾向は現実的ではなくなりつつあり、70歳以降でも意欲・能力に応じた力を発揮できる時代であることから、高齢者に対し、地域での役割(仕事)や生涯学習へ積極的に参加する主体的な存在としての期待が大きい。 取組により、高齢期になっても継続して地域の担い手として活躍することを目指す。 達成度を測る指標としては、「地域の担い手、関係人口に占める高齢者の割合」を検討。</p>
		47.0 %	—	—	—	平成29年度事業において測定を検討			
		15.0 %	—	—	—	平成29年度事業において測定を検討			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(15)

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策1 戦略的な定住促進対策

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

施策1 戦略的な定住促進対策

重要業績評価指標(KPI)	①基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
定住窓口を利用して市外から移住を決めた世帯	6世帯	10世帯	13世帯	9世帯	25世帯	25世帯	25世帯	36.0%

【① 定住者の支援体制の強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況						
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)					
		A								H27年度	H28年度				
86 定住支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●三原の生活、教育、利便性など魅力の紹介や、三原の特長である島あり・街あり・高原ありの「三原暮らし」がイメージできる情報発信など、シティプロモーションに取り組む。 ●定住に関心を持つ人や、U/Iターン転職等で三原近辺に居住を検討する人たちの移住を促進するため、お試し住宅の設置や、市単独住宅などの利用を検討する。 ●中山間地域で実施する定住者受け入れ体制の整備などに対する支援や、地域と定住希望者とのマッチングを行う。 ●定住に関する市の支援制度の紹介や、住居や雇用、生活など相談に関し、ワンストップで対応する案内人(コンシェルジュ)の機能を整備する。 	情報発信ツールの数	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	6 件	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進広報事業により三原ならではの生活スタイルを発信する。 ・空き家バンクの登録、利用を促進し、所有者及び利用者に対する効果的なアプローチを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・三原市定住応援マガジン「ミハラビト」の作成 3,000部 ※隔年で発行。 ・空き家バンク制度のチラシ作成 8,000部 ・空き家改修等補助 改修補助 1件 家財整理補助 5件 ・広島広域都市圏を構成する24市町を紹介するリーフレットの作成 5,000部(うち三原市:50部) ・備後圏域を構成する8市町を紹介する冊子の作成 10,000部(うち三原市:500部) 	56	373			
補助世帯数	—	—	—	11世帯以上	11世帯以上	11世帯以上	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進イベントへの参加件数 3 件 4 件 3 件 3 件 3 件 3 件 ・定住促進イベントにおける相談受付件数 — 26 件 30 件 35 件 40 件 45 件 								
市単独住宅活用件数(累計)	—	0 件	1 件	3 件	5 件	10 件									
87 市外からの通勤者に対する定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の交通や買い物、医療など生活利便性、教育、自然、住みやすさなどの特徴を、市外からの通勤者をターゲットに紹介する。 ●若年層の移住者に対し、民間賃貸住宅の居住に係る経費の一部に対し補助を行う。 ●市外から市内へ転居する者へ引越費用等の一部補助などの支援策について検討する。 	補助世帯数	—	—	—	11世帯以上		11世帯以上	11世帯以上	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進イベントへ参加することにより、情報発信及び相談対応を行い、首都圏等からの移住者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に、空き家活用事業基礎調査結果を行い、①所有者への働きかけ、②学生向けシェアハウス等の支援、③若年層・子育て世帯の居住支援、④市民や地域からの活用策の募集などを今後の方向性として整理した。 このうち、市外からの通勤者に対する定住促進策として、移住した若年層や子育て世帯への家賃補助制度を創設する方向で検討を進めることとした。 	0	1,593 (91の再掲)		
88 首都圏等からの移住・定住促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●広島県交流・定住促進協議会等との連携などを通じ、首都圏を中心とした対象者に、市内への移住・定住を促進するための取組を行う。 ●あわせて、近隣自治体との連携による事業実施の検討を行う。 	定住促進イベントへの参加件数	3 件	4 件	3 件	3 件	3 件	3 件	<ul style="list-style-type: none"> ・定住フェアへの参加 大阪・・・2回開催、相談者:13組・16名 東京・・・3回開催、相談者:13組・18名 					114	206
89 ファーストマイホーム応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市内で初めて取得する住宅の購入費用の一部を助成する制度の創設について検討する。 	※事業内容と併せて、今後検討する。	—	—	—	—	—	—							
90 空き家改修等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家バンク制度利用者に対して、修繕及び家財撤去に一定額の補助を行う。 	空き家バンクによる空き家利用の年間成立件数	6 (H25) 件	19 件	20 件	20 件	20 件	20 件		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家を活用したシェアハウスの実現に向け、ニーズ調査や運営方法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●所有者・・・家財撤去補助:上限50千円(1/2補助) ●利用者・・・空き家改修補助:上限300千円(1/2補助) 	465	500		
91 空き家活用検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減や高齢化が進む地域の空き家などを活用し、学生等の移住を促進する。 ●移住者が地域における活性化に参画するなど、新たな居住の仕組みづくりを通じた定住促進を図る。 ●空き家等を活用したシェアハウスなどの整備費の補助を行う。 	利用可能物件の確保件数	—	—	—	5 件	10 件	25 件	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に、空き家活用事業基礎調査結果を行い、①所有者への働きかけ、②学生向けシェアハウス等の支援、③若年層・子育て世帯の居住支援、④市民や地域からの活用策の募集などを今後の方向性として整理した。 このうち、空き家を活用した取組として、学生向けシェアハウスの支援を行う方向で検討を進めることとした。 					0	1,593
	入居件数	—	—	—	3 件	6 件	25 件								
	シェアハウス等補助件数	—	—	—	1 件	1 件	1 件								

【② 利用者ニーズに応じた空き家活用】

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	<情報発信> SNSなどを活用した情報発信を強化する必要がある。 <空き家バンクの登録・活用> ・空き家バンク制度の周知不足 ・空き家所有者に対し個別に相談対応を行うことが必要。 ・市民活動団体などと連携し、物件の把握から紹介、地域定着までを対応する仕組みづくりが必要。	4	5	125%	➡	広島広域都市圏及び備後圏域の構成市町と連携して、移住促進に関する冊子を作成したことなどにより、目標を上回って達成した。	引き続き、中山間地域活性化地域計画策定団体、地域おこし協力隊及び地域支援員と連携し、情報発信、空き家バンク登録促進に取り組む。 市単独住宅の活用を含め、商工会議所やまちづくり会社などの関係機関と連携して、空き家活用の仕組みづくりを検討する必要がある。 《H29年度予算措置》56千円	・市単独住宅の活用について検討状況を記載願います。	市単独下津住宅は、平成30年9月30日までの借り上げ住宅です。 この期間は、現行条例により管理を行いますが、平成30年10月1日以降、新たな市単独住宅としての管理を予定しています。 まずは、久井町内市営住宅において用途廃止の方針とした住宅からの、移転入居事業を行います。 条例改正を実施し、入居者資格をはじめ、家賃等についての見直しを行います。
		30	28	93%	➡	制度の周知及び空き家所有者への働きかけが不足していることが考えられる。 一方、登録については、平成27年度に取り組んだ固定資産税の納税通知封筒を活用した周知をきっかけに相談に来られるケースが見受けられる。			
		1	0	0%	➡	市単独住宅の活用について、検討が進んでいない。			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	企業と連携するなど、市外からの通勤者にターゲットを絞った定住促進の取組を行う必要がある。	—	—	—	—	平成29年度から、市外からの移住世帯に対し家賃補助を行う。 (月額上限30千円) ・市外からの移住世帯(40歳未満の夫婦)への補助 最長18ヶ月 ・市外からの移住世帯(15歳未満の子がいる世帯)への補助 最長36ヶ月 《H29年度予算措置》3,630千円	補助額の申請件数増加に向けた課題に対応する取組が必要ではないか。 例えば、周知が不足しているのであれば、広報を強化する取組などについて検討する必要はないか。	9月に広島県宅地建物取引業協会三原支部へ、10月に商工会議所へ周知した。12月に三原西部工業団地協議会へ周知を行う予定である。今後も申請件数が増加するよう周知の取組を検討し実施していく。	
B 予定していた事業内容どおり実施した	本市の魅力の紹介や本市での暮らしがイメージできる情報などを、移住希望者にPRする必要がある。	3	5	167%	➡	首都圏で開催された定住フェアへ積極的に参加し、目標を達成した。	生活、教育、利便性など本市の魅力の紹介や「三原暮らし」がイメージできる情報発信など、効果的なプロモーションを行う。 広島広域都市圏や備後圏域など、近隣自治体との連携によるメリットを活かし、相談者の増加を図る。 《H29年度予算措置》317千円	さらに推進すべき	関係団体との連携を図り、今後も首都圏等で開催される定住フェアへ積極的に参加する。
		30	26	87%	➡	相談ブースのレイアウトを工夫するなど、相談者の増加につながる取組が必要。			
—	具体的な事業内容の検討が進んでいない。	—	—	—	—	移住・定住を促進するうえで、効果のある取組であると考えており、引き続き、事業実施に向けた検討を行う。	—	—	

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	周辺地域の空き家の流動化を図るため、都市計画法上の用途区域は補助対象外としているが、用途区域にも多くの空き家が存在しており、この部分への対応について検討が必要。	20	20	100%	➡	空き家対策についての法整備や空き家バンク制度の周知等により、空き家バンクへの登録物件も増加傾向にある。 空き家の流動化を図るため、現在補助対象区域外となっている都市計画用途区域について、補助対象区域とする見直しを検討する。 《H29年度予算措置》1,750千円	さらに推進すべき	平成29年10月より、補助対象区域外となっていた都市計画用途区域を補助対象区域とする見直しを行い、利用者増加に向けた取組を実施した。	
C 予定していた事業内容を概ね実施した	各地域で空き家が増加しているが、その多くが活用されていない。	—	—	—	—	平成29年度からの目標値設定となっている。	人口減や高齢化が進む地域の空き家などを活用し、学生向けシェアハウス設置補助事業を実施する。 <実施予定内容> ・学生向けシェアハウス設置費補助:設置費用の1/2 上限4,000千円 ・シェアハウスに入居する学生への家賃補助:月額家賃の1/2 月額上限5千円 《H29年度予算措置》4,180千円	・シェアハウスや古民家再生などについて、その建築・改修自体を学生たちに手がけてもらってはどうか。他の学部にもなるかもしれないが、一つの事業に若い人を絡ませる機会を与えて、できたものが学生たちにとっても良いものとなるのはどうか。他都市でもこうした事例があるようであり参考にしてほしい。	空き家の改修については、建築基準法や消防法その他関連法令に適合する必要があるため、建築業者による改修を想定しているが、他都市で学生が手がけた事例があれば参考に研究を行いたい。
		—	—	—	—	平成29年度からの目標値設定となっている。			
		—	—	—	—	平成29年度からの目標値設定となっている。			

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(16)

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策2 将来を見据えたまちづくりの推進

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

施策2 将来を見据えたまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	①基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
「住み続けたい」と感じる市民の割合	47.3%	—	—	43.5%	—	48%	51%以上	85.3%

【① 中心市街地・中山間地域の活性化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
92 都市計画マスタープランの改定	●長期的視点にたった都市づくりの将来像を明確にする。中心市街地や中山間地域など、地区別の将来のあるべき姿をより具体的に明示し、その実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画マスタープランを策定する。	都市計画マスタープランの改定完了(H30.2) ※完了後は、改定した計画に基づく進行管理を行う。						・アンケート調査 ・全体構想の改定	・全体構想の改定 ・地域別構想の検討 (アンケート調査は、H27年度に前倒して実施済)	2,385	1,544
93 立地適正化計画の策定	●人口減少や少子高齢化を背景に、コンパクトシティ形成に向け、将来も地域の活力を維持・増進し、持続可能な都市としていくため、立地適正化計画を策定する。	立地適正化計画の策定完了(H30.2) ※策定後は、計画に基づく進行管理を行う。						・居住誘導区域設定、施策整理 ・都市機能誘導区域設定、施策整理 ・誘導施設整備事業の整理 ・公的不動産活用の考え方の整理	・居住誘導区域設定、施策整理 ・都市機能誘導区域設定、施策整理 ・誘導施設整備事業の整理 ・公的不動産活用の考え方の整理	3,435	7,341
再-20 中心市街地活性化基本計画掲載事業の進捗管理(再掲)	●中心市街地活性化に向け、基本計画に掲載した事業の進捗管理、目標指標の効果測定を定期的実施する。	※策定した計画に基づく目標指標(5指標)の効果測定を定期的実施する。						策定した計画の実効性を確保するため、各掲載事業の進捗管理(事業支援)を行うとともに、目標指標の効果測定を実施する。	・中心市街地活性化協議会に対し、各掲載事業のうち、主に民間事業の進捗管理と目標指標(歩行者・自転車通行量調査、空き店舗調査)の効果測定に係る費用の一部を助成。(事業費の1/2) ・歩行者・自転車通行量調査(H28年11月実施) ・休日:16,628人/日、平日:21,656人/日 ・空き店舗調査(H29年3月実施) 空き店舗数:37件	0	1,250
再-21 中心市街地活性化事業費補助事業(再掲)	●商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し補助する。 ●中心市街地区域内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、改装費・家賃を補助する。 ●中心市街地区域外の空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行うことに対し補助する。 ●これらの取組を通じ、特色ある商店街創出を図る。	中心市街地活性化事業実施件数(累計)						①商工団体等が中心市街地の活性化を目的に行う事業に対し、事業費の一部を補助する。 ②中心市街地内の空き店舗を賃借し新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することで、空き店舗の解消、並びに中心市街地の活性化を図る。	①商工団体等が行うイベント事業等への補助:5件 七夕ゆかた祭り、元氣まつり等 ②中心市街地新規出店への支援 空き店舗登録件数:10件、新規出店支援事業:10件	7,099	8,374
再-22 市中心部のグランドデザイン整備事業(再掲)	●築城500年(50年後)に向け、市中心部を市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人から魅力的に思われるエリアとして整備していくための青写真となる「グランドデザイン」を検討する。	市中心部のグランドデザイン整備完了(H30.3)						築城450年を契機とし、ふるさと三原の魅力を築城451年以降へと引き継ぎ、市民にとって魅力あるまちであり続けることをめざし、将来に向けて、どのような街の景観づくりや、ソフト面におけるまちづくりに取り組むかを示す「青写真」として、市中心部におけるグランドデザインを整備する。	・庁内検討会の開催(3回) ・市内有識者との意見交換会の開催(2回) ・グランドデザイン(案案)の作成完了	0	2,700
95 地域おこし協力隊の配置及び活動支援事業	●農林漁業の担い手の高齢化・後継者不足や、若者の流出などの課題に対応するため、新たな隊員の配置を検討し、地域特産物や自然環境等を活かした新しいビジネスの創出をめざす。 ●市内に配置した地域おこし協力隊員それぞれが取り組んでいる活動について、情報交換、情報共有することで効果を向上させるため、連携強化に向けた取組を検討する。	地域おこし協力隊員の配置数(累計)						都市部の住民を1~3年間、地域おこし協力隊として委嘱し、地域で生活をしながら、地域行事の支援、農業の応援、住民の生活支援等の地域おこし活動に取組むとともに、その定住・定着を図る。	佐木地域に地域おこし協力隊を1名配置し、地域が取り組む事業の支援や地域活性化に資する事業を展開することにより、地域の活性化が図られた。	7,948	6,150
		—	3 人	3 人	4 人	4 人	4 人				
		地域おこし協力隊員活動終了後の定住数									
		—	0 人	1 人	1 人	1 人	2 人				

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①							A①		C②		A②	
達成状況							今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)		まちづくり戦略検討会議での意見		今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況				指標の状況に対する要因分析						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果							
B 予定していた事業内容どおり実施した	市民説明会を実施するとともに、市民意見の効果的な反映方法について検討することが必要。	65.8%	65.8%	100%	➡	予定どおり進んでいる	H29事業内容:地域別構想の改定 市民説明会・会議等の開催 成果品の作成 《H29年度予算措置》2,043千円 ※H29年度中に完了見込	—	—	—	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	・計画区域外の市民に対する説明方法(市域の約7割が計画対象区域外のため) ・計画内で設定する目標値について、その目標が達成された場合の効果の定量化の検証	62.2%	62.2%	100%	➡	予定どおり進んでいる	H29事業内容:誘導施策の検討 目標値及び効果の検討 市民説明会・会議等の開催 成果品の作成 《H29年度予算措置》6,553千円 ※H29年度中に完了見込	—	—	—	—	
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	主要事業である駅前東館跡地活用整備事業、大規模商業施設増床事業(シネコン整備)等の事業化	—	—	—	—	—	中心市街地活性化協議会に対し、各掲載事業のうち主要事業の事業化も含め、民間事業の進捗管理と目標指標の効果測定に係る費用の一部を助成する。 《H29年度予算措置》1,250千円	—	—	—	—	
B 予定していた事業内容どおり実施した	イベント事業等の自立を図ることが必要。	10 件	11.0 件	110%	➡	各種団体による継続的なイベント事業等の実施ができた。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 《H29年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:5,100千円	①起業・創業の支援などにより、KPIである市内総生産を上げていくという方向性は分かるが、一方で、大企業や下請け業者が支えてきているまちだと思うので、大企業の撤退などにより失われていく総生産との差し引きを考えると、既存の中小企業の生産性を上昇させる施策を検討すべき。 ②既存の基幹産業が何で、その維持・向上に向けた取組を検討すべき。 ③雇用拡大を行っている企業に対する税制面等の優遇制度の検討・実施や、県商工労働局等との連携によりプロフェッショナル人材マッチング支援等の実施による雇用機会の創出をめざす事業を実施してはどうか。 ④サテライトオフィスで想定しているターゲットは？都心と同等の通信環境を整備するなど、ビジョンと目標を持った集中と選択が必要。 ⑤事業番号6 中心市街地活性化事業費補助事業について、イベント事業等の自立化が目的であるならば、補助率を段階的に縮小していくべき。 ⑥事業番号7 地域商業活性化支援事業について、これまでの成果を踏まえ、今後更に拡充させるのか、現状維持をめざすのか、今後のビジョンを示してほしい。	商工団体等が実施する事業に対し、事業費の一部を補助することで、中心市街地の活性化を図る。 空き店舗補助については、空き事務所を対象物件に加えるとともに、飲食店への家賃補助を最長3年に延長する。 《H30年度予算措置》 イベント補助:2,000千円、空き店舗補助:7,432千円			
B 予定していた事業内容どおり実施した	・市民合意のもとでのグランドデザインの整備を完了する必要がある。 ・グランドデザインの推進に向けての官民連携による体制整備が必要。	素案作成	素案作成	100%	➡	計画どおりグランドデザイン(素案)の作成を完了した。	次の2点を実施予定。 ・グランドデザインの完成とそれを通じた、今後のめざすまちづくりについての市民の合意形成及び人材づくり ・グランドデザインを実現するための官民連携による推進体制及び新たな活動が生まれ、にぎわいをもたらすために必要な支援体制づくり 《H29年度予算措置》10,500千円	①中心市街地の活性化に向けたビジョンとなるものが本事業であると思う。この考え方や方向性を示し、特色あるまちづくりを考える事業が必要であり、今後の方向性に整合する事業を推進すべき。	今後の対応方針に基づき、引き続き事業を実施する。			
D 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	地域おこし協力隊と地域が一体となり、地域の活性化や課題解決に対する活動を進めるためには、双方の意思疎通が非常に重要になることから、共通認識を持つ場が必要であり、事業推進に時間を要した。	3 人	1 人	33%	➡	関係者との調整に時間を要し、加えて、勤務条件の見直し等により募集が遅れた。	平成29年度は、新たに2名を募集し、市内全体で4名の配置をめざして取組を進める。 《H29年度予算措置》16,000千円	・平成28年度に目標が達成できなかった要因に対応する取組が必要ではないか。	優秀な人材確保に向け、外部の人材バンク機能の活用や相談会等への参加を行う。 今後は、従来からのコミュニティ型の配置隊員を増員するとともに、新たにテーマ型の配置隊員を配置し、隊員相互の連携協力のほか、新任隊員のスムーズな受入態勢の確立を図る。			

P											D	
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
		A								H27年度	H28年度	
96 地域支援員活用事業	●過疎地域等の維持、活性化を図るため地域支援員を配置するとともに、その活動を支援する。	地域支援員の配置数(累計) 3 人 3 人 3 人 14 人 20 人 27 人 地域支援員を配置する地域数(累計) 3 地域 3 地域 3 地域 14 地域 20 地域 27 地域						地域の課題解決や活性化を図るため、地域の実情を把握している人材を地域支援員として配置する。	本郷・久井・大和の各地域に、地域支援員を配置し、地域の課題解決や活性化を図った。	3,428	3,212	
再-23 魅力向上支援事業(再掲)	●地域資源を利用し活性化に取り組む人づくりとともに、魅力を活かした活性化の仕組みづくりに取り組むことで、「ふるさと」に対する魅力と誇りを高める。 ●この取組を通じて、観光におけるおもてなし体制や、コミュニティビジネス等地域振興に向けた取組を支援する。	まちづくりプラットフォームへの参加者 — 29 人 80 人 100 人 120 人 120 人						市民協働のまちづくりで掲げた「協働のまちづくり人材育成事業」と、H27年度から実施している「魅力向上支援事業」を発展的に融合させ、新たに人材育成等の事業を行う。	まちづくりプラットフォームの場をミハラボと称し、計4回のラボ(ワークショップ)を開催した。	5,184	3,992	
再-24 中山間地域未来創造事業(再掲)	●公共施設(宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等)を核とした誘客、地元産品販売、周遊促進等を支援し、観光交流による中山間地域の活性化を図る。	当該事業による観光客数 407 (H25) 千人 476 千人 487 千人 504 千人 522 千人 541 千人 当該事業による観光消費額 16.6 (H25) 億円 18 億円 20 億円 21 億円 22 億円 23 億円						●観光案内看板設置事業 「三原市観光案内看板設置計画」に基づき、圏域内の周遊の促進及び観光交流人口の拡大を図るため、施設案内用の看板を設置する。 ●宇根山家族旅行村デイキャンプ場建屋整備事業 デイキャンプ場の集客力の向上を図るため、平成27年度に倒壊した建屋を、新たにコンクリート製で建築することにより、雨天時等のバーベキューが実施できるよう機能向上を図る。	●観光案内看板設置事業 施設案内用看板の設置完了(久井・大和分10箇所16枚)。 ●宇根山家族旅行村デイキャンプ場建屋整備事業 デイキャンプ場建屋建築完了(5棟10サイト)。	21,460	37,010	

【② 公共施設マネジメントによる公共施設の集約】

P											D	
事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)		
		A								H27年度	H28年度	
97 公共施設マネジメント推進事業	●人口減少が進行し、社会構造も変化する中で、持続可能な財政運営を図っていくため、公共施設の複合化や統廃合、長寿命化、民間活力の活用等、公共施設の適正管理を計画的に行う。	※施設類型別実施計画の策定内容に基づき定める。 — — — — —						①施設類型別実施計画に関し、施設所管課への支援及び全体調整を行い、平成29年度以降の実施計画策定をめざす。 ②職員研修及び市民説明会を実施し、公共施設マネジメントの必要性、数値目標、見直しの視点など説明をすることで、全市民的な理解のもと、事業の推進をめざす。 ③駅周辺公共施設の課題を施設所管課と連携して整理の上、ペアシティ三原西館の活用方針案を検討し、議会等への説明を踏まえ、平成28年度内の方針決定をめざす。	・H28.4 市職員向け研修・説明会 公共施設マネジメントの必要性、総合管理計画の内容説明 ・H28.8 市民説明会 三原市の公共施設のこれからを考える講演会(参加者51名) ・H28.8~10 市広報誌への特集記事掲載 8月号 全国の自治体が直面する公共施設の更新問題 9月号 三原市の公共施設を巡る現状と課題 10月号 三原市の公共施設に関する今後の取り組み ・H28.12 全員協議会へ施設類型別実施計画の策定状況説明 実施計画の策定方法、今後の進め方について説明	0	79	

C①						A①	C②	A②
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点を記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	受け入れ希望の地域は多いものの、地域支援員の本来の役割を認識している地域が少なく、市として地域に制度及び役割について、十分な周知を行う必要がある。	3 人	3 人	100%	➡	予定どおり進んでいる	—	配置対象地域全体へ地域支援員を配置する。週2~3日の勤務とする。
		3 地域	3 地域	100%	➡	予定どおり進んでいる		
C 予定していた事業内容を概ね実施した	行政主体から市民主体の企画運営への移行をめざしているが、サポートする人材は多くいるが、運営をするリーダーとなりえる人材確保に至っていない。今後のリーダー育成が本事業のポイントとなる。	80 人	99 人	124%	↗	企画運営側に市民コーディネータの参加を得たことにより、参加者募集等のPRが図れ、目標を上回る参加者につながった。	—	ミハラポに参加された方々がプラットフォームで連携することにより、多様な人材による地域課題解決や地域活性化が図ることができるよう、事業実施していく。
B 予定していた事業内容を概ね実施した	事業自体は予定どおり実施できているが、観光客の伸びが、観光消費額増加につながっていないという課題があり、消費単価が高く購買意欲をかきたてる魅力的な商品が必要。	487 千人	529 千人	109%	↗	・大和地域において道の駅及び観光農園を中心に大幅に観光客が増えており計画目標指標の達成に繋がった。 ・観光農園の観光客数の増加は、テレビ媒体を活用したプロモーションが誘客に繋がったものと考えられる	①中山間地域自体の活性化の方向性と本事業とが整合しているか。 ②観光客数が増えているにもかかわらず、観光消費額が下がっているということは、消費額の客単価がかなり落ちているのではないかと、この部分への対応策をどう考えているか。 ③中山間地域の活性化に向けて、観光客の滞在時間を伸ばす方策について検討すべきではないか。一案として、白竜湖(ダム)の活用により、ポートや散策などを楽しむことなどができるようになれば、よがんとや果物狩りなどの観光客の滞在時間が上がると思う。	観光客は増加しているため、住民自治組織や道の駅、また、地域おこし協力隊等と連携して、地域の食材を活用した食・土産物の開発・販売することにより消費額増を目指す。 併せて、体験交流メニュー等の組み合わせによる、宿泊型のツアーや核となる観光交流拠点・施設(例 道の駅)から、周辺観光施設への誘導を図り、観光消費の機会を創出する。
		20 億円	17.8 億円	88%	↘	・消費単価の高いゴルフ場について、観光客数及び消費額が減少しており、結果地域全体の消費額の伸び悩みに繋がっている。 ・消費単価の高く購買意欲を掻き立てる魅力的な商品が少ない。		

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点を記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)
事業実施状況	事業の課題	指標の状況						
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	・市が作成した実施計画(案)について、市民や関係者等への説明・調整が必要。 ・支所・集会施設・文化ホール等のあり方について検討が必要。 ・ペアシティ三原西館での公共施設の具体的な再配置について検討することが必要。	—	—	—	—	指標については、施設類型別実施計画の策定内容に基づき、平成29年度以降に定める。	・公共施設マネジメントの行く末は、住み良さに直結すると考えられる。例えば、福祉会館の閉鎖や学校の閉校などの影響が今後出てくると思われるため、市民の不安や不満への対策を丁寧に進めてほしい。	今後の対応方針に基づき、引き続き継続して実施する。

【③ 公共交通体系整備によるネットワーク強化】

P

D

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況			
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)		目標値(H29)	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)	
				A							H27年度	H28年度
98 地域コミュニティ交通活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ●公益施設や商業施設、文化施設等、都市機能が集積する中心市街地など市街地と、中山間地域等の周辺地域が結ばれる交通網の維持や整備に取り組む。 ●鉄道や路線バスなどの地域公共交通を補完するため、地域コミュニティ交通について、運行の必要性や運営主体の組織化、運行事業者の調整等、導入にあたっての支援を行うとともに、運営費用(初期費用含む)を補助する。 ●通行の安全を確保するため、交通安全施設や離合場所の整備、舗装修繕などを優先して実施する。 	地域コミュニティ交通を運行する地域住民団体数(累計)						地域の実情に即した地域コミュニティ交通を広げ、バス利用の不便地区・空白地区の解消に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、運営する住民組織に対して運行経費を補助した。 ●市が運行する本郷地域内交通バスの利用が低迷していたことから運行形態を見直し、本郷町町内会長連合会が運営するデマンド型乗合タクシー「本郷ふれあいタクシー」を導入し、平成28年10月3日から運行開始した。 	32,742	33,290	
		2	3	4	5	6	7					

【④ 市民協働のまちづくりの取組強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況				
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)		目標値(H29)	目標値(H30)		目標値(H31)	実施した事業内容	決算額(千円)		
				A							H27年度	H28年度	
99 協働のまちづくり人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手不足等に対応するため協働のまちづくりを支える人材育成に取り組む。 	三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録団体数(累計)						市民が行う、保健福祉・教育・環境・防犯防災・子育て等のボランティア活動や市民活動の支援、活動の担い手の育成、市民活動団体の立ち上げを支援し、活動を継続・活性化させるため、役割を担うボランティア・市民活動サポートセンターの機能充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動を希望している人と、必要としている人双方の希望にあったコーディネートや相談を行った。 ●ボランティア・市民活動サポートセンターの運営委員会を開催し、NPO法人が交流する場を開催した。 	4,614	4,614		
		96	98	100	103	106	110						
		三原市ボランティア・市民活動サポートセンター登録者数(累計)											
		2,692	人	2,657	人	2,737	人	2,800	人	2,850	人	2,900	人
100 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市が管理する道路・河川の美化・清掃等の活動に貢献した個人や団体を表彰し、清掃活動の継続を図る。 ●ボランティア清掃団体に対して草刈機替刃・燃料の支給、乗用草刈機の貸出し、保険の加入を行い活動を支援する。 ●市が管理する道路・河川の小規模な修繕を地元で行う際に必要となる材料費を支給する。 	清掃活動を行う団体数(累計)						<予定内容> 次の事業費を執行予定。 ・乗用草刈機燃料費 138リットル ・草刈機燃料費 4,850リットル ・草刈機替刃 2,700枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	<実施内容> 次の事業費を執行した。 ・乗用草刈機燃料費 121リットル ・草刈機燃料費 4,217リットル ・草刈機替刃 2,848枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式	5,076	4,926		
再-25 魅力向上支援事業(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を利用し活性化に取り組む人づくりとともに、魅力を活かした活性化の仕組みづくりに取り組むことで、「ふるさと」に対する魅力と誇りを高める。 ●この取組を通じて、観光におけるおもてなし体制や、コミュニティビジネス等地域振興に向けた取組を支援する。 	まちづくりプラットフォームへの参加者						市民協働のまちづくりで掲げた「協働のまちづくり人材育成事業」と、H27年度から実施している「魅力向上支援事業」を発展的に融合させ、新たに人材育成等の事業を行う。	まちづくりプラットフォームの場をミハラボと称し、計4回のラボ(ワークショップ)を開催した。	5,184	3,992		
		—	29	人	80	人	100	人	120	人	120	人	

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B 予定していた事業内容どおり実施した	地域主体での地域コミュニティ交通の導入には、地域の現状や課題を最もよく知る地域住民が主体的に取り組むことが重要で、町内会等との連携が必要。	4	4	100%	→	平成28年度に本郷町町内会長連合会と連携・協力し、デマンド型乗合タクシー「本郷ふれあいタクシー」を導入することができた。指標を達成することができ、事業が有効であったものと考えている。	既存の地域コミュニティ交通を継続運行するとともに、必要に応じてサービス内容の見直しを実施する。持続困難な路線バスの代替手段として、また、路線バス利用不便地区において、地域が主体となった地域コミュニティ交通を導入する。 《H29年度予算措置》36,312千円	先進的な取組が出てきており、さらに推進すべき。	引き続き地域が主体となった地域コミュニティ交通の導入に取組み、バス利用の不便地区・空白地区の解消に努める。

達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
C 予定していた事業内容を概ね実施した	地域課題解決のために、地域活動の担い手の育成を充実させる必要がある。	100	100	100%	→	予定どおり進んでいる	・ボランティア活動を必要としている人の潜在的なニーズを把握し、高齢化が進展する中で、地域活動の担い手の不足を解消する取組を実施していく。 ・達成度を測る指標である「ボランティアセンター登録者数」について、H31年度目標値2,720をH28年度で達成したため、上方修正した。 《H29年度予算措置》4,614千円	—	ボランティア活動を必要としている人の潜在的なニーズを把握し、高齢化が進展する中で、地域活動の担い手の不足を解消する取組を実施していく。 また、活動実績のウエイトが福祉関係が多いことから、住民自治などのまちづくり関係の充実を図る。
		2,737	2,737	100%	→	予定どおり進んでいる			
C 予定していた事業内容を概ね実施した	ボランティア参加団体を集めることに苦労している。	485	333	69%	↓	高齢化の進展に伴う地域内の担い手不足や自治会・町内会組織への加入率の低下、ボランティア参加意識の低下などが原因と考えられる。	H29年度は、次の事業費の執行を予定している。 ・乗用草刈機燃料費 138リットル ・草刈機燃料費 4,760リットル ・草刈機替刃 3,000枚 ・ボランティア保険 10,000人 ・乗用草刈機修繕 1式 ・原材料支給 1式 《H29年度予算措置》5,991千円	—	—
C 予定していた事業内容を概ね実施した	行政主体から市民主体の企画運営への移行をめざしているが、サポートする人材は多くいるが、運営をするリーダーとなりえる人材確保に至っていない。今後のリーダー育成が本事業のポイントとなる。	80	99.0	124%	↑	企画運営側に市民コーディネータの参加を得たことにより、参加者募集等のPRが図れ、目標を上回る参加者につながった。	平成29年度はラボの開催回数を増やし、参加者を増やしていく。また、次年度以降の運営体制あり方についても検討していく。 《H29年度予算措置》4,000千円	—	ミハラボに参加された方々がプラットフォームで連携することにより、多様な人材による地域課題解決や地域活性化が図ることができるよう、事業実施していく。

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(17)

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

施策3 防災対策と快適な生活環境の整備

重要業績評価指標(KPI)	①基準値 H25	実績値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
防災のための施設や情報、活動体制が充実していると感じる市民の割合	14.9%	—	—	14.9	—	調査予定	上昇	99.3%

【① 災害に強いまちの実現】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値(H26)	実績値(H27)	目標値(H28)	目標値(H29)	目標値(H30)	目標値(H31)		実施した事業内容	決算額(千円)	
		A								H27年度	H28年度
101 自主防災組織設立・育成事業	●自主防災組織の設立を促進するとともに、組織の育成を支援する。	46.6 (H25)	50.2	54.0	56.0	58.0	60.0	自主防災組織の設立・育成支援として、次の取組を行う。 ①防災訓練の実施支援：1万円/回 52団体 ②防災士資格取得支援：56,000円/組織 10団体 ③地域防災マップ作成支援：上限20万円 1団体 ④防災施設等の整備支援(3年に1回)：10団体 100世帯未満 5万円 100世帯以上 10万円 ⑤防災資機材等の整備支援：16団体 100世帯以下 5万円 101～200世帯 10万円 201～300世帯 15万円 301～500世帯 20万円 501世帯以上 30万円	自主防災組織の設立・育成支援として、次の内容を実施した。 ①防災訓練の実施支援：28団体 ②防災士資格取得支援：0団体 ③地域防災マップ作成支援：3団体 ④防災施設等の整備支援(3年に1回)：14団体 ⑤防災資機材等の整備支援：5団体	2,220	1,906
102 消防団活性化対策事業	●消防団拠点施設や設備の更新等により、消防防災活動の活性化を図る。	1,327	1,333	1,335	1,337	1,350	1,369	【消防団施設等の整備】 ・小泉屯所建設 1施設 ・積載車 2台 ・小型動力ポンプ 4台 上記の更新を図り、設備面の強化により消防力確保に努める。 【団員数の確保】 イベントなどを利用し消防団活動をPRし、入団促進に努める。	【消防団施設等の整備】 屯所、積載車、小型動力ポンプを年度内に配備するとともに、設備の更新により機動力の強化を図った。 ・小泉屯所建設 1施設 ・積載車 2台 ・小型動力ポンプ 4台 【団員数の確保】 大和元気まつり、高坂町民まつりなどイベントを活用した入団促進を実施した。	3,181	43,054
103 災害時一斉情報伝達手段整備事業	●市民が多様な手段で災害情報を迅速・確実に取得できる体制を構築する。	36.2 (H25)	50.6	62.0	100.0	100.0	100	災害時一斉情報伝達手段としての整備している「メール配信システム」の運用を行う。 また、新たな伝達手段としてのコミュニティFMについて、整備に向け関係課との協議を行う。	災害時一斉情報伝達手段としての整備している「メール配信システム」の運用を行った。 また、新たな伝達手段としてのコミュニティFMについて、整備に向け関係課と協議を行った。	1,672	1,543
104 防災啓発事業	●啓発活動や地域防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図る。 ●ハザードマップなどの整備により、防災意識の高揚に努める。	129	171	231	291	54	345	【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座の実施 定員60名	【地域防災リーダー】 地域防災リーダー養成講座を開催 修了者50名(受講者53名)	【地域防災リーダー】 227	【地域防災リーダー】 175
		—	—	5	5	11	21	【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (西野・頼兼地区、深小学校区、中之町小学校区、糸崎小学校区、沼田小学校区)	【ハザードマップ】 土砂災害ハザードマップ印刷費 土砂災害ハザードマップデータ作成業務委託料 (西野・頼兼地区) ※広島県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、その他の地域の作成ができなかった。	【ハザードマップ】 0	【ハザードマップ】 406
		—	—	0	133	267	400	【まちなか防災標識】 市内各所で避難所への誘導表示板の設置	【まちなか防災標識】 津波に対する啓発を行うため、津波浸水区域内の公共施設70箇所へ津波ハザードマップを設置	【まちなか防災標識】 2,486	【まちなか防災標識】 794
再-26 コミュニティFM整備・活用事業	●平時では地域商業の活性化や地域コミュニティの再生等に活用する地域・行政情報の発信手段、災害時には一斉情報伝達手段として、コミュニティFMの整備・活用を行う。	—	—	—	11,800	12,200	13,000	コミュニティFM開局に向け、コミュニティFM開局準備委員会に対して、会社創立経費、開局準備費用等を支援する。	コミュニティFM開局準備委員会に財政支援を行うとともに、関係機関との調整を図り、FM局のスタジオの設置場所の方向性を整理した。	2,700	5,171

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②		
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)		
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析	
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果					
C	予定していた事業内容を概ね実施した	活動が停滞している組織の活性化を図ることが必要。	54.0 %	52.2 %	97%	↓	目標値の97%まで達成できたが、三原地域での組織率が低い状況がある。	<p>目標の達成に向け引き続き取組を進めるが、平成29年度は、新たに広島県自主防災アドバイザーの派遣等を行い、組織の活性化を図ることとしている。</p> <p>《H29年度予算措置》4,930千円</p>	<p>なぜ広島県自主防災アドバイザーの派遣に結びついていないのか。→この要因に対応する取組が必要ではないか。</p> <p>・自主防災組織の組織率について、算出方法を検証してはどうか。</p>	<p>自主防災組織へのアンケートで未活性組織を把握する未活性組織へは、活動の活性化につなげるため広島県のアドバイザーの活用を積極的に働きかける。</p> <p>自主防災組織の組織率については町単位での加入割合を示すエリア率と加入世帯での割合を示す世帯率がある。現在は世帯率での算出を行っているが、エリア率での算出も検討する。</p>
B	予定していた事業内容どおり実施した	・更新を急がなければならない車両やポンプについて、順次更新・整備していく必要がある。 ・引き続き消防団員の確保に向け、取組を進める必要がある。	1,335 人	1,337 人	100%	→	目標を達成した。	<p>【消防団施設等の整備】 次の設備等の更新により機動力を強化する ・積載車 1台 ・小型動力ポンプ 4台 【団員数の確保】 目標達成に向け引き続き入団促進に努めることとし、平成29年度は、消防団本部の組織改変や分団への研修会などにより活性化を図ることとしている。</p> <p>《H29年度予算措置》9,500千円</p>	—	—
C	予定していた事業内容を概ね実施した	メール配信システムの導入から9年が経過し、受診希望者が頭打ち状態となっており、対策が必要。	62.0 %	52.0 %	84%	↓	登録者数の整理(未達メール等)を行ったため、登録者が減となり、目標値を下回った。	<p>メール配信について、引き続き出前講座での案内や自主防災組織、町内会への登録呼びかけを行う。</p> <p>また、コミュニティFMが、平成29年秋から放送を開始予定であり、システム維持管理及び平常時の防災情報等の放送を行う。</p> <p>《H29年度予算措置》メール配信分:1,543千円 コミュニティFM分:2,000千円</p>	—	—
D	予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	【ハザードマップ】 県が実施する土砂災害警戒区域等の調査の進捗により、事務の進行が左右される。 【まちなか防災標識】 設置箇所の選定	231 人	221 人	96%	↓	受講時期が年1回のため希望者すべてが受講できていない。	<p>【地域防災リーダー】 引き続き、防災に関する知識及び技能を有する地域防災リーダーを養成し、当該リーダーが中心となった地域防災力の向上や自主防災組織の活性化を図る。</p> <p>《H29年度予算措置》191千円</p>	<p>・土砂災害の危険箇所が多いことへの対応を重点的に行うべき。</p>	<p>出前講座などでハザードマップを活用し、危険箇所についての認識を深めてもらうとともに、避難場所、避難方法等の啓発に努める。</p>
			5 地区	0 地区	0%	↓	県が実施する土砂災害警戒区域等の調査が遅れたため、マップ作成も遅れた。	<p>【ハザードマップ】 県が実施する土砂災害警戒区域等の調査の結果を受けて、速やかに事務を進める。</p> <p>《H29年度予算措置》1,280千円</p>		
			—	—	—	—	平成29年度からの設置開始を予定している。	<p>【まちなか防災標識】 今年度は津波による被害が大きくなると想定される沿岸部を中心に133箇所に設置を予定している。</p> <p>《H29年度予算措置》6,400千円</p>		
D	予定していた事業内容がほとんど実施できなかった	コミュニティFM局スタジオのハード整備を行うとともに、コミュニティFMを活用した、災害情報や行政情報などの発信の仕組みづくりが必要。	—	—	—	—	平成29年度からの事業収入となる。	<p>平成29年度中のコミュニティFM局の開局を目指し、スタジオを整備するとともに、災害情報や行政情報を発信する仕組みを構築する。</p> <p>《H29年度予算措置》150,720千円</p>	<p>①三原市の活性化につながる事業と考えられ、引き続き重点的に推進すべき。</p>	<p>三原市民による三原市のラジオを地域のコミュニティツールとして、また、災害時の重要な情報発信ツールとして最大限活用していく。</p>

三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業検証シート(18)

基本目標5 住み良さ向上への挑戦

施策4 広域連携の推進

基本目標5 住みよさ向上への挑戦

施策4 広域連携の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H26	実績値 H27	実績値 H28	目標値 H29	目標値 H30	目標値 H31	H31の目標値に対する達成率
※具体的な数値は、各計画の中で設定する	—	—	—	—	—	—	—

【① 近隣自治体等との連携による取組の推進・強化】

事業名	事業概要	達成度を測る指標						平成28年度に予定していた事業内容 (予算編成時点の計画内容)	平成28年度における事業の実施状況		
		基準値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H28) A	目標値 (H29)	目標値 (H30)	目標値 (H31)		実施した事業内容	決算額 (千円)	
										H27年度	H28年度
105 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●それぞれの地域が有する資源の連携と活用を通じて、雇用、観光、地域医療、福祉、公共交通等の市民サービス向上や活性化につなげる。 ●広島広域都市圏、備後圏域での連携事業を推進し、連携中枢都市構想の進展を図る。 ●広島臨空広域都市圏や三原市・世羅町広域交流連携協議会、広島空港を中心とした3市1町連携など、近隣自治体との連携による事業を推進する。 ●定住自立圏構想の活用により、市に必要な生活機能を確保し、定住を促進する。 	※具体的な数値は、各計画の中で設定する。						<ul style="list-style-type: none"> ●広島広域都市圏 連携中枢都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向け、連携して取組を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域内連携・交流促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報誌の発行：年4回、各12,000部 ・ふるさとの魅力発見ツアー：全2回、76人参加 ・カーブ、サンフレッチェ、ドラゴンフライズ共同応援：合計455人参加 ・神楽共同鑑賞：39人参加 ●圏域内職員人事交流・研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・職員共同交流研修 ・職員の相互派遣 ●開発商品の販路拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスフェア中四国2017への出展支援：3市5事業者 	264	1,967
		※具体的な数値は、各計画の中で設定する。						<ul style="list-style-type: none"> ●備後圏域 連携中枢都市圏制度に基づき、圏域の経済成長、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に向け、連携して取組を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ●圏域全体の産業振興の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・産業支援拠点「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」の設置、運営（12/6～） ●中小企業事業者等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・びんご産学官人材育成等ネットワーク会議の開催（6/28） ・女性のための交流イベント「TREEひろがるつながる女性の輪」の開催（7/9開催、88人参加） ・女性の再就職イベント（9/28開催、14人参加） ●第一次産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・備後圏域ワインプロジェクトの実施 ・地魚のブランド化 ●高度医療の充実や強化 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センターの施設管理等 ●地域活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅等のネットワーク化（スタンプラリー、ルートマップ作成など） ・BINGOフェスティバルの開催（7/2・3福山市開催、12/23東京開催）など 	44	38,721
		—						<ul style="list-style-type: none"> ●広島臨空広域都市圏振興協議会 観光振興事業やイベント事業等の実施 ●三原市世羅町広域交流連携協議会 情報誌「みはらっせ」の作成・発行 	<ul style="list-style-type: none"> ●広島臨空広域都市圏進行協議会 観光振興事業やイベント事業等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま空の日ふれあい秋まつり（10/16） ・バスツアー 計6回実施 ・サイクリングスタンプラリー（9/22～11/29） ・圏域観光PR（9/16） ●三原市世羅町広域交流促進協議会 情報誌「みはらっせ」の作成・発行を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・年4回 各回15,000部発行 	3,604	3,243
—						<ul style="list-style-type: none"> ●定住自立圏構想 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市宣言（H27.9.28） ・定住自立圏形成方針及び定住自立圏共生ビジョンの策定に向けた検討 	定住自立圏形成方針及び定住自立圏共生ビジョンの策定にあたっては、現在作業中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画における、中心地域や周辺地域の役割分担の整理と整合させる必要があることから、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画完成後の平成30年度に、定住自立圏形成方針及び共生ビジョンの策定に取り組むこととする。	—	—		

【事業実施状況】
「A」 予定していた事業内容を上回って実施した
「B」 予定していた事業内容どおり実施した
「C」 予定していた事業内容を概ね実施した
「D」 予定していた事業内容がほとんど実施できなかった
「E」 予定していた事業内容がまったく実施できなかった

C①						A①	C②	A②	
達成状況						今後の対応方針 (H29年度の事業計画、予算措置の状況、指標の見直しの有無、 指標達成に向けての改善点などを記載)	まちづくり戦略検討会議での意見	今後の方向性 (まちづくり戦略検討会議での意見を踏まえた事務改善 や予算措置など、今後の方向性(予定を含む)を記載)	
事業実施状況	事業の課題	指標の状況							指標の状況に対する要因分析
		目標値(H28) A(再掲)	実績値(H28) B	達成率 B/A	結果				
B	予定していた事業内容どおり実施した	複数の自治体が連携することで、本市にとってもより効果が高まる取組を引き続き検討する必要がある。	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域内連携・交流促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広島東洋カープ共同応援 ・サンフレッチェ広島共同応援 ・神楽共同鑑賞 ・ふるさとの魅力発見ツアー ・広島ドラゴンフライズ(バスケットボール)共同応援 ● 圏域内職員人事交流・研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・職員共同交流研修 《H29年度予算措置 1,670千円》	・圏域で行っている取組で、三原市にとってどのような効果が出ているのかについても測ることができるような指標を検討すべき。	指標については、それぞれの組織内で検討する。事業については、引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。
B	予定していた事業内容どおり実施した	複数の自治体が連携することで、本市にとってもより効果が高まる取組を引き続き検討する必要がある。	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 圏域全体の産業振興の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・産業支援拠点「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」の運営 ・びんご圏域ビジョン中間評価のための調査 ・備後圏域産業連関表の活用 ● 中小企業事業者等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・備後圏域女性活躍促進事業 ・デニムプロジェクト(デニム産地PRの強化) ・Uターン就職支援事業 ● 第一次産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進(販路開拓推進、備後圏域ワインプロジェクト) ・水産物ブランド化推進事業 ● 高度医療の充実や強化 <ul style="list-style-type: none"> ・こども発達支援センターの施設管理等 ● 地域活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅等のネットワーク化(スタンプラリー、ルートマップ作成など) ・BINGOフェスティバルin三原の開催 ・備後圏域PR事業(まるごとにつぼん出展) など 《H29年度予算措置 34,629千円》	・圏域で行っている取組で、三原市にとってどのような効果が出ているのかについても測ることができるような指標を検討すべき。	指標については、それぞれの組織内で検討する。事業については、引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。
B	予定していた事業内容どおり実施した	三原市世羅町広域交流連携協議会の事業について、情報誌の作成・発行のみとなり、他の事業実施について検討する必要がある。	—	—	—	—	引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。 《H29年度予算措置 3,668千円》	・圏域で行っている取組で、三原市にとってどのような効果が出ているのかについても測ることができるような指標を検討すべき。	指標については、それぞれの組織内で検討する。事業については、引き続き、これまで培ってきた連携・交流事業を実施するとともに、新たな事業についての検討を行う。
—	—	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画との整合を図りつつ、市内の人口を維持し、持続可能な経済・生活圏の形成につなげるための方針及び具体的な取組内容をまとめる必要がある。	—	—	—	—	平成29年度の都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定状況を注視するとともに、平成30年度の定住自立圏形成方針及び共生ビジョンの策定に向けた準備を行う。	—	—